

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(7)地域等における子どもの学習支援(無料塾等)</p> <p>【達成見込】</p> <p>生活困窮世帯等に対する子どもの学習支援は、小中学生対象に26市町村、高校生対象に10市町で実施した。また、市町村において、世帯の所得を制限せずに地域で学習支援を実施しており、上記の学習支援と合わせて40市町村で実施となり、概ね成果指標を達成している。</p> <p>なお、生活困窮世帯等に対する子どもの学習支援については、支援児童のうち、中学3年生190人(合格率96.9%)が高校に合格、高校3年生150人(合格率86.7%)が大学等に合格した。</p> <p>(8)若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>県、国、NPO法人等の関係機関が連携し、生活面から就労支援など多様な支援を行った結果、最近の雇用情勢の改善等もあり、毎年行われる労働力調査の若年無業者率は、平成27年の4.0%から平成30年は3.1%と0.9ポイント改善しているものの、成果指標は国勢調査(5年毎)の数値を使用しており、同調査の最新値は平成27年のため進展遅れとなっている。</p> <p>また、主な予算事業の若年無業者職業基礎訓練事業においては、無業者状態からの改善率が91.0%と事業目標値(90%以上)を達成している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
地域住民等の協力による学習支援(地域未来塾)(H27～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	166百万円 (82百万円)	経済的理由等で家庭学習が困難である児童生徒に対し、地域住民等の協力を得て、学習支援(地域未来塾)を行う市町村の取組を支援する	【H30年度目標】 学習支援(地域未来塾)を実施した市町村数 6市	【H30年度実績】 学習支援(地域未来塾)を実施した市町村数 11市町村	達成	
沖縄県子育て総合支援モデル事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	978百万円 (782百万円)	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援を実施する	【H30年度目標】 ・学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む1日あたり)が増加した児童生徒の割合 60% ・支援対象児童の生徒の大学等進学率 60%	【H30年度実績】 ・学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む1日あたり)が増加した児童生徒の割合 66.7% ・支援対象児童の生徒の大学等進学率 86.7%	達成	
子どもの学習支援事業(生活困窮者自立支援事業(任意))(H24～) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	190百万円 (100百万円)	生活保護世帯及び生活困窮世帯を対象として、子どもの学習支援や進路相談、親への養育支援等を行う	【H30年度目標】 生活保護世帯及び生活困窮世帯の支援児童数 80人	【H30年度実績】 生活保護世帯及び生活困窮世帯の支援児童数 99人	達成	
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(H24～R3) (教育庁)	市町村単事業	— (—)	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助するなどの就学援助を行う	【H30年度目標】 要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援	【H29年度実績】 要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援 34,134人	進展	
放課後児童クラブ支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	14,101百万円 (7,429百万円)	放課後児童クラブに対し、公的施設活用の促進や運営費を支援することで、クラブの環境改善、保護者の負担軽減等を図る	【H30年度目標】 ・公的施設活用クラブ新規設置数 10施設	【H30年度実績】 ・公的施設活用クラブ新規設置数 12施設	達成	
沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業(市町村支援事業)(H28～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	1,183百万円 (—)	子どもの貧困対策を着実かつ効果的に推進するため、沖縄県子どもの貧困対策推進基金条例に基づき、市町村が実施する事業に対する費用の支援を行う	【H30年度目標】 子どもの貧困対策に係る市町村事業の支援の実施	【H30年度実績】 子どもの貧困対策に係る市町村支援件数 34市町村	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(9)就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)</p> <p>【達成見込】</p> <p>ひとり親家庭の自立を支援するため、就業相談、就業支援講習会、求人情報の提供等一貫した就業支援サービスを実施し、関係機関における就労相談の実施や雇用情勢が好調に推移していることにより、H30年度の調査結果では、ひとり親家庭の親の就業率は9割を超えている。また、ひとり親家庭の親が資格取得を支援する給付金事業の制度改正により、今後更なる受給者の増加が見込まれる。</p> <p>平成30年度までに就職相談から就職に結びついたひとり親世帯は740世帯である。以上のことから目標値の800世帯を達成する見込みである。</p> <p>(10)正規雇用者(役員を除く)の割合</p> <p>【進展】</p> <p>正規雇用の拡大を図るため、非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用の一部助成や専門家派遣を実施し、平成30年度までに527人の正規雇用化が図られており、人手不足を背景とした企業における人材確保に向けた取組が促進されたことと連動して、正規雇用者(役員を除く)の割合の改善に寄与したものとする。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
高等学校等奨学のための給付金事業(H26～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	4,822百万円 (1,563百万円)	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等が いる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する	【H30年度目標】 低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援	【H30年度実績】 低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援 12,527人	進 展	
若年無業者職業基礎訓練事業(H24～) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者(68名)のうち、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:91.0%	達 成	
緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース)(H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	32百万円 (32百万円)	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練により、早期就職を支援する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 77.8%	達 成	
ひとり親家庭生活支援モデル事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	606百万円 (485百万円)	ひとり親家庭が地域で自立した生活が送れるよう、生活・就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援など総合的支援を行う	【H30年度目標】 ・支援世帯数 60世帯 ・支援期間満了世帯のうち自立した世帯の割合100%	【H30年度実績】 ・支援世帯数 85世帯 ・支援期間満了世帯のうち自立した世帯の割合100%	達 成	
子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業(H30～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	32百万円 (26百万円)	ひとり親世帯や中高年齢者を対象に個々の職業経験及び能力、生活の状況や働き方の希望等に応じた研修と職場訓練を実施	【H30年度目標】 ・事前研修受講者数:50人 ・本事業による就職率:85%	【H30年度実績】 ・事前研修受講者数:65人 ・本事業による就職率:72%	達 成	
正規雇用化企業応援事業(H27～R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	21百万円 (17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数:55人	【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数:57人	達 成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
		該 当 な し					
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体		成果(例)			
84条の4	子育ての支援等	市町村		・施設数は平成24年度393施設から平成30年度741施設に増加(348施設増) ・保育定員数は平成24年度33,517人から平成30年度56,123人に増加(22,606人増)			

72

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり

成果指標						背景・要因の分析																																																						
<table><tr><th colspan="2">成 果 指 標</th><th>目標値(R3年度)</th><th>基準値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>1.</td><td>介護支援専門員養成数</td><td>7,000人</td><td>4,735人(H23)</td><td>6,434人(H30)</td><td>達成見込</td></tr><tr><td>2.</td><td>介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数</td><td>6,491人</td><td>4,929人(H23)</td><td>5,969人(H30)</td><td>進 展</td></tr><tr><td>3.</td><td>介護認定を受けていない高齢者の割合</td><td>82.0%</td><td>81.9%(H23)</td><td>82.1%(H30)</td><td>目標達成</td></tr><tr><td>4.</td><td>認知症サポーター養成数</td><td>108,000人</td><td>19,833人(H23)</td><td>90,042人(H30)</td><td>達成見込</td></tr><tr><td>5.</td><td>高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率</td><td>47.1%</td><td>26.5%(H20)</td><td>29.1%(H25)</td><td>進展遅れ</td></tr></table>						成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	介護支援専門員養成数	7,000人	4,735人(H23)	6,434人(H30)	達成見込	2.	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数	6,491人	4,929人(H23)	5,969人(H30)	進 展	3.	介護認定を受けていない高齢者の割合	82.0%	81.9%(H23)	82.1%(H30)	目標達成	4.	認知症サポーター養成数	108,000人	19,833人(H23)	90,042人(H30)	達成見込	5.	高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	47.1%	26.5%(H20)	29.1%(H25)	進展遅れ	<p>(1)介護支援専門員養成数 【達成見込】 介護支援専門員資質向上事業における7種類の法定研修や、その他介護支援専門員の資質向上に資する研修を実施したことにより、順調に介護支援専門員の養成が図られ、適切なケアマネジメントを実施することができた。一方、平成30年度から実務研修受講試験の受験資格が厳格化されたことにより、実務研修受講者数が大幅に減少していることから、今後は介護支援専門員の一定数を確保するための取組を強化し、目標達成を目指す。</p> <p>(2)介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数 【進展】 老人福祉施設等は、沖縄県高齢者保健福祉計画に基づき整備しており、計画に基づいた整備の結果、介護老人福祉施設及び認知症高齢者グループホーム定員数の進展が図られている。一方、建築費用の高騰や介護人材確保の難しさを背景とする整備事業者公募の不調、整備事業者による整備計画の延期等も生じている。引き続き、計画に基づいた今後の整備実施により、目標達成を目指す。</p>																		
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																																							
1.	介護支援専門員養成数	7,000人	4,735人(H23)	6,434人(H30)	達成見込																																																							
2.	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数	6,491人	4,929人(H23)	5,969人(H30)	進 展																																																							
3.	介護認定を受けていない高齢者の割合	82.0%	81.9%(H23)	82.1%(H30)	目標達成																																																							
4.	認知症サポーター養成数	108,000人	19,833人(H23)	90,042人(H30)	達成見込																																																							
5.	高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	47.1%	26.5%(H20)	29.1%(H25)	進展遅れ																																																							
政策ツール																																																												
<table><tr><th colspan="2">主な予算事業</th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>介護支援専門員資質向上事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)</td><td>県事業(基金) 厚生労働省補助</td><td>200百万円 (133百万円)</td><td>介護保険サービス利用者の適切なケアマネジメントのため、介護支援専門員の実務研修等を実施する</td><td>【H30年度目標】 介護支援専門員実務研修受講者数 180人</td><td>【H30年度実績】 介護支援専門員実務研修受講者数 72人</td><td>進展遅れ</td></tr><tr><td>老人福祉施設等整備(H24～R3) (子ども生活福祉部)</td><td>県事業(基金) 厚生労働省補助 県単</td><td>4,639百万円 (1,932百万円)</td><td>居宅生活が困難な高齢者のため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る</td><td>【H30年度目標】 新築・改築支援施設数 5施設</td><td>【H30年度実績】 新築・改築支援施設数 2施設</td><td>進展遅れ</td></tr><tr><td>介護予防市町村支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)</td><td>県単事業</td><td>41百万円 (一)</td><td>市町村へのアドバイザーの派遣や介護予防関連研修等を実施する</td><td>【H30年度目標】 介護予防関連研修受講者数580名</td><td>【H30年度実績】 介護予防関連研修受講者数535名</td><td>達 成</td></tr><tr><td>在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業(H28～R3) (子ども生活福祉部)</td><td>県単事業</td><td>25百万円 (一)</td><td>高齢者が住み慣れた地域で人生を最期まで続けられるよう、地域包括ケアシステムの体制整備を支援する</td><td>【H30年度目標】 在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数 7施設</td><td>【H30年度実績】 在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数 7施設</td><td>達 成</td></tr><tr><td>介護サービス事業者指導・支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)</td><td>県事業 厚生労働省補助 県単</td><td>235百万円 (39百万円)</td><td>地域で支えあう体制を再構築するため、認知症介護に関する知識、技術の修得を支援する</td><td>【H30年度目標】 認知症介護実践者研修受講者数 150人</td><td>【H30年度実績】 認知症介護実践者研修受講者数 253人</td><td>達 成</td></tr><tr><td>認知症対策の取組強化(H24～R3) (子ども生活福祉部)</td><td>県事業 厚生労働省補助</td><td>25百万円 (12百万円)</td><td>認知症に対する適切な医療介護の提供等のため、認知症疾患医療センターの設置等を行う</td><td>【H30年度目標】 ・認知症疾患医療センターの設置数 6施設</td><td>【H30年度実績】 ・認知症疾患医療センターの設置数 6施設</td><td>概ね達成</td></tr></table>						主な予算事業						事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	介護支援専門員資質向上事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業(基金) 厚生労働省補助	200百万円 (133百万円)	介護保険サービス利用者の適切なケアマネジメントのため、介護支援専門員の実務研修等を実施する	【H30年度目標】 介護支援専門員実務研修受講者数 180人	【H30年度実績】 介護支援専門員実務研修受講者数 72人	進展遅れ	老人福祉施設等整備(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業(基金) 厚生労働省補助 県単	4,639百万円 (1,932百万円)	居宅生活が困難な高齢者のため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る	【H30年度目標】 新築・改築支援施設数 5施設	【H30年度実績】 新築・改築支援施設数 2施設	進展遅れ	介護予防市町村支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	41百万円 (一)	市町村へのアドバイザーの派遣や介護予防関連研修等を実施する	【H30年度目標】 介護予防関連研修受講者数580名	【H30年度実績】 介護予防関連研修受講者数535名	達 成	在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業(H28～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	25百万円 (一)	高齢者が住み慣れた地域で人生を最期まで続けられるよう、地域包括ケアシステムの体制整備を支援する	【H30年度目標】 在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数 7施設	【H30年度実績】 在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数 7施設	達 成	介護サービス事業者指導・支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助 県単	235百万円 (39百万円)	地域で支えあう体制を再構築するため、認知症介護に関する知識、技術の修得を支援する	【H30年度目標】 認知症介護実践者研修受講者数 150人	【H30年度実績】 認知症介護実践者研修受講者数 253人	達 成	認知症対策の取組強化(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	25百万円 (12百万円)	認知症に対する適切な医療介護の提供等のため、認知症疾患医療センターの設置等を行う	【H30年度目標】 ・認知症疾患医療センターの設置数 6施設	【H30年度実績】 ・認知症疾患医療センターの設置数 6施設	概ね達成
主な予算事業																																																												
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																						
介護支援専門員資質向上事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業(基金) 厚生労働省補助	200百万円 (133百万円)	介護保険サービス利用者の適切なケアマネジメントのため、介護支援専門員の実務研修等を実施する	【H30年度目標】 介護支援専門員実務研修受講者数 180人	【H30年度実績】 介護支援専門員実務研修受講者数 72人	進展遅れ																																																						
老人福祉施設等整備(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業(基金) 厚生労働省補助 県単	4,639百万円 (1,932百万円)	居宅生活が困難な高齢者のため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る	【H30年度目標】 新築・改築支援施設数 5施設	【H30年度実績】 新築・改築支援施設数 2施設	進展遅れ																																																						
介護予防市町村支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	41百万円 (一)	市町村へのアドバイザーの派遣や介護予防関連研修等を実施する	【H30年度目標】 介護予防関連研修受講者数580名	【H30年度実績】 介護予防関連研修受講者数535名	達 成																																																						
在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業(H28～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	25百万円 (一)	高齢者が住み慣れた地域で人生を最期まで続けられるよう、地域包括ケアシステムの体制整備を支援する	【H30年度目標】 在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数 7施設	【H30年度実績】 在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数 7施設	達 成																																																						
介護サービス事業者指導・支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助 県単	235百万円 (39百万円)	地域で支えあう体制を再構築するため、認知症介護に関する知識、技術の修得を支援する	【H30年度目標】 認知症介護実践者研修受講者数 150人	【H30年度実績】 認知症介護実践者研修受講者数 253人	達 成																																																						
認知症対策の取組強化(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	25百万円 (12百万円)	認知症に対する適切な医療介護の提供等のため、認知症疾患医療センターの設置等を行う	【H30年度目標】 ・認知症疾患医療センターの設置数 6施設	【H30年度実績】 ・認知症疾患医療センターの設置数 6施設	概ね達成																																																						

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)介護認定を受けていない高齢者の割合</p> <p>【目標達成】</p> <p>本県の人口構成の特徴として、後期高齢者に対し介護リスクの低い前期高齢者の人口が増加傾向にあることの影響が考えられる他、県の介護予防市町村支援事業において、有識者アドバイザーの市町村派遣、リハビリテーション専門職等の広域派遣、市町村職員及び医療介護関係専門職を対象とした実務研修の充実等を通して、市町村における介護予防に関する取組の質的な改善等が図られた。これらにより、介護を必要としない人の割合が高まったものと考えられる。</p> <p>(4)認知症サポーター養成数</p> <p>【達成見込】</p> <p>県内の要介護認定を受けている高齢者のうち、認知症の症状があり、なんらかの支援を必要とする高齢者数は年々増加（H20年度28,013人→H30年度41,343人）している。そのため、各市町村においては、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるような地域づくりに取り組んでおり、地域や民間企業、学校等の様々な地域住民を対象に認知症サポーター養成講座が開催されていることが認知症サポーター養成数の増加に繋がっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
公営住宅整備事業(高齢者施設併設公営住宅整備)(H24～R3) (土木建築部)	県・市町村事業 ハード交付金	21,376百万円 (13,840百万円)	高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けられるよう、高齢者施設を併設した公営住宅を整備する	【H30年度目標】 ・高齢者施設を併設した公営住宅の整備 ・市町村への助言 2回/年	【H30年度実績】 ・高齢者施設を併設した公営住宅の整備 ・市町村への助言 2回/年	達成	
住宅リフォーム市町村助成支援事業(H25～R2) (土木建築部)	県・市町村事業 内閣府補助	171百万円 (112百万円)	高齢者世帯等の住宅のバリアフリー化に向け、既存住宅等のリフォームに対し助成する	【H30年度目標】 支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成) 600件	【H30年度実績】 支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成) 442件	進展	
高齢者雇用対策事業費(H9～) (商工労働部)	県単事業	82百万円 (一)	県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターの高年齢者就業機会確保事業の推進に要する経費の一部を補助する	【H30年度目標】 会員数:5,900人	【H30年度実績】 会員数:5,563人	達成	
高齢者福祉施設の機能強化(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	405百万円 (317百万円)	高齢者福祉施設の需要増加による受入に対応するため、高齢者福祉施設を機能強化する	高齢者福祉施設機能強化整備の完了	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	達成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)		実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし						
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
			該当なし				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>また、県の認知症施策として、認知症疾患医療センターの設置、若年性認知症支援コーディネーターの配置、介護職員への各種研修の実施のほか、認知症サポーター養成講座の開催促進、及び当講師の現任研修等の活動支援等の取組等により、医療・福祉関係者を含む県民の認知症に関する理解が深まったこと等が、認知症サポーター養成数の増加に繋がったものと考えられ、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。</p> <p>(5)高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率 【進展遅れ】 住宅リフォーム促進事業は、周知活動によりバリアフリーの必要性が着実に浸透していること等から、住宅リフォーム助成の実施市町村数は平成25年度の3市町から、平成30年度は13市町村と順調に増えている。平成30年度まで2,954件が助成を受けて住宅リフォームを実施しており、概ね順調に進んでいるものの、近年資材価格の高騰や人手不足等の影響により、リフォーム件数が伸び悩んでいる。今後も、勉強会や講習会等で当事業の活用を促すことで、実施市町村数及びリフォーム件数の増加を促進し、R2年度までに目標の4400件を概ね達成する見込みである。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-イ 障害のある人が活動できる環境づくり

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	<p>(1)「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」実施市町村数 【達成見込】 制度周知、周知に伴い県民のニーズが表面化したこと等により、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施する市町村数が徐々に増加しており、目標達成見込である。</p> <p>(2)グループホーム等数(障害福祉サービス) 【達成見込】 全国的に施設から地域へと移行を推進する流れになってきており、30年度からは、より重度の方でも地域生活ができるよう、日中支援型のグループホームなど、国の制度においても新たなサービスが追加された。 県においても、社会福祉法人等が行う障害福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する障害児者福祉施設等整備事業の活用が順調に推移しているため、目標を達成する見込である。 外部要因としては、全国的な流れを受け、事業者がグループホームの運営に積極的になってきたことが考えられる。</p>
1.	「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」実施市町村数	28市町村	—	24市町村 (H30)	達成見込	
2.	グループホーム等数(障害福祉サービス)	350箇所	157箇所 (H23)	305箇所 (H30)	達成見込	
3.	発達障害児(者)支援協力医療機関数	35機関	19機関 (H22)	34機関 (H30)	達成見込	
4.	障害者実雇用率	2.30%	1.80% (H23)	2.73% (H30)	目標達成	
5.	福祉施設から地域生活への移行者数	856人	495人 (H23)	758人 (H30)	達成見込	
6.	障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	16,279円	12,892円 (H22)	14,940円 (H30)	進 展	
7.	障害者スポーツ活動団体数	38団体	22団体 (H22)	31団体 (H30)	進 展	
8.	登録手話通訳者・要約筆記者の数	199名	49名 (H23)	112名 (H30)	進展遅れ	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業(H27～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	5百万円 (-)	軽度・中等度難聴児の健全な発達を支援するため、補聴器の購入等を支援する	【H30年度目標】 購入事業を行う市町村数 24市町村	【H30年度実績】 購入事業を行う市町村数 24市町村	達 成
障害児者福祉施設整備事業費(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ハード交付金	77百万円 (62百万円)	障害者の地域における「住まいの場」の確保のため、グループホーム等の創設、老朽化援施設等を改築を行う	【H30年度目標】 ・整備支援件数 1件 ・改築・修繕助成件数 2件	【H30年度実績】 ・整備支援件数 5件 ・改築・修繕助成件数 3件	達 成
発達障害者支援センター運営事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	197百万円 (98百万円)	発達障害児(者)を総合的に支援するため、沖縄県発達障害者支援センターを設置し、相談業務等を行う	【H30年度目標】 ・相談件数 600件 ・研修等の実施 150件	【H30年度実績】 ・相談件数 792件 ・研修等の実績 129件	達 成
障害者就業・生活支援センター事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	212百万円 (106百万円)	障害者の就業生活の自立を図るため、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う	【H30年度目標】 支援員の配置箇所(就労の定着) 5圏域	【H30年度実績】 支援員の配置箇所(就労の定着) 5圏域	達 成
職場適応訓練事業費(H24～R3) (商工労働部)	県、事業者事業 厚生労働省補助	121百万円 (60百万円)	障害者等の雇用につなげるため、事業所での業務等の訓練を行う	【H30年度目標】 職場適応訓練受講者:30名	【H30年度実績】 職場適応訓練受講者:14名	進展遅れ

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-イ 障害のある人が活動できる環境づくり

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)発達障害児(者)支援協力医療機関数</p> <p>【達成見込】</p> <p>県においても、発達障害者支援センターを設置し、発達障害への正しい理解の普及・啓発等を行うことで、医療機関関係者へも発達障害についての認識が広がり、発達障害児(者)支援協力医療機関数も徐々に増加しているが、一方で発達障害の診断や診療を希望する者に対し、発達障害児(者)支援協力医療機関が不足しており、診察、診療待ちの長期化が続いていることから、今後も発達障害児(者)支援協力医療機関の確保の取組を実施し、目標達成を目指す。</p> <p>(4)障害者実雇用率</p> <p>【目標達成】</p> <p>平成30年6月時点で障害者実雇用率は2.73%(全国1位)となり目標を達成し、障害者雇用者数も過去最高を更新している。主な要因としては、障害者の法定雇用率の引き上げ等に伴う雇用障害者数の増加や、本県で初開催となった全国アビリンピックの取組を通じて障害者雇用の理解が促進されたこと、関係機関が連携し、一体となって雇用促進に取り組んだことなどが考えられる。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等就業サポート)(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	119百万円 (一)	働く障害者の就業定着を支援するため、アドバイザーによる相談、助言を実施	【H30年度目標】 ・アドバイザー配置数:6人 ・企業等訪問件数:1,440件	【H30年度実績】 ・アドバイザー配置数:6人 ・企業等訪問件数:1,366件	達成	
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	22百万円 (一)	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するため、コーディネーターの配置、院内委員会への地域援助事業者の参画を支援する	【H30年度目標】 ・コーディネーターの配置5圏域 ・院内委員会への補助3医療機関	【H30年度実績】 ・コーディネーターの配置4圏域 ・院内委員会への補助4医療機関	達成	
障害児等療育支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	206百万円 (一)	在宅の障害児(者)を地域で支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る	【H30年度目標】 支援事業実施箇所数(累計)10箇所	【H30年度実績】 支援事業実施箇所数11箇所	達成	
障害者工賃向上支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	9百万円 (7百万円)	障害者の自立した生活を支援するため、障害者就労等サービス事業所利用者の工賃水準の向上を図る	【H30年度目標】 ・アドバイザー派遣事業所数6箇所 ・研修会参加事業所数34箇所	【H30年度実績】 ・アドバイザー派遣事業所数9箇所 ・研修会参加事業所数169箇所	達成	
障害者スポーツの推進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	279百万円 (12百万円)	障害者の自立・社会参加の促進、県民の障害者への理解を深めるため、障害者スポーツ大会への派遣、参加人口の拡大等を推進する	【H30年度目標】 全国大会派遣人数 80人	【H30年度実績】 全国大会派遣人数 105人	達成	
地域生活支援事業(専門・広域的事業)(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	165百万円 (82百万円)	障害者等の自立した日常生活又は社会生活のため、手話通訳者の養成等を行う	【H30年度目標】 手話通訳者設置数 1人	【H30年度実績】 手話通訳者設置数 1人	達成	
障がい者の就労支援(H25～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	57百万円 (46百万円)	障害のある方が従事する施設で製造する商品等の販売所設置や商品開発支援、障がい者就労支援施設の整備に向けた支援サービスの検討	新商品開発件数、障がい者活動支援員の配置等	【H25～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-イ 障害のある人が活動できる環境づくり

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					<p>(5)福祉施設から地域生活への移行者数</p> <p>【達成見込】</p> <p>全国的に施設から地域へと移行を推進する流れになってきており、県においても、社会福祉法人等が行う障害福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助したことで、グループホームの創設等が進んだことにより地域移行が進み、目標達成見込である。</p> <p>外部要因としては、全国的な流れを受け、事業者がグループホームの運営に積極的になってきたことが考えられる。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該 当 な し				
努力義務・配慮義務・特例措置					<p>(6)障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額</p> <p>【進展】</p> <p>本県の障害者の平均工賃月額は年々増加しているものの、平成30年度計画値を下回っており、全国平均と比較すると、まだ低い状況にある。要因としては、新規開設事業所や小規模事業所が多いことが考えられる。事業所へのアドバイザー派遣や事業所職員向け研修会の実施県・市町村等の障害者優先調達の推進等の取組により事業所の経営改善を図ることで、進展している。</p> <p>外部要因としては、近年における県内の観光産業や土木事業等の景気の高まりが、軽作業や植栽等のニーズにも好影響を与えたと考える。</p>
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
84条の4	子育ての支援等	国及び地方公共団体	障害児福祉施設の整備については、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の補助率は県3/4、国2/3となっているが、沖縄振興特別措置法の補助率である県5/6、国4/5が適用され、整備費が確保しやすく整備が円滑に行えた。		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-イ 障害のある人が活動できる環境づくり

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(7)障害者スポーツ活動団体数</p> <p>【進展】</p> <p>全国大会への派遣、県障がい者スポーツ協会への助成等、協会の活動を支援することで、障害者スポーツの推進強化、各団体の意見集約、ニーズに応じた活動の展開を効率的に行うことができ、障害者の自立・社会参加を促進したことで、障害者スポーツ活動団体数は増加しており、進展している。</p> <p>外部要因としては、若年世代の参加人数の減少、選手の高齢化や団体への所属が定着しない状況もみられ、活動団体数が伸び悩んでいることから、関係団体等と協力し、取組をさらに推進することで、進展している。</p> <p>(8)登録手話通訳者・要約筆記者の数</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>手話通訳者や要約筆記者は、沖縄県が実施する養成研修を受講し、かつ全国統一試験に合格した者が登録される仕組みとなっている。養成研修を毎年開催する等し、養成研修の修了者は増加しているが（延べ研修修了者数：手話148人、要約11人、盲ろう9人）、全国統一試験の難易度が高く、合格者数が伸び悩んでいることから、進展遅れとなる見込みである。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

成果指標							背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		<p>(1)医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり) 【進展遅れ】 各医療圏域において必要とされる医師を継続的に確保するため、医学臨床研修事業費、県立病院医師派遣補助事業等による医師の養成・確保に取り組んだ結果、県内の医療施設に従事する医師数は一貫して増加傾向にあるが、医療施設従事医師数を圏域別にみると、南部地域に医師が集中し、特に北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあり、進展遅れとなっている。目標達成に向け、引き続き各事業の実効性の向上を図るとともに、これらの圏域の医療提供体制の充実に重点的に取り組む。</p> <p>(2)看護師就業者数 (人口10万人対比) 【進展遅れ】 看護職員を目指す学生への修学資金貸与や県内看護師養成校への運営支援等による看護師の養成・確保に取り組んだ結果、県内の看護師就業者数は、年々増加している。しかし、県内の看護師就業者数は、離島圏域で全国平均より少なく地域偏在が見られることから、目標達成に向け、引き続き看護職員の修学支援や養成支援、潜在看護師に対する復職支援を実施していくとともに、認定看護師の育成事業による看護職員の質の向上にも取り組む。</p>
1.	医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)	261人	227.7人(H22)	243.1人(H28)	進展遅れ		
2.	看護師就業者数(人口10万人対比)	1,190.7人	881.2人(H24)	1,023.8人(H28)	進展遅れ		
3.	新人看護職員離職率	6.3%	14.5%(H21)	4.8%(H29)	目標達成		
4.	救急病院数	26施設	26施設(H23)	26施設(H30)	目標達成		
政策ツール							
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
県立新八重山病院整備事業(H24～H29) (病院事業局)	県事業 ハード交付金	8,152百万円 (3,249百万円)	八重山地域の医療を確保するため、 県立八重山病院の建替えを行う	【H29年度目標】 施設整備(進捗率) 100%	【H29年度実績】 施設整備(進捗率) 100%	達 成	
医学臨床研修事業費(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	2,088百万円 (1,670百万円)	離島・へき地の医師を確保するため、 県立病院において離島・へき地へ派遣する医師を養成する	【H30年度目標】 専攻医養成数 58人	【H30年度実績】 専攻医養成数 49人	概ね達成	
医学臨床研修プログラム経費(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	597百万円 (一)	総合診療能力を身につけた医師を養成するため、 県立中部病院の研修プログラムの管理、海外からの指導医の招聘を行う	【H30年度目標】 指導医招聘数 11人	【H30年度実績】 指導医招聘数 9人	概ね達成	
勤務医等環境整備事業(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	262百万円 (一)	勤務医の就労環境の改善(仕事と家庭の両立等)に取り組む病院に対し補助する	【H30年度目標】 助成病院数 11病院	【H30年度実績】 助成病院数 12病院	達 成	
県立病院医師派遣補助事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	2,168百万円 (1,734百万円)	離島・へき地における医療提供体制を確保するため、 病院事業局に補助を行い、必要な医師を確保する	【H30年度目標】 ・離島診療所派遣医師数 9人 ・北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	【H30年度実績】 ・離島診療所派遣医師数 9人 ・北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 16人	達 成	
へき地医療支援機構運営事業(H29～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	73百万円 (25百万円)	離島・へき地の医療提供体制を確保するため、 離島・へき地での勤務を希望する医師の情報収集、代診医の派遣等を行う	【H30年度目標】 ・ドクターバンク登録医師数 203人 ・代診医派遣日数 120日	【H30年度実績】 ・ドクターバンク登録医師数 258人 ・代診医派遣日数 127日	達 成	

80

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)新人看護師離職率 【目標達成】 看護師養成校に対する教育環境整備費の支援や医療施設等における新人看護職員への多施設合同研修や研修責任者研修等の実施、勤務環境の改善等の取組により目標値を達成することができた。関係機関とも協力の上、今後の更なる向上に取り組む。</p> <p>(4)救急病院数 【目標達成】 沖縄県には、現在26の救急病院があり、救急業務に協力可能な規模の医療機関は、既に救急病院として認定している。今後も引き続き、適切な救急活動が可能な体制の維持を支援していくとともに、関係機関とも協力の上、ヘリコプター等による急患空輸体制や災害時における救急医療体制の更なる充実にも取り組む。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
看護師等修学資金貸与事業費(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	969百万円 (一)	看護職員の確保、資質の向上を目的として、県内医療機関に従事しようとする者に修学資金を貸与する	【H30年度目標】 修学資金貸与件数 250件	【H30年度実績】 修学資金貸与件数 282件	達成	
看護師等養成所の安定的な運営(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	1,129百万円 (一)	県内の看護師養成力の強化を図るため、民間看護師養成所の運営費等を助成する	【H30年度目標】 看護師国家試験合格率 98.0%	【H30年度実績】 看護師国家試験合格率 96.9%	達成	
へき地保健指導所事業費(H24～R3) (保健医療部)	県、町村事業 厚生労働省補助	195百万円 (195百万円)	離島・へき地における保健医療提供体制の確保を図るため、へき地保健指導所への保健師の配置、運営費を補助する	【H30年度目標】 無医地区等の保健指導所の運営費補助件数 13件	【H30年度実績】 無医地区等の保健指導所の運営費補助件数 11件	概ね達成	
認定看護師の育成事業(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	71百万円 (一)	県内の看護の質の向上を図るため、認定看護師等を育成する	【H30年度目標】 ・認定看護師養成課程等への派遣者数 30人 ・県内の認定看護師養成数 20人	【H30年度実績】 ・認定看護師養成課程等への派遣者数 27人 ・県内の認定看護師養成数 20人	達成	
ヘリコプター等添乗医師等確保事業(H24～R3) (保健医療部)	県、市町村事業 県単等 ソフト交付金	265百万円 (181百万円)	離島の急患搬送体制を確保するため、自衛隊等の航空機へ添乗する医師等を派遣する協力病院の運営費等を補助する	【H30年度目標】 ヘリコプター等添乗協力病院数 12病院	【H30年度実績】 ヘリコプター等添乗協力病院数 12病院	達成	
救急医療用ヘリコプター活用事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 ソフト交付金	1,779百万円 (942百万円)	離島・へき地の救急医療体制の強化を図るため、救急医療用ヘリコプターの安定的、継続的な運航を支援する	【H30年度目標】 搬送件数(県内) 353件	【H30年度実績】 搬送件数(県内)444件	達成	
災害時の救急医療体制の充実(H24～R3) (保健医療部)	県、救急病院等 厚生労働省補助	170百万円 (85百万円)	災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、DMATの養成、広域災害救急医療情報システムの運用を行う	【H30年度目標】 沖縄県内のDMAT数 22チーム	【H30年度実績】 沖縄県内のDMAT数 22チーム	達成	
小児救急電話相談事業(#8000)(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	89百万円 (一)	救急医療機関の適切な受診を促し、医療従事者の負担軽減を図るため、電話相談窓口「#8000」を実施する	【H30年度目標】 小児救急電話相談件数 8,000件	【H30年度実績】 小児救急電話相談件数 131,153件	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
村立診療所人工透析 設備整備事業(H24～ H25) (伊江村)	市町村事業 ソフト交付金	490百万円 (385百万円)	人工透析患者の住民が離島 である本村において、安心して くらするとともに、人工透析が 必要な観光客に対し、安心・安 全な観光を提供するため、人 工透析施設を整備する	【H25年度目標値】 人工透析施設整備完了	【H25年度実績】 人工透析施設整備完了	達 成	
救急搬送車両の整備 (H25～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	35百万円 (28百万円)	小規模離島村における救急搬 送車両の整備	救急搬送車両の整備	【H25～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進 展	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)		実績値(29年度)	達成状況	
		該 当 な し					
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
		該 当 な し					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-エ 福祉セーフティネットの形成

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	<p>(1)日常生活自立支援事業利用者数</p> <p>【達成見込】</p> <p>高齢化の進行や医療機関や施設から地域生活に移行する知的・精神障害者の増加による事業ニーズの高まりや、利用者の掘り起こしなどにより、実利用者は増加している。平成31年度からは、利用者へのきめ細かな支援の実施や待機者への支援拡充などサービスの改善を図ることを目的に、これまでの8基幹的社協型から全市町村社協型へ実施体制を移行しており、広域での支援体制から利用者のより身近な支援体制に移行することで利用者の掘り起こしが進み、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。</p> <p>(2)コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数</p> <p>【進展】</p> <p>地域福祉推進事業費ではコミュニティソーシャルワーカー（CSW）育成のための補助を行っている。県では、「地域共生社会」の中核を担うCSWの更なる配置を促すため、今年度から「地域福祉計画改定等支援事業」を実施していることに加え、県社協では、サンクス運動を展開しているが、CSWが法制度化されていないため、CSW配置の財源確保や市町村社協等への周知等に課題がある。なお、年度目標に対しては9割である。</p>
1.	日常生活自立支援事業利用者数	659人	477人（H23）	655人（H30）	達成見込	
2.	コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数	41市町村、150人	10市、10人（H24）	28市町村、92人（H30）	進 展	
3.	避難行動要支援者名簿作成等の推進	41市町村（100％）	15市町村（36.5％）（H24）	41市町村（H30）	目標達成	
4.	民生委員・児童委員の充足率	97.8％	88.2％（H22）	86.2％（H30）	進展遅れ	
5.	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	29,000人	17,377名（H23）	24,446人（H30）	進 展	
6.	公営住宅管理戸数	29,676戸	29,834戸（H23）	30,038戸（H30）	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況
日常生活自立支援事業（H24～R3） （子ども生活福祉部）	県事業 厚生労働省補助	620百万円 （310百万円）	判断能力が不十分な方の地域での自立生活のため、福祉サービスの利用援助事業や従事者の資質の向上のための事業等に補助する	【H30年度目標】 日常生活自立支援事業利用者数 604人	【H30年度実績】 日常生活自立支援事業利用者数 655人	達 成
地域福祉推進事業費（福祉活動指導員設置費）（H24～R3） （子ども生活福祉部）	県単事業	97百万円 （一）	沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助する	【H30年度目標】 ・配置市町村数 32市町村 ・配置人数 104人	【H30年度実績】 ・配置市町村数 28市町村 ・配置人数 92人	概ね達成
災害時要支援者避難計画促進事業（H25～R3） （子ども生活福祉部）	県事業 厚生労働省補助	31百万円 （0.5百万円）	災害時の避難行動要支援者の支援体制構築のため、アドバイザーを活用（研修会等）し、市町村の全体計画や個別計画等の策定を支援する	【H30年度目標】 避難行動要支援者名簿の作成状況 36市町村	【H30年度実績】 避難行動要支援者名簿の作成状況 41市町村	達 成
民生委員・児童委員活動の推進（H24～R3） （子ども生活福祉部）	県事業 厚生労働省補助 県単事業	610百万円 （7百万円）	民生委員に対する研修の実施や制度・活動に対する広報活動など、民生委員が活動しやすい環境の整備に取り組む	【H30年度目標】 民生委員の年間活動日数 202,250日	【H30年度実績】 民生委員の年間活動日数 184,628日	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-エ 福祉セーフティネットの形成

政策ツール							背景・要因の分析	
主な予算事業							<p>(3)避難行動要支援者名簿作成等の推進</p> <p>【目標達成】</p> <p>災害時要支援者避難計画促進事業において名簿未策定自治体等に対し専門アドバイザーを派遣し、地域住民等に対するワークショップの開催により地域の災害に対する理解を進めた事や、他県先進事例の紹介などを行ったところ、平成30年度までに全41市町村において避難行動要支援者名簿が作成された。</p> <p>外部要因としては、大規模な自然災害の頻発による災害時における要支援者を含めた住民の安全確保に対する意識の高まりにより、同名簿の作成が促進された。</p>	
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況		
地域福祉推進事業費 (生涯現役活躍支援事業) (H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	81百万円 (40百万円)	地域で支え合う福祉社会の実現のため、ボランティア・市民活動支援センターの設置、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修等を実施する	【H30年度目標】 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 27,500人	【H30年度実績】 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 24,446人	概ね達成		
公営住宅整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	県・市町村事業 ハード交付金	21,376百万円 (13,840百万円)	住宅に困窮する低額所得者のため、公営住宅の整備を推進する	【H30年度目標】 公営住宅着工戸数 481戸	【H30年度実績】 公営住宅着工戸数 245戸	進展遅れ		
居住支援協議会での住宅確保要配慮者への居住支援(H24～R3) (土木建築部)	県・市町村等事業 内閣府補助	25百万円 (12百万円)	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進のため、自治体、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」を支援する	【H30年度目標】 説明会等での周知活動 1回	【H30年度実績】 説明会での周知活動 1回	達成		
税制等							<p>(4)民生委員・児童委員の充足率</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>市町村や民生委員児童委員協議会との意見交換等を通して、民生委員児童委員の課題や要望等を共有し、民生委員が活動しやすい環境を整備する取組を行っている。</p> <p>しかし、経済的困窮、虐待、子どもの貧困等、対応する福祉課題の複雑化、多様化による業務量の増大や、民生委員児童委員の役割や活動内容の周知が進んでいないこと等により、多くの市町村では担い手の確保に苦慮している状況にあり、達成状況は進展遅れとなっている。</p>	
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)		実績値(29年度)			達成状況
	該当なし							
努力義務・配慮義務・特例措置								
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)					
		該当なし						

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-エ 福祉セーフティネットの形成

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(5)県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している 会員の総数</p> <p>【進展】</p> <p>市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村のボランティアセンター設置のための支援を行ったことにより、ボランティア団体会員数は増加している。</p> <p>外部要因としては、震災や台風災害等の報道でボランティア活動がクローズアップされ、ボランティア意識が高まったこと、子どもの貧困問題に対応するため子どもの居場所づくり活動を行うボランティア団体の登録が増えたことが考えられる。</p> <p>(6)公営住宅管理戸数</p> <p>【目標達成】</p> <p>公営住宅整備事業については、県営住宅において土地所有者からの承諾等に時間を要し、造成工事に遅れが生じたことによりH30目標値を下回っているが、H24～H30では12棟913戸の県営住宅の整備を行った。市町村事業を含む全体では、H24～H30では、2999戸着工しており、推進に寄与している。公営住宅については老朽化への対応が急務となっている。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-オ 保健衛生の推進

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	<p>(1)食中毒発生件数 【進展】</p> <p>沖縄県食品衛生監視計画に基づいた食品取扱施設に対する監視指導の結果、平成30年度の食中毒発生件数は、基準値内で収まっているが、目標値より4件多く発生した。食品取扱施設が原因となった発生割合が増加傾向にあることから、目標達成に向け食品取扱施設に対する監視指導の強化を図る。また、衛生管理手法の一つであるHACCP導入の促進等、改正食品衛生法に伴う対策強化に取り組む。</p> <p>(2)結核患者罹患率(人口10万対) 【進展遅れ】</p> <p>全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対する服薬支援(DOTS)等の結核対策の結果、県内の結核罹患率は年々減少していたが、外国生まれの患者の増加や老人保健施設での集団感染事例の発生が要因となり平成28年から平成29年に罹患率が増加した。目標達成に向け、引き続き関係機関や県民に対する啓発・広報活動等による早期発見、早期治療へ取り組む。</p> <p>(3)麻しん予防接種率 【進展】</p> <p>ワクチン定期接種の対象者に向けた接種勧奨広報や市町村ごとの予防接種率向上に取り組んだ結果、県内の麻しん予防接種率は改善した。麻しんや風しんの流行を予防するために必要とされる接種率の達成に向けた協力及び指導に引き続き取り組む。</p>
1.	食中毒発生件数	25件	35件(H22)	29件(H30)	進 展	
2.	結核患者罹患率(人口10万対)	10.0	18.7(H22)	15.7(H29)	進展遅れ	
3.	麻しん予防接種率	95.0%	92.2%(H22)	93.6%(H29)	進 展	
4.	難病患者における就労相談件数	265件	67件(H24)	336件(H30)	目標達成	
5.	自殺死亡率(人口10万人当たり)	17.0	25.5(H22)	17.0(H29)	目標達成	
6.	ハブ咬症者数	76人	96人(H21)	49人(H30)	目標達成	
7.	ハブクラゲ刺症被害者数	112人	91人(H22)	69人(H30)	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況
食品衛生対策(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	218百万円 (一)	食品取扱施設において、監視指導計画に基づく検査を実施する	【H30年度目標】 監視指導計画に基づく検査実施率 100%	【H30年度実績】 監視指導計画に基づく検査実施率 120%	達 成
結核対策(H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 県単	127百万円 (70百万円)	結核患者の確実な治療を行うため、地域DOTS(患者の服薬支援)等を推進する	【H30年度目標】 前年に登録された全結核患者等に対するDOTS実施率 95.0%	【H30年度実績】 前年に登録された全結核患者等に対するDOTS実施率 97.9%(H29年度)	達 成
予防接種の推進 (H24～R3) (保健医療部)	県・市町村事業 厚生労働省補助 県単	100百万円 (40百万円)	予防接種の接種率向上を図るため、市町村予防接種従事者研修会を開催する	【H30年度目標】 予防接種従事者研修会の実施 1回	【H30年度実績】 予防接種従事者研修会の実施 1回	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-オ 保健衛生の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(4)難病患者における就労相談件数 【目標達成】 症状や悩みが多岐にわたる難病患者の療養支援のため、保健所、難病医療コーディネーター、難病相談支援センター等がそれぞれの役割で相談支援を行う体制の整備を図った結果、相談件数は増加している。難病患者が地域で生活していくため、関係機関が連携した取組による支援体制の維持に引き続き取り組む。</p> <p>(5)自殺死亡率(人口10万人当たり) 【目標達成】 国・県・市町村・医療機関等における自殺対策等の推進により、県内の自殺死亡率は低下し、目標値を達成することができた。しかし、同年の全国値16.8を上回っていることから、自殺対策の推進に引き続き取り組む。</p> <p>(6)ハブ咬症者数 【目標達成】 山林や畑等におけるハブ被害についての啓発・周知等の結果、ハブ咬症者数は減少してきている。ハブ咬症の発生に備え、県内の医療機関に対して血清配備するとともに、近年急速に分布を拡大しているタイワンハブ等の効果的な防除方法の実用化、より副作用の少ない血清の開発についても引き続き取り組む。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
難病特別対策推進事業 (H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	158百万円 (79百万円)	療養中の患者家族等に対し、医療相談支援等を実施する	【H30年度目標】 難病相談実施件数2,200件	【H30年度実績】 難病相談実施件数2,157件	達成	
自殺対策強化事業(H24～R3) (保健医療部)	県・市町村事業 厚生労働省補助	430百万円 (340百万円)	自殺対策強化事業を県、市町村、民間団体で実施する	【H30年度目標】 自殺対策強化事業及び独自財源による実施市町村数30市町村	【H30年度実績】 自殺対策強化事業及び独自財源による実施市町村数34市町村	達成	
自殺予防事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	3百万円 (1.5百万円)	内科医、精神科医、医療従事者等に対し、うつ病等に関する研修を実施する	【H30年度目標】 研修受講者数130人	【H30年度実績】 研修受講者数109人	概ね達成	
抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	181百万円 (144百万円)	製剤基準外致死毒の分離方法の研究等に取り組む	【H30年度目標】 ・新規毒性成分の分離 ・迅速検出キットの試作	【H30年度実績】 ・新規毒性成分の分離 ・迅速検出キットの試作	進展	
危険外来種咬症根絶モデル事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	外来ハブ類駆除モデル実験及び新たな防除手法の予備実験を行う	【H30年度目標】 防除方法の検証(トラップ設置300台)	【H30年度実績】 防除方法の検証(トラップ設置300台)	達成	
抗毒素配備事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	28百万円 (22百万円)	ハブ咬症時の治療薬であるウマ抗毒素を購入し、県内の医療機関に無償で配備する	【H30年度目標】 抗毒素配備医療機関数31機関	【H30年度実績】 抗毒素配備医療機関数32機関	達成	
危険生物対策(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	4百万円 (一)	海洋危険生物の小冊子等を作成し、各関係機関へ配布する 海水浴場管理者等関係者に対し、講習会を実施する	【H30年度目標】 ハブ・ハブクラゲ等危険生物講習会の開催	【H30年度実績】 ハブ・ハブクラゲ等危険生物講習会参加者 60名	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-オ 保健衛生の推進

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					<p>(7)ハブクラゲ刺症被害者数</p> <p>【目標達成】</p> <p>侵入防止ネット管理マニュアルの作成等、ビーチ管理者への意識啓発によりハブクラゲ刺症被害者数については目標値を達成している。</p> <p>一方で、近年は観光客とみられる被害者の割合が増加していることから、啓発資材の配付や情報提供等による被害増加の防止に引き続き取り組む。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
		該当なし			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-ア 安全・安心に暮らせる地域づくり

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)刑法犯認知件数</p> <p>【目標達成】</p> <p>犯罪抑止対策強化事業における「ちゅらさん運動」の普及促進及び自主防犯ボランティア団体への支援のほか、サイバー犯罪対策、暴力団総合対策、国際テロ対策などの各分野における防犯講話、対処訓練及び沖縄・地域安全パトロール事業等を実施した結果等を実施した結果、刑法犯認知件数は基準値からマイナス5,525件と減少傾向にあり、目標値の達成に影響したものと考えられる。</p> <p>(2)配偶者暴力相談支援センター設置数</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>配偶者暴力相談支援センターを、北部地域・離島含む県内6か所に設置し、女性相談所運営費で女性相談員等相談体制を整備した。事業としては進展遅れであったが、平成30年度で1,761件のDV相談を受け付ける等、広域的なDV被害者支援を実施することができた。</p> <p>また、平成27年2月に相談連携型として開設した「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」は、施設を整備し、令和元年8月に病院拠点型へ移行することができ、迅速な医療支援が受けられるようになり、事業としても進展となった。</p> <p>市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置については、法律上は努力義務に留まるものである。</p>
1.	刑法犯認知件数	10,000件以下	12,403件(H23)	6,878件(H30)	目標達成	
2.	配偶者暴力相談支援センター設置数	8か所	6か所(H23)	6か所(H30)	進展遅れ	
3.	交通事故死者数	33人以下	45人(H23)	38人(H30)	進 展	
4.	水難事故発生件数	68件	77件(H22)	66件(H30)	目標達成	
5.	消費者啓発講座受講者数	10,000人	8,890人(H23)	10,627人(H30)	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
犯罪抑止対策強化事業 (H24～R3) (警察本部)	県単事業	31百万円 (－)	「ちゅらさん運動」の浸透・定着と、県内各地で取り組まれている自主防犯活動の拡大、活性化を図る	【H30年度目標】 自主防犯ボランティア団体数	【H30年度実績】 自主防犯ボランティア団体数(714団体)	進 展
サイバー犯罪対策事業 (H24～R3) (警察本部)	県単事業	7百万円 (－)	サイバー犯罪に係る広報啓発活動や各種解析機器等の整備と技術支援を行う	【H30年度目標】 サイバー犯罪検挙	【H30年度実績】サイバー犯罪検挙(年次・133件)	進 展
暴力団対策事業 (H24～R3) (警察本部)	県単事業	1百万円 (－)	暴力団排除活動の気運を高めるため、各種暴排講話を実施する	【H30年度目標】 不当要求防止責任者講習 30回	【H30年度実績】 不当要求防止責任者講習 31回	達 成
女性相談所運営費 (H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	458百万円 (170百万円)	DV被害者支援の充実を図るため、女性相談所一時保護所の拡充や保護命令支援、配偶者暴力相談支援センターの設置を行う	【H30年度目標】 ・配偶者暴力相談支援センター設置数 6ヶ所 ・DV被害者の自立支援	【H30年度実績】 配偶者暴力相談支援センター設置数 6ヶ所 ・DV被害者の自立支援(保護命令支援、住宅支援等46件)	進展遅れ
性暴力被害者等支援事業 (H30～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	30百万円 (3百万円)	ワンストップ支援センターにおける相談支援等業務実施、相談支援員、医療関係者研修の実施	【H30年度目標】 ワンストップ支援センターの相談支援業務実施、医療関係者研修の実施	【H30年度実績】 ワンストップ支援センターの相談支援業務実施、医療関係者研修 1回実施	進 展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-ア 安全・安心に暮らせる地域づくり

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>しかしながら、近年、児童虐待が深刻な社会問題となっており、児童虐待とDVが相互に重複して発生していることも踏まえると、住民にとって最も身近な行政主体における支援の窓口である市町村において、配偶者暴力相談支援センターを設置することで、児童相談機関等との連携による潜在的なDV被害者の早期発見につながるとともに、支援のワンストップ化を図る等、DV被害者支援のためのコーディネートを迅速かつ円滑に実施することが可能となる。</p> <p>よって、引き続き各市に配偶者暴力相談支援センター設置を働きかけるとともに、警察や児童相談機関等の関係機関との連携をより一層強化し、DV被害者支援に取り組む必要がある。</p> <p>(3)交通事故死者数 【進展】 交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業における交通安全教室の開催や講話等の実施及び交通安全施設の整備等により、交通事故死者数は減少傾向にあり、また、全人身事故に占める飲酒絡み事故及び死亡事故の構成率が平成29年から2年連続で全国ワースト1を脱却するなど、一定の効果が現れ、進展している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
公共交通安全事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,744百万円 (1,395百万円)	防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る	【H30年度目標】 事故危険箇所設計 (交通安全施設の整備)	【H30年度実績】 事故危険箇所設計:1箇所の整備を実施 (交通安全施設の整備):10箇所整備	進 展	
交通安全施設整備事業費(補助事業)(H24～R3) (警察本部)	県事業 警察庁補助	654百万円 (262百万円)	交通信号機の改良・更新や交通管制システムの充実・高度化等を行う	【H30年度目標】 交差点信号機の集中制御化 769件	【H30年度実績】 交差点信号機の集中制御化 769件	達 成	
飲酒運転根絶対策事業費(H24～R3) (警察本部)	県単事業	11百万円 (一)	自治体・事業所・飲食店等との連携や交通安全教育等により飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図る	【H30年度目標】 交通安全教育の実施	【H30年度実績】 交通安全教室の開催(1,259回)	進 展	
臨時河川等整備事業費(河川)(H25～R3) (土木建築部)	県単事業	910百万円 (一)	河川での水難事故を防止するため、転落防止柵等の設置を行う	【H30年度目標】 転落防止柵等の設置	【H30年度実績】 転落防止柵等の設置	進 展	
消費者啓発事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	213百万円 (一)	消費者の商品トラブルの未然防止や被害拡大防止、消費選択の能力向上を図るための意識啓発に取り組む	【H30年度目標】 消費者啓発講座 150回	【H30年度実績】 消費者啓発講座 250回	達 成	
水難救助車等整備事業(H28～H29) (名護市)	市町村事業 ソフト交付金	65百万円 (52百万円)	海洋レジャー等における市民や観光客等の水難事故に迅速に対応するため、水難救助車等を整備する。	【H29年度目標】 水難救助車両の配備完了	【H29年度実績】 水難救助車両の配備完了	達 成	
沖縄・地域安全パトロール事業費(H28～) (内閣府)	国直轄事業	1,905百万円 (1,905百万円)	犯罪を抑止し、沖縄県民の安全・安心を確保するため、青色パトカー(100台)による緊急防犯パトロール等を行う	防犯パトロールの年間実施日数:365日	防犯パトロールの年間実施日数:365日	達 成	
防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業(H29) (内閣府)	国直轄事業	1,387百万円 (1,387百万円)	県内市町村等が防犯灯・街路灯、及び防犯カメラを設置する際の費用を全額補助する	全市町村で防犯灯・街路灯台、防犯カメラの設置	交付決定自治体数:41市町村 防犯灯・街路灯4,087台、防犯カメラ686台を設置	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-ア 安全・安心に暮らせる地域づくり

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					<p>(4)水難事故発生件数 【目標達成】 沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して水難事故防止等について広報を行うとともに、危険箇所転落防止柵を設置したことから、目標を達成した。</p> <p>(5)消費者啓発講座受講者数 【目標達成】 消費者啓発講座の周知や消費者教育の重要性・講座活用の呼びかけを強化した。また、講師間の情報交換、レベルアップ研修等で講座内容の充実・質の向上にも努めている。これにより、学校、福祉団体、業界団体、行政等様々な団体の幅広い層から講座申込があり、目標を達成した。</p> <p>外部要因としては、令和4年度から実施される成年年齢引き下げに伴う若年者への消費者教育ニーズの高まりが、申込増加の一因になっているものと思われる。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
		該当なし			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	<p>(1)津波高潮ハザードマップ作成市町村数 【進展遅れ】 市町村が作成するハザードマップの基礎となる津波浸水想定図を策定し、災害に対する避難誘導体制の強化を図っている。一部市町村の津波災害警戒区域策定の遅れから、同市町村のハザードマップ策定作業に遅れが生じたこと、また、令和元年度以降の作成市町村数の伸び率が大きくなる目標設定より、結果として進展遅れとなっているが引き続き避難誘導体制の強化を図っていくことから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。</p> <p>(2)自主防災組織率 【進展遅れ】 自主防災組織率の向上のため、研修会を実施する等、防災知識の普及啓発並びに地域の防災意識向上に努めてきたところであり、基準値(8.9%)から21.0ポイント改善したところである。 一方、沖縄県が他の都道府県に比べ低い理由については、自主防災組織のリーダーとなる人材や運営ノウハウに乏しいことや、大きな河川やその氾濫の経験が無く、防災意識が高まりにくい等が考えられる。</p>
1.	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	41市町村	36市町村 (H25年度)	38市町村 (H30年度)	進展遅れ	
2.	自主防災組織率	76.0%	8.9% (H23年)	29.9% (H30年度)	進展遅れ	
3.	消防職員の充足率	70.0%	53.1% (H21年)	61.9% (H27年度)	進 展	
4.	人口1万人あたりの消防団員数	15.0人	11.7人 (H22年)	12.1人 (H30年度)	進展遅れ	
5.	災害時要援護者支援計画策定市町村数	41市町村	15市町村(37%) (H23年)	41市町村 (H30年度)	目標達成	
6.	離島空港施設の耐震化率	17%	—	0.0% (H30年度)	達成見込	
7.	緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)	6港	4港 (H23年度)	6港 (H30年度)	目標達成	
8.	道路法面等危険除去箇所数	50箇所除去	65箇所(全体箇所) (H23年)	35箇所除去 (H30年度)	達成見込	
9.	無電柱化整備総延長(災害時のライフライン確保)	173.2km	109km (H23年度)	154.7km (H30年度)	達成見込	
10.	避難地に位置づけられている都市公園数	303箇所	257箇所 (H22年度)	299箇所 (H30年度)	達成見込	
11.	耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	93.9%	89.8% (H23年度)	92.9% (H30年度)	達成見込	
12.	住宅の耐震化率	95%	82% (H20年)	85.1% (H30年度)	進展遅れ	
13.	多数の者が利用する建築物の耐震化率	95%	83.5% (H17年)	91.5% (H30年度)	進 展	
14.	公立学校耐震化率	100.0%	79.9% (H24年)	92.9% (H30年度)	進 展	
15.	障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率)	100.0%	69.5% (H22年度)	94.3% (H30年度)	達成見込	
16.	主要9河川での浸水想定面積	約56ha	約234ha (H22年度)	234ha (H30年度)	進展遅れ	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	<p>(3)消防職員の充足率 【進展】 実施した『消防職員及び消防団員の増員・資質向上』は目標値を下回ったものの、全国一消防職員の充足率が低い中で消防本部においては定数条例の増員見直しなど消防力の充実強化に取り組んだ結果、改善が図られ、進展となっている。県においても引き続き消防本部と連携し職業説明会ブース出展や様々な機会を通じ市町村への働きかけを行い、目標達成に向けて取り組んでいく。</p> <p>(4)人口1万人あたりの消防団員数 【進展遅れ】 県では、消防団員確保のため消防協会等と連携した広報・啓発活動により、県民への周知に取り組んでおり、全国的に消防団員数が減少傾向にある中、沖縄県は微増となっている。 実施した『消防職員及び消防団員の増員・資質向上』は目標値を下回り、また、仕事と消防団活動を両立する難しさもあり、大幅な改善には至らず進展は遅れている。今後、引き続き市町村と連携し消防団の装備充実に係る支援に取り組んでいくことにより、成果指標の改善を図っていく。</p>
17.	基幹管路の耐震化率(上水道)	36%	23% (H22年度)	25.8% (H30年度)	進展遅れ	
18.	重要な幹線等の耐震化率(下水道)	49.8%	17.0% (H22年度)	47.0% (H30年度)	達成見込	
19.	下水道による都市浸水対策達成率	62.1%	53.5% (H22年度)	59.4% (H30年度)	進 展	
20.	土砂災害危険箇所整備率 (急傾斜地崩壊対策事業)	16%	13% (H23年度)	16% (H30年度)	目標達成	
21.	土砂災害危険箇所整備率 (砂防事業)	24%	21% (H23年度)	23 % (H30年度)	進 展	
22.	土砂災害危険箇所整備率 (地すべり対策事業)	36%	24% (H23年度)	29 % (H30年度)	進展遅れ	
23.	防護面積(高潮対策等)	92.7ha	58.9ha (H23年度)	86.7ha (H30年度)	達成見込	
24.	防風・防潮林整備面積	593ha	533ha (H23年度)	559.6ha (H30年度)	進展遅れ	
25.	港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率	67%	—	42.0% (H30年度)	進 展	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況
大規模災害対応力強化 (H24～) (知事公室、子ども生活福祉部)	県単事業 県事業 厚生労働省補助	(知事公室) 1,889百万円 (一) (子ども生活福祉部) 31百万円 (0.5百万円)	住民の避難行動に焦点をあてた実践的な訓練を実施、防災マップや災害時要援護者支援計画を策定	【H30年度目標】 各種防災訓練の実施4回 災害時要援護者支援計画等の作成(避難行動要支援者名簿) 36市町村(87.8%)	【H30年度実績】 各種防災訓練の実施4回(H30年度) 災害時要援護者支援計画等の作成(避難行動要支援者名簿) 41市町村(100.0%)	達 成

93

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(5)災害時要援護者支援計画策定 市町村数</p> <p>【目標達成】</p> <p>地震や津波などの災害の発生に備え、あらかじめ市町村長が作成する『災害時要支援者名簿』等の作成にあたり、専門アドバイザーを派遣し、市町村長に対し技術的な支援を行った結果、計画値を上回る41全市町村において作成することができた。</p> <p>外部要因としては、大規模な自然災害の頻発による災害時における要支援者を含めた住民の安全確保に対する意識の高まりにより、同計画の作成が促進された。</p> <p>(6)離島空港施設の耐震化率</p> <p>【達成見込】</p> <p>離島空港施設については、平成30年度までに県管理空港の3空港における津波避難計画等の作成や建設時の設計基準に定められた係数などを用いた設計(仕様規定に基づく設計)を行い、耐震対策を実施した。</p> <p>しかし、地域防災計画等における空港の役割を踏まえ、地震計を設置し地震動を作成するなどの現地条件を反映した設計(性能規定に基づく設計)を行い、耐震対策を講じるよう国から求められた。</p> <p>そのため、県では、平成29年度に「県管理空港の今後の地震・津波対策等の方針」を策定し、耐震性能照査等を実施し、必要であれば耐震化整備を行うことで、令和3年度に17%を達成する見込みである。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
地域防災リーダー育成・普及啓発事業(H24～) (知事公室)	県単事業	— (—)	防災知識の普及啓発、地域全体の防災意識の高揚を図るため、研修会や講演会を実施	【H30年度目標】 自主防災組織リーダー育成研修の開催(参加人数) 50人	【H30年度実績】 自主防災組織リーダー育成研修の開催(参加人数) 51人	達成	
消防職員及び消防団員の増員・資質向上(H24～) (知事公室)	県単事業	205百万円 (—)	消防職員の適正数確保、消防団員の充実強化を図るための取組を市町村と連携して実施	【H30年度目標】 初任科研修修了者数 70人	【H30年度実績】 初任科研修修了者数 54人	概ね達成	
消防防災ヘリ導入検討(H29～) (知事公室)	県単事業	21,028千円 (—)	消防防災ヘリの導入可否について検討し、県及び市町村で合意形成を図った後、機体や基地等の整備、運航管理体制の構築に向け取り組む	【H30年度目標】 消防防災ヘリ導入の検討	【H30年度実績】 市町村・消防職員対象の説明会3回、アンケート2回、シンポジウムの開催、リーフレット等の作成	進展	
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24～H29) (企画部)	県単事業	6,585百万円 (—)	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施	【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	進展	
災害防除(道路)(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	9,451百万円 (8,506百万円)	危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施	【H30年度目標】 対策実施箇所数 20カ所	【H30年度実績】 対策実施箇所数 25カ所	達成	
無電柱化推進事業(H24～R3) (土木建築部)	県・市町村事業 ハード交付金 ソフト交付金	5,659百万円 (3,003百万円)	電線類を地中化するため電線共同溝を整備する	【H30年度目標】 無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)):6.0km	【H30年度実績】 無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)):5.7km	達成	
県離島空港における耐震化対策等の推進(H24～R3) (土木建築部)	県単事業	137百万円 (—)	空港の各施設について耐震調査等、災害時の被害軽減の検討	【H30年度目標】 避難計画策定数 1空港	【H30年度実績】 避難計画策定数 3空港	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(7)緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)</p> <p>【目標達成】</p> <p>沖縄県が整備した本部港の耐震岸壁はH26に供用開始、国が整備した平良港の耐震岸壁はH29に暫定供用されたことから、H30までの整備で、災害発生時における一定程度の緊急輸送機能を持つ岸壁が6港となった。</p> <p>その他、那覇港などで、旅客待合所、上屋、岸壁、道路、橋梁等の耐震化整備を計画的に実施したことにより、緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)が達成された。</p> <p>(8)道路法面等危険除去箇所数</p> <p>【達成見込】</p> <p>防災定期点検に基づき、計画的に毎年20箇所以上の対策工事を実施した結果、これまでの危険除去箇所数は目標値50箇所に対し35箇所、計画どおり70%の進捗となっており、引き続き、計画的に対策工事を進めることで目標値を達成する見込みである。</p> <p>(9)無電柱化整備総延長(災害時のライフライン確保)</p> <p>【達成見込】</p> <p>観光地へのアクセス道路や主要な輸送道路において整備を行っておりこれまでの整備延長は目標値173.2kmに対し平成30年度末で154.7kmであり順調に進捗している。また、今後も計画通りに事業を進め成果指標を達成する見込み。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
那覇港の整備(H24～R3) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助 ハード交付金	1,341百万円 (1,136百万円)	国直轄事業を除く、緊急物資輸送機能を有する施設整備、耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等の実施	【H30年度目標】 県：船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替え等の実施	【H30年度実績】 県：耐震化工事の実施	進 展	
那覇港の整備(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	緊急物資輸送機能を有する施設整備、耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等の実施	【H30年度目標】 国：防波堤、臨港道路等の整備	【H30年度実績】 国：臨港道路の改良工事の実施	進 展	
平良港の整備(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	耐震強化岸壁の整備を促進	【H30年度目標】 耐震岸壁の整備	【H30年度実績】 耐震岸壁の整備	進 展	
港湾施設の耐震化の推進(H24～R6) (土木建築部)	国直轄事業 県事業 国土交通省補助	国直轄 1,689百万円 (1,520百万円)	平良港の耐震強化岸壁の整備促を実施 本部港(渡久地地区)及び中城湾港(新港地区)の臨港道路(橋梁)の耐震補強	【H30年度目標】 国：耐震岸壁の整備(供用開始) 県：橋梁の耐震化(供用開始)	【H30年度実績】 国：平良港の耐震岸壁の供用開始 県：岸壁の整備本部港(渡久地地区)の橋梁の耐震化	進 展	
避難地としての都市公園整備(H24～R3) (土木建築部)	県・市町村事業 国土交通省補助 ハード交付金	23,763百万円 (11,882百万円)	避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備	【H30年度目標】 供用面積(避難地に指定されている都市公園)1.7ha/年	【H30年度実績】 供用面積(避難地に指定されている都市公園)2.0ha/年	達 成	
市街地再開発事業等(H24～R3) (土木建築部)	県・市町村事業 国土交通省補助	4,983百万円 (2,882百万円)	市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を実施	【H30年度目標】 高度利用化(容積率) 山里第一地区212% 農連市場地区150% 旭橋駅周辺地区382%	【H30年度実績】 高度利用化(容積率) 山里第一地区212% 農連市場地区150% 旭橋駅周辺地区411%	達 成	
公営住宅整備事業(県営住宅耐震化)(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	21,376百万円 (13,840百万円)	耐震基準を満たしていない県営住宅の建替	【H30年度目標】 県営住宅耐震化率92.85%	【H30年度実績】 県営住宅耐震化率92.9%	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(10)避難地に位置づけられている都市公園数</p> <p>【達成見込】</p> <p>防災機能の向上に寄与する園路、広場等の整備を行ったことにより避難地に位置づけられている公園数はH30年度計画値302箇所に対し、H30年度実績302箇所となる見込みであり順調に推移している。R3年度目標値である303箇所まで残り1箇所となっており、目標達成見込み。</p> <p>外部要因としては、用地取得に際し、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るのに長期間を要している。</p> <p>(11)耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率</p> <p>【達成見込】</p> <p>県営南風原第二団地などの公営住宅整備事業(県営住宅耐震化)を行っており、県営住宅棟の耐震化は順調に進捗している。耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率は順調に改善しており、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
橋梁長寿命化修繕事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	11,979百万円 (10,781百万円)	老朽化・劣化の進行する橋梁の長寿命化を実施	【H30年度目標】 補修・耐震補強箇所数 (箇所) 35カ所	【H30年度実績】 補修・耐震補強箇所数 (箇所) 27カ所	概ね達成	
橋梁長寿命化修繕事業 (H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 国土交通省補助	7,399百万円 (5,919百万円)	老朽化・劣化の進行する橋梁の長寿命化を実施	【H30年度目標】 定期点検・補修・ 耐震補強の実施	【H30年度実績】 補修・耐震補強・架替工 事:6橋 定期点検:8市町村	進 展	
下水道事業(長寿命化・地震対策)(H24～R3) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助 市町村事業 ハード交付金	77,981百万円 (53,346百万円)	長寿命化対策を含めた施設の改築、管渠の耐震化	【H30年度目標】 重要な管渠等の耐震化 延長(累計) 30.0km	【H30年度実績】 重要な管渠等の耐震化 延長(累計)31.5km	達 成	
海岸堤防等老朽化対策 緊急事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	1,923百万円 (1,730百万円)	老朽化により防護機能が確保されていない海岸保全施設の改修を実施	【H30年度目標】 整備延長(累計) 約3.4km	【H30年度実績】 整備延長(累計) 約3.4km	達 成	
公立小中学校施設整備 事業(H24～R3) (教育庁)	市町村事業 ハード交付金	25,771百万円 (25,771百万円)	構造上危険な状態にある校舎等について改築費等を市町村へ交付	【H30年度目標】 改築面積:60,800㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	【H30年度実績】 改築面積:32,812㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	進 展	
学校施設環境改善交付金(H24～R3) (文部科学省)	市町村事業 文部科学省補助	50,986百万円 (41,326百万円)	公立の小・中学校危険校舎等の整備費の一部を交付	【H30年度目標】 公立学校施設の耐震化率 100%	【H30年度実績】 公立学校施設の耐震化率 91.4%	達 成	
高等学校施設整備事業 (H24～R3) (教育庁)	県事業 ハード交付金	16,929百万円 (10,873百万円)	老朽化した高等学校施設の改築を実施	【H30年度目標】 改築面積:8,024㎡	【H30年度実績】 改築面積:6,080㎡	概ね達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(12)住宅の耐震化率</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>住宅の耐震化率向上のため、耐震診断等の普及啓発や相談窓口の設置及び耐震診断・改修等に対する補助金など様々な事業を実施してきたが、木造と比べ鉄筋コンクリート住宅の耐震診断は多額の費用がかかるため、補助金の活用実績がほとんどなかった。そのため、平成28年度から所有者の負担を抑えた簡易な耐震診断を行う「簡易耐震診断技術者派遣事業」を実施しており、耐震診断の結果によっては、詳細な耐震診断を経ずに鉄筋コンクリート造住宅の除却費用を補助対象とすることで、住宅の耐震化を促進させ、令和3年までに耐震化率95%の成果目標を達成する見込みである。</p> <p>(13)多数の者が利用する建築物の耐震化率</p> <p>【進展】</p> <p>ホテルや病院等多数の者が利用する建築物に対し、平成24年から平成30年まで沖縄県民間建築物耐震診断・改修等補助金事業を10か所実施しており、実績値は順調に推移している。今後、さらに補助事業を促進させ、耐震化率の向上を図るためには、補助制度を設けていない市町村に対し、担当者会議等を通して補助要綱の策定に向けた支援等を行い、令和3年までに耐震化率95%の成果目標を達成する見込みである。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	2,806百万円 (2,245百万円)	県立学校施設の塗装改修及び屋根の防水工事を実施	【H30年度目標】 対策面積:31,600㎡	【H30年度実績】 対策面積:8,519㎡	進展遅れ	
障害児者福祉施設整備事業費(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	5,289百万円 (4,093百万円)	老朽化した障害者支援施設等の改築を実施	【H30年度目標】 障害者施設等の改築・創設 1施設	【H30年度実績】 障害者施設等の改築・創設 1施設	達成	
水産物供給基盤機能保全事業(H23～) (農林水産部)	県・市町村事業 農林水産省補助	9,113百万円 (8,178百万円)	旧基準等により整備された漁港施設の防波堤等の嵩上げ等、老朽化した漁港・漁場施設の維持・補修等の実施	【H30年度目標】 整備地区数 11地区	【H30年度実績】 整備地区数 10地区	達成	
民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	94百万円 (75百万円)	耐震診断・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置及び建築物の耐震技術者の育成支援を実施	【H30年度目標】 相談窓口利用件数: 100件	【H30年度実績】 相談窓口利用件数: 90件	達成	
沖縄水道水源開発等施設整備事業(H24～R3) (企業局)	県事業 ハード交付金	902百万円 (691百万円)	耐震化の推進及び老朽化施設対策のため計画的な改良、更新を実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率 (上水道) 42.6%	【H30年度実績】 基幹管路の耐震化率 (上水道) 42.8%	達成	
水道施設整備事業(H24～R3) (保健医療部)	市町村事業 ハード交付金	35,583百万円 (19,228百万円)	水道施設等の整備、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化(耐震管の導入等)を実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率 (県全体)30% (市町村管理分)24%	【H30年度実績】 基幹管路の耐震化率 (県全体)25.8% (市町村管理分)17.2%	概ね達成	
治水対策(河川改修、情報提供等)(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	23,219百万円 (20,897百万円)	河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の低減により、洪水被害を防御するとともに、河川水位の情報提供を実施	【H30年度目標】 河川整備済延長 113.0km	【H30年度実績】 河川整備済延長 112.3km	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(14)公立学校耐震化率</p> <p>【進展】</p> <p>公立学校耐震化の取り組みについて、塩害等による老朽化が著しいことも重なり、建物の改築による耐震化を進めていた。このことが、早期に耐震化が図られる耐震補強を実施した他県と異なり、耐震化率が低位にとどまった。そこで市町村ごとに耐震化できなかった理由について公表し、耐震化の前倒しを行い完了時期を明確にするなど、更なる耐震化を進めているところであるが、目標値に及ばない見込みである。</p> <p>(15)障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率)</p> <p>【達成見込】</p> <p>障害児者入所施設の耐震化の取り組みについて、改築等に係る経費の一部を補助する障害児者福祉施設整備事業費の活用を事業者へ周知を行ったことにより、当該補助制度を活用し耐震化に取り組む施設数は増えており、成果目標を達成する見込みである。</p> <p>外部要因としては、防災意識の高まりにより、自己資金で耐震化工事を行った施設もあり、成果に影響を与えた。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
市町村公共下水道事業 (H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 国土交通省補助	15,925百万円 (9,741百万円)	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成のため市町村へ補助を実施	【H30年度目標】 浸水対策整備面積 (累計)109ha	【H30年度実績】 浸水対策整備面積 (累計)117.8ha	達成	
急傾斜地崩壊対策事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助	1,542百万円 (627百万円)	要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所急傾斜地崩壊対策施設の整備を実施	【H30年度目標】 急傾斜地崩壊対策面積 95.9ha	【H30年度実績】 急傾斜地崩壊対策面積 97.1ha	達成	
砂防事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	895百万円 (464百万円)	要配慮者利用施設等が含まれる土石流危険箇所砂防施設の整備を実施	【H30年度目標】 砂防堰堤出来高率 3% 流路工の対策延長 60m	【H30年度実績】 砂防堰堤出来高率 3% 流路工の対策延長 34m	概ね達成	
地すべり対策事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助	2,594百万円 (1,401百万円)	要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所地すべり対策施設の整備を実施	【H30年度目標】 地すべり対策面積 9.7千㎡	【H30年度実績】 地すべり対策面積 11.9千㎡	達成	
治山事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 農林水産省補助 ハード交付金	521百万円 (378百万円)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を実施	【H30年度目標】 防風・防潮林整備面積 6ha 防風・防潮林保育面積 －ha	【H30年度実績】 防風・防潮林整備面積 0.89ha 防風・防潮林保育面積 30.8ha	進展	
津波・高潮警戒避難体制の整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 県単事業	83百万円 (21百万円)	市町村が作成するハザードマップの基礎となる津波浸水想定図を作成	【H30年度目標】 作成市町村数(累計) (最大クラスの津波に関するハザードマップ作成) 38市町村	【H30年度実績】 作成市町村数(累計) (最大クラスの津波に関するハザードマップ作成) 38市町村	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(16)主要9河川での浸水想定面積【進展遅れ】</p> <p>国場川や小波津川など19河川で河川整備に取り組んでいるが、河川整備は、下流から整備するという事業の特殊性から事業効果を上げるのに時間を要している。浸水想定面積は各年度では算定してない為、河川整備済み延長で判断するとH30年度までの目標113.0kmに対して112.3kmの整備で99.4%の達成割合となっていることから、浸水想定面積についても計画どおり改善されているものと見込まれる。</p> <p>(17)基幹管路の耐震化率(上水道)【進展遅れ】</p> <p>計画的な更新、耐震化を実施しているところであるが、上水道事業と簡易水道事業の統合により当初計画で見込まれていなかった耐震性能のない管が大幅に増えたこともあり進展に遅れが生じているものの、耐震化は着実に進捗している。</p> <p>(18)重要な幹線等の耐震化率(下水道)【達成見込】</p> <p>重要な幹線等の耐震化を進めており、H30までの計画値30kmに対して実績値31.5kmと順調に取り組みを推進している。重要な幹線等の耐震化によって、災害に強い下水道施設の推進が図られている。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
高潮対策事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	2,172百万円 (1,955百万円)	高潮、波浪、津波等から背後地を守るため、海岸保全施設の新設又は改良する	【H30年度目標】 整備延長(累計) 約6.0km	【H30年度実績】 整備延長(累計) 約6.0km	達成	
災害時における非常用物資の備蓄及び備蓄倉庫の整備(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	2,100百万円 (1,675百万円)	大規模災害に備えた食料等非常用物資の備蓄及び備蓄庫の整備	非常用食料等の備蓄率 備蓄庫の整備等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合98%	進展	
避難施設及び避難道等の整備・改修(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	3,370百万円 (2,673百万円)	大規模災害時に備えた避難施設等の整備・改修及び緊急避難通路の整備	避難施設・設備の整備 避難通路の整備 避難標識の整備	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合98%	進展	
北部連携防災訓練施設等整備事業(沖縄北部連携促進特別振興事業費) (H25～H27) (名護市)	市町村事業 北部振興事業	999百万円 (799百万円)	防災機能と救急体制の向上を図るため、防災研修センター、訓練施設、ヘリポートを整備	①防災研修センター利用者:4,289人/年 ②北部消防本部合同訓練数:4回/年	【H29年度実績】 ①4,306人、②- 【H30年度実績】 ①4,490人、②3回	概ね達成	
恩納分遣所機能高度化事業事業(H26～H27) (金武地区消防衛生組合)	市町村事業 北部振興事業	721百万円 (577百万円)	防災機能と救急体制の向上を図るため、研修施設、訓練施設を整備	①応急手当講習会:15～20回/年 ②消防職・団員訓練:25～30回/年	【H29年度実績】 ①22回、②41回 【H30年度実績】 ①19回、②76回	達成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)		実績値(29年度)		達成状況
	該当なし						

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール				背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置				<p>(19)下水道による都市浸水対策達成率</p> <p>【進展】</p> <p>浸水対策整備面積は、市町村における雨水管の整備等により、H30までの計画値59.5%に対して実績値59.4%と、計画通りに進捗している。今後も市町村に対して、ヒアリングで課題等を確認し、フォローアップを行うことで、令和3年度の目標である62.1%を達成する見込みである。</p> <p>(20)土砂災害危険箇所整備率（急傾斜地崩壊対策事業）</p> <p>【目標達成】</p> <p>勢理客地区等において、地元住民等の関係地権者からの合意形成が想定以上に円滑に進み、法面工など急傾斜地崩壊対策を実施したことにより、平成30年度までの実績値が令和3年度の目標値を達成しており、事業は順調に進捗している。</p> <p>(21)土砂災害危険箇所整備率（砂防事業）</p> <p>【進展】</p> <p>安和与那川等において、関係地権者から用地買収を行い流路工など土石流対策を実施したことにより、事業は順調に進捗している。引き続き計画通り整備を推進していくことから、令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。</p>
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)	
92条	離島の地域の小規模校における教育の充実	市町村	離島地域における校舎、屋内運動場、教職員住宅及び学校給食施設等の整備にあたり、補助率を嵩上げし、市町村の負担を軽減	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(22)土砂災害危険箇所整備率 （地すべり対策事業） 【進展遅れ】 熱田地区等において、地元住民等の関係地権者から円滑に合意を得て抑止工など地すべり対策を実施したことにより、事業は順調に進捗している。令和元年度以降の整備率の伸びが大きくなる目標設定となっているため、結果として進展遅れとなっているが、引き続き計画通り整備を推進していくことで、令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。</p> <p>(23)防護面積（高潮対策等） 【達成見込】 北谷町の宮城海岸等において、住民漁協等の合意形成による高潮対策を実施したことにより、整備延長は平成30年度までの目標値約6.0kmに対し実績値は約6.0kmとなっており、事業は順調に進捗している。引き続き計画通り事業を推進していくことから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。</p> <p>(24)防風・防潮林整備面積 【進展遅れ】 山地災害や潮風害から県民の生命、財産を保全するため、治山事業により防風・防潮林の造成や改良等を行ってきた。 近年、台風の襲来が減少していることから、潮風害により衰退し整備が必要な防風・防潮林の発生が少ない。このため、整備面積の達成状況は遅れているが、これまでの高率補助制度を活用し整備してきた防風・防潮林は概ね健全に維持できている。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(25) 港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率</p> <p>【進展】</p> <p>平成30年度までに、計画どおり1橋の耐震補強工事が概ね完了した。残る2橋については、平成30年度までに設計を完了しており、計画どおりR1年度に1橋、R3年度に1橋の整備を行い、計画を達成する見込みである。</p> <p>外部要因として、年々減少する交付金の予算をいかに確保するかが課題となる。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決
施策展開番号・名称	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)航空機騒音環境基準達成率【進展】</p> <p>達成状況は「進展」となっているが、その要因は測定局の増設及び環境基準の見直しによるものであり、実態としては環境基準を超過した測定局が平成30年度は10局(嘉手納飛行場周辺8局、普天間飛行場周辺2局)と依然として多くあることから、米軍機による騒音が県民の生活環境に大きな影響を及ぼしている状況にある。</p> <p>なお、増設局及び環境基準見直しによる影響を除いた場合の達成率は54.2%で、基準年度53.0%とほぼ横ばいの数値となり、達成状況は「進展遅れ」となる。</p> <p><参考></p> <p>航空機騒音環境基準達成率(測定局増設及び環境基準見直しの影響除く)</p> <p>基準値 53.0%(H21年度)</p> <p>現状値 54.2%(H30年度)</p> <p>目標値 80.0%(R3年度)</p> <p>また、県では米軍等に対し航空機騒音の軽減化要請を行っているが、住宅地上空の飛行や夜間の訓練が頻繁に行われるなど米軍機の運用に左右されるため、目標達成に至っていない。</p> <p>さらに、近年では、常駐機に加え、外来機の度重なる飛来により、騒音が激化していることなどから、環境基準達成率の改善は見られないため目標達成は困難な状況である。</p>
1.	航空機騒音環境基準達成率	80.0%	53.0%(H21年度)	68.8%(H30年度)	進 展	
2.	基地排水における排水基準達成率	100%	88%(H22年度)	100%(H25年度)	目標達成	
3.	基地周辺公共水域における環境基準達成率	100%	100%(H22年度)	100%(H30年度)	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
基地排水水質等監視調査費(委託事業)(H24～R3) (環境部)	県事業 環境省補助	25百万円 (25百万円)	環境汚染が生じるおそれのある施設・区域について環境調査を実施し、汚染防止に必要な基礎資料を得る	【H30年度目標】 在日米軍移設・区域の排水調査の実施 11地点 (20回)	【H30年度実績】 在日米軍移設・区域の排水調査の実施 11地点 (20回)	達 成
基地排水水質等監視調査費(H24～R3) (環境部)	県単事業	12百万円 (一)	基地周辺公共用水域の水質監視を行い、基地由来の環境汚染の未然防止を図る	【H30年度目標】 米軍基地周辺における公共用水域等の調査・監視 19地点(29回)、2海域(2回)	【H30年度実績】 米軍基地周辺における公共用水域等の調査・監視 19地点(29回)、2海域(2回)	達 成
米軍基地騒音監視調査費(H24～R3) (環境部)	県単事業	80百万円 (一)	米軍飛行場(嘉手納、普天間)周辺における航空機騒音の監視測定を実施する	【H30年度目標】 航空機騒音の常時監視測定局数 36測定局 (H21以降13局増設、1局廃止)	【H30年度実績】 航空機騒音の常時監視測定局数 36測定局 (H21以降13局増設、1局廃止)	達 成
基地環境対策事業費(H27～R3) (環境部)	県単事業	15百万円 (一)	沖縄県米軍基地環境調査ガイドライン運用推進のため、国、関係市町村へ説明を行うとともに、米軍基地から派生する環境問題に対応するため基地周辺の環境調査を行う	【H30年度目標】 返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析 1件	【H30年度実績】 返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析 1件	達 成
米軍基地から派生する航空機騒音の測定機器整備及び被害調査(H24～H28) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	96百万円 (77百万円)	嘉手納基地及び普天間基地周辺における航空機騒音測定機器の設置及び騒音測定の実施	騒音測定器の設置 騒音測定	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進 展

103

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決
施策展開番号・名称	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応

政策ツール							背景・要因の分析																												
<table><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>日米両政府への要請活動(H24～) (知事公室)</td><td>県単事業</td><td>205百万円 (－)</td><td>米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請の実施</td><td>米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請</td><td>【H30年度実績】 日米両政府への要請</td><td>進 展</td></tr><tr><td>国民的議論の喚起(H24～) (知事公室)</td><td>県単事業</td><td>390百万円 (－)</td><td>全国知事会、渉外知事会、軍転協と連携し、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴える</td><td>各団体との連携、情報発信の充実</td><td>【H30年度実績】 各団体との連携、情報発信の充実</td><td>進 展</td></tr><tr><td>ワシントン駐在員の配置(H27～) (知事公室)</td><td>県単事業</td><td>394百万円 (－)</td><td>基地問題に関する情報収集、知事の考えや沖縄の状況などを正確に米側へ伝え、沖縄の課題解決に向けて取り組む</td><td>情報収集、情報発信</td><td>【H30年度実績】 情報収集、情報発信</td><td>進 展</td></tr></table>							事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	日米両政府への要請活動(H24～) (知事公室)	県単事業	205百万円 (－)	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請の実施	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請	【H30年度実績】 日米両政府への要請	進 展	国民的議論の喚起(H24～) (知事公室)	県単事業	390百万円 (－)	全国知事会、渉外知事会、軍転協と連携し、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴える	各団体との連携、情報発信の充実	【H30年度実績】 各団体との連携、情報発信の充実	進 展	ワシントン駐在員の配置(H27～) (知事公室)	県単事業	394百万円 (－)	基地問題に関する情報収集、知事の考えや沖縄の状況などを正確に米側へ伝え、沖縄の課題解決に向けて取り組む	情報収集、情報発信	【H30年度実績】 情報収集、情報発信	進 展	<p>(2)基地排水における排水基準達成率</p> <p>【目標達成】</p> <p>環境省から県が受託しているH25基地排水水質等監視調査(委託事業)で、実績値が目標値を達成している。</p> <p>しかし、H26年度以降、環境省の委託業務の内容に変更が生じており、米軍施設内での排水調査における実績が得られていない。</p> <p>(3)基地周辺公共水域における環境基準達成率</p> <p>【目標達成】</p> <p>実施したH30年度基地排水水質等監視調査費(県単事業)で、実績値が目標値を達成している。今後も引き続き事業を実施することにより、異常値の把握と事故時の速やかな対応に努める。</p> <p>なお、PFOS等が高濃度検出された基地周辺の河川や地下水について、今後もモニタリングを継続する。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																													
日米両政府への要請活動(H24～) (知事公室)	県単事業	205百万円 (－)	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請の実施	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請	【H30年度実績】 日米両政府への要請	進 展																													
国民的議論の喚起(H24～) (知事公室)	県単事業	390百万円 (－)	全国知事会、渉外知事会、軍転協と連携し、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴える	各団体との連携、情報発信の充実	【H30年度実績】 各団体との連携、情報発信の充実	進 展																													
ワシントン駐在員の配置(H27～) (知事公室)	県単事業	394百万円 (－)	基地問題に関する情報収集、知事の考えや沖縄の状況などを正確に米側へ伝え、沖縄の課題解決に向けて取り組む	情報収集、情報発信	【H30年度実績】 情報収集、情報発信	進 展																													
<div>税制等</div> <table><tr><th>軽減措置の名称(対象年度)</th><th>適用数量・金額 (24～29年度)</th><th>目標値(33年度)</th><th>実績値(29年度)</th><th>達成状況</th></tr><tr><td></td><td colspan="3">該 当 な し</td><td></td></tr></table>							軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況		該 当 な し																						
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況																															
	該 当 な し																																		
<div>努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table><tr><th>沖縄法条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th>成果(例)</th></tr><tr><td></td><td></td><td>該 当 な し</td></tr></table>							沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			該 当 な し																							
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																																	
		該 当 な し																																	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(5) 米軍基地から派生する諸問題への対応
施策展開番号・名称	2-(5)-イ 戦後処理問題の解決

成果指標						背景・要因の分析	
成 果 指 標			目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	
1.	埋没不発弾量(推計)		約1,835トン	約2,100トン(H23)	1,942トン(H30)	進 展	
2.	所有者不明土地管理解除率		23.5%	21.8%(H23年度)	22.9%(H30年度)	進 展	
3.	沖縄戦没者未収骨柱数(推計)		約2,650柱	約3,600柱(H23)	2,850柱(H30)	達成見込	
政策ツール						<p>(1)埋没不発弾量(推計) 【進展】</p> <p>不発弾等の年間処理重量が、戦後の時間経過に伴う埋没情報の減少や全国的にも減少傾向にあるなか、広域探査発掘加速化事業、市町村支援事業及び住宅等開発磁気探査支援事業により埋没不発弾の探査・発掘を推進した。その結果、目標値には届かないものの一定の進展がみられた。</p> <p>(2)所有者不明土地管理解除率 【進展】</p> <p>戦後相当期間が経過し、真の所有者探索は時間とともに困難になってきている。</p> <p>そのため、平成24年度より所有者不明土地の現況を把握するための実態調査を開始し、予定していた全筆での調査を実施した。</p> <p>それを踏まえ、平成30年度から国は所有者不明土地問題の解決策の検討に着手するなど、目標値の達成に向けて着実に推進している。</p> <p>(3)沖縄戦没者未収骨柱数(推計) 【達成見込】</p> <p>戦没者遺骨収集については、戦没者遺骨収集情報センターを設置し、遺骨収集に係る情報一元化の体制整備を図るほか、ボランティア等に対する活動費支援などを行った結果、目標値の達成に向けて着実に推進している。</p>	
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値		達成状況
広域探査発掘加速化事業 (H24～) (知事公室)	県事業 内閣府補助	12,112百万円 (10,898百万円)	面積100㎡を超える探査要望箇所における不発弾等の探査・発掘を実施する	【H30年度目標】 埋没不発弾量(推計) 1,915トン	【H30年度実績】 埋没不発弾量(推計) 1,942トン		概ね達成
市町村支援事業 (H24～) (知事公室)	県事業 内閣府補助	1,465百万円 (1,388百万円)	市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等及び安全化処理対策を実施する	【H30年度目標】 埋没不発弾量(推計) 1,915トン	【H30年度実績】 埋没不発弾量(推計) 1,942トン		概ね達成
住宅等開発磁気探査支援事業(H24～) (知事公室)	県事業 内閣府補助	3,927百万円 (3,535百万円)	民間住宅等の開発箇所における不発弾等探査費補助を実施する	【H30年度目標】 埋没不発弾量(推計) 1,915トン	【H30年度実績】 埋没不発弾量(推計) 1,942トン		概ね達成
不発弾等対策安全事業 (H24～) (知事公室)	県事業(基金) 内閣府補助	14百万円 (12百万円)	沖縄県不発弾等対策安全基金の運用及び不発弾等による爆発事故が発生した場合の被災者等への支援を行う	【H30年度目標】 沖縄県不発弾等対策安全基金の運用	【H30年度実績】 沖縄県不発弾等対策安全基金残高 871,292千円		進 展
所有者不明土地調査事業 (H24～H30) (総務部)	県事業 内閣府委託	765百万円 (765百万円)	所有者不明土地に係る登記簿、公図、旧土地台帳等資料収集による基礎調査、現況把握のための測量、所有者探索等を実施	【H30年度目標】 所有者探索 843筆 所有者不明土地管理解除率:23.5%(R3)	【H30年度実績】 所有者探索 843筆 所有者不明土地管理解除率:22.9%		達 成
所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査 (H30～) (国直轄)	委託調査(民間) 内閣府委託	29百万円 (29百万円)	所有者不明土地問題の解決策の検討	【H30年度目標】 所有者不明土地管理解除率:23.5%(R3)	【H30年度実績】 所有者不明土地管理解除率:22.9%		達 成

105

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(5) 米軍基地から派生する諸問題への対応
施策展開番号・名称	2-(5)-イ 戦後処理問題の解決

政策ツール							背景・要因の分析
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
遺骨収集情報センターの活用(H24～) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省委託	100百万円 (100百万円)	県内市町村において戦没者未収骨壕等調査を実施するとともに、ボランティア団体へ情報提供を行う	【H30年度目標】 情報センターによる市町村別未収骨情報調査	【H30年度実績】 情報センターによる市町村別未収骨情報調査状況 1回	進 展	
民間ボランティア団体等の活動支援(H24～) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省委託	13百万円 (13百万円)	遺骨収集実績の約9割を占める民間団体やボランティアによる遺骨収集活動を支援することにより、遺骨収集の加速化を図る	【H30年度目標】 ボランティア支援	【H30年度実績】 支援団体数 3件	進 展	
里道及び水路の境界画定復元作業(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,205百万円 (963百万円)	戦後、米軍占領下の影響による不明確な里道や水路の位置を確定するため、境界の復元・確定を行う。	里道・水路の境界確定測量の長さ 里道・水路の境界復元・確定の長さ	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 83%	進 展	
沖縄関係戸籍の電子化(H24～H28) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,011百万円 (793百万円)	戦災により滅失し、戦後再生した沖縄関係戸籍を電子データ化する。	沖縄関係戸籍の電子化率等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	進 展	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)		実績値(29年度)	達成状況	
		該 当 な し					
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
原始附則5条の2	不発弾等に関する施策の充実	国及び地方公共団体	・不発弾等処理交付金の予算及び対象事業の拡充 ・埋没不発弾量(推定)の減少(H23:2,100トン、H30:1,942トン)				

106

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	<p>(1)公営住宅管理戸数 【目標達成】 公営住宅整備事業については、県営住宅において土地所有者からの承諾等に時間を要し、造成工事に遅れが生じたことによりH30目標値を下回っている。H24～H30では、県営南風原第二団地の建替え等で2999戸着工しており、推進に寄与している。引き続き関係者の協力を得ながら事業を推進する。</p> <p>(2)最低居住面積水準未満率 【目標達成】 公営住宅整備事業は、県営住宅において土地所有者からの承諾等に時間を要し、造成工事に遅れが生じたことによりH30目標値を下回っている。住宅リフォーム促進事業も、近年人手不足等の影響により件数が伸び悩んでおりH30目標値を下回っている。しかし、H24～H30では公営住宅整備は県営南風原第二団地の建替え等で2999戸着工、住宅リフォームは2954件の助成と着実に進捗している。今後も両事業を推進することにより成果目標を達成すると見込まれる。</p>
1.	公営住宅管理戸数	29,676戸	29,834戸 (H23年度)	30,038戸 (H30年度)	目標達成	
2.	最低居住面積水準未満率	10.8%	9.5% (H20年度)	10.8% (H25年度)	目標達成	
3.	水道料金格差(本島広域水道との差:最大)	1.9倍	2.5倍 (H22年度)	2.5倍 (H30年度)	進展遅れ	
4.	上水道普及率	100%	100% (H22年度)	100% (H30年度)	目標達成	
5.	污水处理人口普及率	91.4%	80.8% (H22年度)	86.1% (H30年度)	進 展	
6.	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	3箇所 (H30年度)	進展遅れ	
7.	県管理道路の改良済延長	1,145km	1,100km (H21年度)	1,140.5km (H30年度)	達成見込	
8.	市町村道の改良済延長	4,264km	4,044km (H21年度)	4,210.2km (H30年度)	達成見込	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
公営住宅整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	21,376百万円 (13,840百万円)	公営住宅の建設(建替)を実施	【H30年度目標】 公営住宅着工戸数 481戸	【H30年度実績】 公営住宅着工戸数 245戸	進展遅れ
住宅リフォーム促進事業 (H25～R2) (土木建築部)	県単事業 (市町村へ補助) 内閣府補助 (市町村へ補助)	県追加支援 58百万円 市町村支援 112百万円 (112百万円)	リフォーム実施者に対して助成する市町村への支援を実施	【H30年度目標】 支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成) 600件	【H30年度実績】 支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成) 442件	進 展

107

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)水道料金格差(本島広域水道との差:最大) 【進展遅れ】 沖縄本島周辺離島8村(粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、座間味村、渡嘉敷村、伊平屋村、伊是名村)における水道広域化(県企業局による水道用水の供給)に取り組んでいる。平成29年度に粟国村において水道広域化を開始し、平成30年度から水道料金の引き下げにより本島広域水道と同様な水準となっている。他の7村においても準備が整った島から順次、水道広域化を実施していく計画であるが、平成30年度においては、渡名喜村において村から県企業局へ譲渡する水道施設用地の登記整理に時間を要したため遅れが生じた。</p> <p>(4)上水道普及率 【目標達成】 水道施設の整備や老朽化した水道施設の計画的な更新等により、上水道普及率は100%を達成しており、今後も維持に努める。</p> <p>(5)汚水処理人口普及率 【進展】 流域下水道の県浄化センターにおいて、水処理施設及び污泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道(市町村)において、污水管等の整備を行っており、下水道処理人口は増加している。しかし離島等では整備が遅れている市町村もあることから、ヒアリングで課題等を確認し、事業計画の見直しも含めたフォローアップを行い、事業の進捗を図っていく。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
水道施設の整備(H24～R3) (企業局)	県事業 ハード交付金	866百万円 (667百万円)	浄水場及び送水管等の整備、老朽化施設の計画的な改良、更新及び耐震化の実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率(上水道) ※企業局管理分 42.6%	【H30年度実績】 42.8%	達成	
水道施設整備事業(H24～R3) (保健医療部)	市町村事業 内閣府補助	35,583百万円 (19,228百万円)	水道施設等の整備、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化(耐震管の導入等)を実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率(県全体)30% (市町村管理分) 24%	【H30年度実績】 (県全体)25.8% (市町村管理分)17.2%	概ね達成	
水道広域化推進事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	290百万円 (232百万円)	小規模水道事業の運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、水道広域化を実施	【H30年度目標】 広域化実施市町村数 25	【H30年度実績】 広域化実施市町村数 24	達成	
下水道事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 内閣府補助 市町村事業 ハード交付金	77,981百万円 (53,346百万円)	汚水量の増加に見合った下水道施設の増設を実施	【H30年度目標】 下水道整備率 73.4%	【H30年度実績】 下水道整備率 72.0%	概ね達成	
海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成	
生活に密着した道路整備事業(県管理道路)(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	36,955百万円 (33,260百万円)	安全で快適な道路空間を創出するため、狭い県道の幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置を実施	【H30年度目標】 31区間供用	【H30年度実績】 21区間供用	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(6)送電用海底ケーブル新設・更新箇所数</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>送電用海底ケーブルについては、電気事業者が老朽化等の状況を踏まえた更新計画を作成している。今回の進捗遅れは、電気事業者の検討の結果、更新時期を繰り延べたものであり、電気の安定供給に支障は生じていない。</p> <p>なお、送電用海底ケーブルを含む電気供給業については、県の小規模離島電力安定供給支援事業や税制上の軽減措置により政策的支援を行っている。</p> <p>(7)県管理道路の改良済延長</p> <p>【達成見込】</p> <p>平良下地島空港線の整備により、乗瀬橋を開通したほか、国道505号や石垣空港線等の整備も着実に進展していることから、目標達成を見込んでいる。</p> <p>(8)市町村道の改良済延長</p> <p>【達成見込】</p> <p>市町村道の改良済延長は、市道我如古21号(宜野湾市)等の暫定供用を行ったほか、市道2号線(豊見城市)等の整備も着実に進展している。用地交渉の難航等の要因により一部事業の遅れ等があるが、今後は事業が遅れている市町村に対して、ヒアリング等を行うことで目標達成を見込んでいる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
生活に密着した道路整備事業(市町村道)(H24～R3) (土木建築部)	市町村 ハード交付金	45,911百万円 (36,729百万円)	市町村道の新設及び改築等の実施	【H30年度目標】 那覇市外34市町村において110路線の整備	【H30年度実績】 110路線の整備を促進(一部未了) 85.0%	概ね達成	
金武湾港の整備(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,594百万円 (1,434百万円)	平安座南地区の航路の整備及び天願地区の臨港道路の整備を実施	【H30年度目標】 航路浚渫(平安座南地区)臨港道路の整備(天願地区)	【H30年度実績】 航路浚渫(平安座南地区)を実施した。 臨港道路の整備(天願地区)工事が未発注	進 展	
新たな公共交通システム導入に向けた調査・検討(H24～R2) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	新たな公共交通システムの導入に向けた現状や課題の把握、市内バス再編の検討	現状・課題の把握 市内バス再編に伴う社会実証実験計画の策定等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進 展	
北部振興事業(非公共)のうち定住条件整備のための事業(H24～R3) (北部12市町村)	市町村事業 沖縄北部連携促進特別振興事業費	9,645百万円 (7,716百万円)	北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、定住条件の整備となる「やんばるフットボールセンター」整備などの振興事業を実施	【H30年度目標】 成果目標を設定した完了事業のうち、成果目標を達成できた事業 5事業	【H30年度実績】 成果目標を設定した完了事業のうち、成果目標を達成できた事業 5事業	達 成	
北部振興事業(公共事業)(H24～R3) (北部12市町村)	市町村事業 (※一部県事業含む) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	18,838百万円 (15,604百万円)	北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備などに資する振興事業(公共)を実施	北部圏域における定住人口の維持・拡大 ※北部圏域の平成24年4月1日時点での人口:127,396人	北部圏域の平成31年4月1日時点での人口:130,484人	達 成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～30年度)		目標値(33年度)		実績値	達成状況	
電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る特例措置	発電用石炭・LNGに係る石油石炭税の免除 20,285百万円 電気供給業の用に供する資産の固定資産税の軽減 8,602百万円		電気料金の低減		【H30年度】 0.57円/kWhの低減 ※一般家庭への影響(低減額) 148.2円/月	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

政策ツール			背景・要因の分析									
<div>努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table><tr><th colspan="2">沖縄法等条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th>成果(例)</th></tr><tr><td rowspan="2">沖縄公庫法 19条1項6号</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">沖縄公庫</td><td>(出融資概要) 医療・福祉関連事業、民生用電気ガス設備、住宅建設等に係る融資を実施。 [融資:産業開発資金、生業資金、恩給担保資金、医療資金、住宅資金、財形住宅資金]</td></tr><tr><td>(主な成果、貢献) 融資実績[4,089件、1,536億78百万円(H24-H30)] ・医療機関、福祉関連事業者へ1,417件・472億85百万円(24-30)の融資を実施。融資を通じ、医療・福祉環境の改善に貢献。</td></tr></table>			沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)	沖縄公庫法 19条1項6号		沖縄公庫	(出融資概要) 医療・福祉関連事業、民生用電気ガス設備、住宅建設等に係る融資を実施。 [融資:産業開発資金、生業資金、恩給担保資金、医療資金、住宅資金、財形住宅資金]	(主な成果、貢献) 融資実績[4,089件、1,536億78百万円(H24-H30)] ・医療機関、福祉関連事業者へ1,417件・472億85百万円(24-30)の融資を実施。融資を通じ、医療・福祉環境の改善に貢献。	
沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)									
沖縄公庫法 19条1項6号		沖縄公庫	(出融資概要) 医療・福祉関連事業、民生用電気ガス設備、住宅建設等に係る融資を実施。 [融資:産業開発資金、生業資金、恩給担保資金、医療資金、住宅資金、財形住宅資金]									
			(主な成果、貢献) 融資実績[4,089件、1,536億78百万円(H24-H30)] ・医療機関、福祉関連事業者へ1,417件・472億85百万円(24-30)の融資を実施。融資を通じ、医療・福祉環境の改善に貢献。									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

成果指標						背景・要因の分析																																			
<table><tr><th colspan="2">成 果 指 標</th><th>目標値 (R3年度)</th><th>基準値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>1.</td><td>超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(県全体) (※参考 基盤利用率) (※参考 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島))</td><td>100.0% (56.6%) (100.0%)</td><td>87.3%(H23年度) (30.6%) (52.3%)</td><td>98.0% (H30年度)</td><td>達成見込</td></tr><tr><td>2.</td><td>電子申請利用件数(県民向け)</td><td>18,000件</td><td>5,910件(H23年度)</td><td>37,814 (H30年度)</td><td>目標達成</td></tr><tr><td>3.</td><td>総合型GISの閲覧件数</td><td>180,000件</td><td>41,354件(H23年度)</td><td>111,928件 (H30年度)</td><td>進 展</td></tr></table>						成 果 指 標		目標値 (R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(県全体) (※参考 基盤利用率) (※参考 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島))	100.0% (56.6%) (100.0%)	87.3%(H23年度) (30.6%) (52.3%)	98.0% (H30年度)	達成見込	2.	電子申請利用件数(県民向け)	18,000件	5,910件(H23年度)	37,814 (H30年度)	目標達成	3.	総合型GISの閲覧件数	180,000件	41,354件(H23年度)	111,928件 (H30年度)	進 展	(1)超高速ブロードバンドサービス 基盤整備率 【達成見込】 離島及び過疎地域の市町村における超高速ブロードバンド環境整備を促進したことにより、目標値を上回った。今後も情報格差の是正に向け、計画的に整備に取り組む方針であることから、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。											
成 果 指 標		目標値 (R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																				
1.	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(県全体) (※参考 基盤利用率) (※参考 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島))	100.0% (56.6%) (100.0%)	87.3%(H23年度) (30.6%) (52.3%)	98.0% (H30年度)	達成見込																																				
2.	電子申請利用件数(県民向け)	18,000件	5,910件(H23年度)	37,814 (H30年度)	目標達成																																				
3.	総合型GISの閲覧件数	180,000件	41,354件(H23年度)	111,928件 (H30年度)	進 展																																				
政策ツール						(2)電子申請利用件数(県民向け) 【目標達成】 一般住民等を対象とした行政手続のオンライン化の取組により、目標値を上回った。その結果、成果指標の達成に影響したものと考えられる。																																			
<table><tr><th colspan="7">主な予算事業</th></tr><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>情報通信基盤の整備 (H28～R2) (企画部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>2,742百万円 (2,193百万円)</td><td>条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む</td><td>【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%</td><td>【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%</td><td>達 成</td></tr><tr><td>県立学校インターネット推進事業 (H24～R3) (教育庁)</td><td>県単事業</td><td>104百万円 (一)</td><td>県立学校において、ネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの整備推進を図る</td><td>【H30年度目標】 超高速インターネット接続率98.1%</td><td>【H30年度実績】 超高速インターネット接続率96.2%</td><td>達 成</td></tr><tr><td>統合型地理情報システム整備事業 (H24～R3) (企画部)</td><td>県単事業</td><td>85百万円 (一)</td><td>県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に、統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する</td><td>【H30年度目標】 地図情報システムにおける累計処理マップ数123件</td><td>【H30年度実績】 地図情報システムにおける累計処理マップ数177件</td><td>達 成</td></tr></table>						主な予算事業							事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	情報通信基盤の整備 (H28～R2) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,742百万円 (2,193百万円)	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む	【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%	【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%	達 成	県立学校インターネット推進事業 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	104百万円 (一)	県立学校において、ネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの整備推進を図る	【H30年度目標】 超高速インターネット接続率98.1%	【H30年度実績】 超高速インターネット接続率96.2%	達 成	統合型地理情報システム整備事業 (H24～R3) (企画部)	県単事業	85百万円 (一)	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に、統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する	【H30年度目標】 地図情報システムにおける累計処理マップ数123件	【H30年度実績】 地図情報システムにおける累計処理マップ数177件	達 成	(3)総合型GISの閲覧件数 【進展】 各分野の地理空間情報を提供できる統合型地理情報システムを更新し、操作性の向上および防災関係情報等を充実させる取組により、利用者の利便性向上につながり、成果指標の進展が図られている。
主な予算事業																																									
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																			
情報通信基盤の整備 (H28～R2) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,742百万円 (2,193百万円)	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む	【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%	【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%	達 成																																			
県立学校インターネット推進事業 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	104百万円 (一)	県立学校において、ネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの整備推進を図る	【H30年度目標】 超高速インターネット接続率98.1%	【H30年度実績】 超高速インターネット接続率96.2%	達 成																																			
統合型地理情報システム整備事業 (H24～R3) (企画部)	県単事業	85百万円 (一)	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に、統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する	【H30年度目標】 地図情報システムにおける累計処理マップ数123件	【H30年度実績】 地図情報システムにおける累計処理マップ数177件	達 成																																			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該 当 な し				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
			該 当 な し		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進
施策展開番号・名称	2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

成果指標						背景・要因の分析																																										
<table><tr><th colspan="2">成 果 指 標</th><th>目 標 値 (R3年度)</th><th>基 準 値</th><th>実 績 値</th><th>達 成 状 況</th></tr><tr><td>1.</td><td>NPO認証法人数</td><td>758法人</td><td>509法人 (H22)</td><td>734法人 (H30)</td><td>達成見込</td></tr><tr><td>2.</td><td>県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数</td><td>29,000人</td><td>17,377人 (H23)</td><td>24,446人 (H30)</td><td>進 展</td></tr><tr><td>3.</td><td>NPOと県の協働事業数(延べ)</td><td>255事業</td><td>71事業 (H22)</td><td>394事業 (H30)</td><td>目標達成</td></tr><tr><td>4.</td><td>民生委員・児童委員充足率</td><td>97.8%</td><td>88.2% (H22)</td><td>86.2%</td><td>進展遅れ</td></tr><tr><td>5.</td><td>学校支援ボランティア参加延べ数</td><td>250千人</td><td>120千人 (H23)</td><td>219千人</td><td>達成見込</td></tr><tr><td>6.</td><td>移住応援サイトアクセス数</td><td>50,000件</td><td>—</td><td>87,041件</td><td>目標達成</td></tr></table>						成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	1.	NPO認証法人数	758法人	509法人 (H22)	734法人 (H30)	達成見込	2.	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	29,000人	17,377人 (H23)	24,446人 (H30)	進 展	3.	NPOと県の協働事業数(延べ)	255事業	71事業 (H22)	394事業 (H30)	目標達成	4.	民生委員・児童委員充足率	97.8%	88.2% (H22)	86.2%	進展遅れ	5.	学校支援ボランティア参加延べ数	250千人	120千人 (H23)	219千人	達成見込	6.	移住応援サイトアクセス数	50,000件	—	87,041件	目標達成	<p>(1)NPO認証法人数 【達成見込】 地域貢献活動を行うNPO法人の設立手続き等に対する支援を行っている。入域観光客数が過去最高を更新し続けていることもあり、平成24～30年度の間に観光振興を図る活動を行う法人が24法人と最も増えている。また、ここ数年認証したNPO法人数は10件程度で推移しており、今後も法人設立は見込まれることから目標値は達成する見込みである。</p> <p>(2)県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 【進展】 市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村のボランティアセンター設置のための支援を行ったことにより、ボランティア団体会員数は増加している。 外部要因としては、震災や台風災害等の報道でボランティア活動がクローズアップされ、ボランティア意識が高まったこと、子供の貧困問題に対応するため子供の居場所づくり活動を行うボランティア団体の登録が増えたことが考えられる。</p>
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況																																											
1.	NPO認証法人数	758法人	509法人 (H22)	734法人 (H30)	達成見込																																											
2.	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	29,000人	17,377人 (H23)	24,446人 (H30)	進 展																																											
3.	NPOと県の協働事業数(延べ)	255事業	71事業 (H22)	394事業 (H30)	目標達成																																											
4.	民生委員・児童委員充足率	97.8%	88.2% (H22)	86.2%	進展遅れ																																											
5.	学校支援ボランティア参加延べ数	250千人	120千人 (H23)	219千人	達成見込																																											
6.	移住応援サイトアクセス数	50,000件	—	87,041件	目標達成																																											
政策ツール																																																
<div>主な予算事業</div> <table><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目 標 値</th><th>実 績 値</th><th>達 成 状 況</th></tr><tr><td>NPO等市民活動の促進(H24～R3) (子ども生活福祉部)</td><td>県単事業</td><td>33百万円 (一)</td><td>NPO法人設立に向けた相談対応、NPO法人運営に必要な手続きの支援、及び県民への情報提供等</td><td>【H30年度目標】 NPO認証法人数 683法人</td><td>【H30年度実績】 NPO認証法人数 734法人</td><td>達 成</td></tr><tr><td>地域福祉推進事業費 (生涯現役活躍支援事業)(H24～R3) (子ども生活福祉部)</td><td>県事業 厚生労働省補助</td><td>81百万円 (40百万円)</td><td>地域で支え合う福祉社会の実現のため、ボランティア・市民活動支援センターの設置、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修等を実施する</td><td>【H30年度目標】 ボランティア団体に加入している会員数 27,500人</td><td>【H30年度実績】 ボランティア団体に加入している会員数 24,446人</td><td>概ね達成</td></tr><tr><td>NPOと行政の協働の推進(H24～R3) (子ども生活福祉部)</td><td>県単事業</td><td>33百万円 (一)</td><td>沖縄県NPOプラザの運営(NPOに関する情報収集、発信、広報啓発)、及びNPO法人等を対象とした会計基準講座や個別相談会等の実施</td><td>【H30年度目標】 NPOと県の協働事業 実績 200事業</td><td>【H30年度実績】 NPOと県の協働事業 実績 394事業</td><td>達 成</td></tr></table>						事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況	NPO等市民活動の促進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	33百万円 (一)	NPO法人設立に向けた相談対応、NPO法人運営に必要な手続きの支援、及び県民への情報提供等	【H30年度目標】 NPO認証法人数 683法人	【H30年度実績】 NPO認証法人数 734法人	達 成	地域福祉推進事業費 (生涯現役活躍支援事業)(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	81百万円 (40百万円)	地域で支え合う福祉社会の実現のため、ボランティア・市民活動支援センターの設置、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修等を実施する	【H30年度目標】 ボランティア団体に加入している会員数 27,500人	【H30年度実績】 ボランティア団体に加入している会員数 24,446人	概ね達成	NPOと行政の協働の推進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	33百万円 (一)	沖縄県NPOプラザの運営(NPOに関する情報収集、発信、広報啓発)、及びNPO法人等を対象とした会計基準講座や個別相談会等の実施	【H30年度目標】 NPOと県の協働事業 実績 200事業	【H30年度実績】 NPOと県の協働事業 実績 394事業	達 成															
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況																																										
NPO等市民活動の促進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	33百万円 (一)	NPO法人設立に向けた相談対応、NPO法人運営に必要な手続きの支援、及び県民への情報提供等	【H30年度目標】 NPO認証法人数 683法人	【H30年度実績】 NPO認証法人数 734法人	達 成																																										
地域福祉推進事業費 (生涯現役活躍支援事業)(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	81百万円 (40百万円)	地域で支え合う福祉社会の実現のため、ボランティア・市民活動支援センターの設置、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修等を実施する	【H30年度目標】 ボランティア団体に加入している会員数 27,500人	【H30年度実績】 ボランティア団体に加入している会員数 24,446人	概ね達成																																										
NPOと行政の協働の推進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	33百万円 (一)	沖縄県NPOプラザの運営(NPOに関する情報収集、発信、広報啓発)、及びNPO法人等を対象とした会計基準講座や個別相談会等の実施	【H30年度目標】 NPOと県の協働事業 実績 200事業	【H30年度実績】 NPOと県の協働事業 実績 394事業	達 成																																										

113

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進
施策展開番号・名称	2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)NPOと県の協働事業数</p> <p>【目標達成】</p> <p>沖縄県NPOプラザの運営及びNPO法人等を対象とした会計・税務等の講座を開催するなどし、NPO法人等の運営を支援している。これらの取組によりNPO法人等の活動基盤が強化され、安定的・継続的な事業が可能となり、協働事業数の増加に繋がった。近年では、入域観光客数が過去最高を更新し続けていることもあり、観光の振興を図る活動を行うNPO法人等との協働事業数の伸びが大きいこともあいまって、県とNPOとの協働事業数の目標値は達成している。</p> <p>(4)民生委員・児童委員充足率</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>市町村や民生委員児童委員協議会との意見交換等を通して、民生委員児童委員の課題や要望等を共有し、民生委員が活動しやすい環境を整備する取組を行っている。</p> <p>しかし、経済的困窮、虐待、子どもの貧困等、対応する福祉課題の複雑化、多様化による業務量の増大や、民生委員児童委員の役割や活動内容の周知が進んでいないこと等により、多くの市町村では担い手の確保に苦慮している状況にあり、達成状況は進展遅れとなっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
民生委員・児童委員活動の推進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助 県単事業	610百万円 (7百万円)	民生委員に対する研修の実施や制度・活動に対する広報活動など、民生委員が活動しやすい環境の整備に取り組む	【H30年度目標】 民生委員の年間活動延べ日数 202,250日	【H30年度実績】 民生委員の年間活動延べ日数 184,628日	達成	
地域学校協働活動推進事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	268百万円 (133百万円)	地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る	【H30年度目標】 学校支援ボランティア参加延べ人数 235千人	【H30年度実績】 学校支援ボランティア参加延べ人数 219千人	達成	
移住定住促進事業(H28～R3) (企画部)	県事業 内閣府補助	99百万円 (41百万円)	移住フェアへの出展、移住相談会や移住体験ツアーの開催、移住応援サイトの運用等を実施	【H30年度目標】 移住体験ツアー参加者数 30人	【H30年度実績】 移住体験ツアー参加者数 30人	達成	
男女共同参画行政推進費(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	52百万円 (一)	男女共同参画社会づくりに向けて意識啓発及び人材育成を図るため、講座・講演会を実施	【H30年度目標】 男女共同参画に関する講座の実施	【H30年度実績】 講座開催19回 参加者数996人	進展	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)		実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし						
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
			該当なし				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進
施策展開番号・名称	2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(5)学校支援ボランティア参加 延べ数 【達成見込】 県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、平日昼間に活動するボランティア等の担い手不足に影響しており、活動に参画する人材の発掘、育成が急務となっている。そのため県では、地域住民を対象とした研修の実施や、社協等の他機関との連携により、新たな人材の発掘、育成に取り組んでいる。放課後子供教室数も対前年度比10教室増とボランティアの需要は増している傾向であることから、目標値(R3年度)達成に向け順調に推移する見込みである。</p> <p>(6)移住応援サイトアクセス数 【目標達成】 平成27年度以降、国による地方への新しいひとの流れをつくる方針もあり、移住への関心が高まるなか、移住応援サイトでは、移住施策に取り組む市町村情報を提供するとともに、県外で行う移住検討者との相談会や移住体験ツアー開催の告知等、移住検討者が知りたい情報を提供していることによりアクセス数の目標を達成している。 これにより、移住体験ツアーを目標どおり実施することができ、受入体制構築に向けた課題把握に寄与している。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進
施策展開番号・名称	2-(7)-イ 交流と共創による農山漁村の活性化

成果指標						背景・要因の分析																																									
<table><tr><th colspan="2">成 果 指 標</th><th>目標値(R3年度)</th><th>基準値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>1.</td><td>多面的機能活動取組面積(取組率)</td><td>22,000ha (57%)</td><td>9,402ha(H22年度) (24%)</td><td>20,880ha(H30年度) (54%)</td><td>達成見込</td></tr><tr><td>2.</td><td>グリーン・ツーリズムにおける交流人口</td><td>13万人</td><td>4万人(H22年度)</td><td>11.6万人(H29年度)</td><td>達成見込</td></tr></table>						成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	多面的機能活動取組面積(取組率)	22,000ha (57%)	9,402ha(H22年度) (24%)	20,880ha(H30年度) (54%)	達成見込	2.	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	13万人	4万人(H22年度)	11.6万人(H29年度)	達成見込	<p>(1)多面的機能活動取組面積 【達成見込】 実施した多面的機能支払交付金事業により、多面的機能活動取組面積は30年度で20,880haとなり、目標をほぼ達成している。本事業により地域ぐるみでの積極的な農地・農業用施設の点検、機能診断、補修又は更新等を行ったことで、農地等の維持保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用及び遊休農地発生防止につながっており、引き続き取り組みを実施し、令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。</p> <p>(2)グリーン・ツーリズムにおける交流人口 【達成見込】 グリーンツーリズムの推進により、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、安全安心の受入体制整備といった受入品質の向上につながった。また近年グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にある。それらの結果、指標は順調に推移していることから、引き続き取組を実施し令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。</p>																							
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																										
1.	多面的機能活動取組面積(取組率)	22,000ha (57%)	9,402ha(H22年度) (24%)	20,880ha(H30年度) (54%)	達成見込																																										
2.	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	13万人	4万人(H22年度)	11.6万人(H29年度)	達成見込																																										
政策ツール																																															
<div>主な予算事業</div> <table><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>多面的機能支払交付金事業(H24～R3) (農林水産部)</td><td>県・市町村事業 農林水産省補助</td><td>1,714百万円 (1,042百万円)</td><td>農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動等を実施</td><td>【H30年度目標】 多面的機能活動取組面積 21,210ha</td><td>【H30年度実績】 多面的機能活動取組面積 20,880ha</td><td>達成</td></tr><tr><td>漁村地域整備交付金(H24～R3) (農林水産部)</td><td>県事業 市町村等事業 ハード交付金</td><td>7,136百万円 (5,352百万円)</td><td>漁港施設と漁村集落の生活環境の総合的な整備を実施</td><td>【H30年度目標】 整備地区数 7地区</td><td>【H30年度実績】 整備地区数 7地区</td><td>達成</td></tr><tr><td>農村集落基盤・再編整備事業(H24～R3) (農林水産部)</td><td>市町村事業 ハード交付金</td><td>5,837百万円 (4,088百万円)</td><td>持続的な農業の展開と個性的な農村集落形成のため、各種集落整備を実施</td><td>【H30年度目標】 自然環境・生態系保全施設の整備地区数 5地区</td><td>【H30年度実績】 自然環境・生態系保全施設の整備地区数 5地区</td><td>達成</td></tr><tr><td>ふるさと農村活性化基金事業(H24～R3) (農林水産部)</td><td>県・市町村事業 県単等</td><td>33百万円 (33百万円)</td><td>農山漁村の持つ魅力について理解を深めるため、地域リーダーの活用支援や人材育成等を推進</td><td>【H30年度目標】 交流と共創による農山漁村の活性化 66地区</td><td>【H30年度実績】 交流と共創による農山漁村の活性化 65地区</td><td>達成</td></tr><tr><td>グリーン・ツーリズムの推進(H24～R3) (農林水産部)</td><td>県事業 ソフト交付金 県単等</td><td>147百万円 (93百万円)</td><td>グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、各種施策を展開することで地域住民による主体的な取組を支援する</td><td>【H30年度目標】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.2万人</td><td>【H30年度実績】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.6万人</td><td>達成</td></tr></table>						事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	多面的機能支払交付金事業(H24～R3) (農林水産部)	県・市町村事業 農林水産省補助	1,714百万円 (1,042百万円)	農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動等を実施	【H30年度目標】 多面的機能活動取組面積 21,210ha	【H30年度実績】 多面的機能活動取組面積 20,880ha	達成	漁村地域整備交付金(H24～R3) (農林水産部)	県事業 市町村等事業 ハード交付金	7,136百万円 (5,352百万円)	漁港施設と漁村集落の生活環境の総合的な整備を実施	【H30年度目標】 整備地区数 7地区	【H30年度実績】 整備地区数 7地区	達成	農村集落基盤・再編整備事業(H24～R3) (農林水産部)	市町村事業 ハード交付金	5,837百万円 (4,088百万円)	持続的な農業の展開と個性的な農村集落形成のため、各種集落整備を実施	【H30年度目標】 自然環境・生態系保全施設の整備地区数 5地区	【H30年度実績】 自然環境・生態系保全施設の整備地区数 5地区	達成	ふるさと農村活性化基金事業(H24～R3) (農林水産部)	県・市町村事業 県単等	33百万円 (33百万円)	農山漁村の持つ魅力について理解を深めるため、地域リーダーの活用支援や人材育成等を推進	【H30年度目標】 交流と共創による農山漁村の活性化 66地区	【H30年度実績】 交流と共創による農山漁村の活性化 65地区	達成	グリーン・ツーリズムの推進(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 県単等	147百万円 (93百万円)	グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、各種施策を展開することで地域住民による主体的な取組を支援する	【H30年度目標】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.2万人	【H30年度実績】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.6万人	達成
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
多面的機能支払交付金事業(H24～R3) (農林水産部)	県・市町村事業 農林水産省補助	1,714百万円 (1,042百万円)	農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動等を実施	【H30年度目標】 多面的機能活動取組面積 21,210ha	【H30年度実績】 多面的機能活動取組面積 20,880ha	達成																																									
漁村地域整備交付金(H24～R3) (農林水産部)	県事業 市町村等事業 ハード交付金	7,136百万円 (5,352百万円)	漁港施設と漁村集落の生活環境の総合的な整備を実施	【H30年度目標】 整備地区数 7地区	【H30年度実績】 整備地区数 7地区	達成																																									
農村集落基盤・再編整備事業(H24～R3) (農林水産部)	市町村事業 ハード交付金	5,837百万円 (4,088百万円)	持続的な農業の展開と個性的な農村集落形成のため、各種集落整備を実施	【H30年度目標】 自然環境・生態系保全施設の整備地区数 5地区	【H30年度実績】 自然環境・生態系保全施設の整備地区数 5地区	達成																																									
ふるさと農村活性化基金事業(H24～R3) (農林水産部)	県・市町村事業 県単等	33百万円 (33百万円)	農山漁村の持つ魅力について理解を深めるため、地域リーダーの活用支援や人材育成等を推進	【H30年度目標】 交流と共創による農山漁村の活性化 66地区	【H30年度実績】 交流と共創による農山漁村の活性化 65地区	達成																																									
グリーン・ツーリズムの推進(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 県単等	147百万円 (93百万円)	グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、各種施策を展開することで地域住民による主体的な取組を支援する	【H30年度目標】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.2万人	【H30年度実績】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.6万人	達成																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進
施策展開番号・名称	2-(7)-イ 交流と共創による農山漁村の活性化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
地域資源継承・交流拠点整備事業(H25～H26) (国頭村)	市町村事業 ソフト交付金	180万円 (144百万円)	グリーンツーリズムやエコ ツーリズム、文化ツーリス ム等による観光客との交 流・体験活動を促進する 拠点施設を整備	【H26年度目標】 交流拠点施設の整備完 了	【H26年度実績】 交流拠点施設の整備完 了	達 成	
やんばる3村観光連携拠点 施設整備事業(H26～H27) (国頭村)	市町村事業 北部振興事業	638百万円 (511百万円)	やんばる3村の観光振興 のため、観光案内や特産 品の加工・販売・展示、イ ベントを行う「観光連携拠 点施設」を整備	①施設利用者:130千人/ 年、②入居事業者数:5事 業者、③雇用者数:23人	【H29年度実績】 ①80千人、②8事業者、③ 18人 【H30年度実績】 ①79千人、②7事業者、③ 17人	達 成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(R3年度)	実績値(29年度)		達成状況	
	該 当 な し						
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
		該 当 な し					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値 (R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)那覇空港の滑走路処理容量(年間)</p> <p>【達成見込】</p> <p>現在国において滑走路増設事業を進めており、令和2年3月末に供用が予定されていることから、前倒しで目標値を達成する見込みである。</p> <p>(2)那覇空港の年間旅客者数</p> <p>【達成見込】</p> <p>好調な沖縄観光の影響で国内線旅客数が順調に推移していることに加え、平成 24年度以降、県では海外からの新規航空路線の誘致に戦略的に取り組んだことにより、海外からの定期便就航数も大きく増加し、国際線旅客数が急増していることから、R3目標値については前倒しで達成する見込みである。</p> <p>(3)離島空港の年間旅客者数</p> <p>【目標達成】</p> <p>離島空港の年間旅客者数は、平成30年度に485万人となりR3の目標値426万人を達成した。新石垣空港エプロン拡張部の整備や離島の交通コスト低減事業を行うなどの取組の他、外部要因として景気回復基調が継続したことで全体として国内旅行需要が好調に推移したこと等が成果指標の改善に寄与していると考えられる。</p>
1.	那覇空港の滑走路処理容量(年間)	18.5万回	13.5万回 (H22年)	13.5万回 (H30年度)	達成見込	
2.	那覇空港の年間旅客者数	2,123万人	1,423万人 (H22年度)	2,116万人 (H29年度)	達成見込	
3.	離島空港の年間旅客者数	426万人	313万人 (H22年度)	485万人 (H30年度)	目標達成	
4.	新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	8.0万人	1.6万人 (H22年度)	8.7万人 (H30年度)	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港の滑走路増設整備 (H26～R2) (国)	国直轄事業	約207,400百万円 (上記内数)	国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等	2020年3月末供用開始予定	事業継続中	進 展
国内線・国際線ターミナルビルの連結整備 (H28～R2) (企画部)	民間事業 国直轄事業	20,505百万円 ※連結ビル部分	国際線および国内線の旅客ターミナルを連結する施設の整備とCIQおよび周辺施設の増築を実施	【H30年度目標】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	【H30年度実績】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	進 展
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (H27～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金 国土交通省補助	1,032百万円 (880百万円)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度目標】 新石垣空港エプロン拡張整備 新石垣空港国際線旅客施設整備 下地島空港ターミナル地区整備	【H30年度実績】 新石垣空港エプロン拡張整備の実施 新石垣空港国際線旅客施設整備工事の入札 下地島空港ターミナル地区整備の実施	進 展

118

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(4)新石垣空港の年間旅客者数(国際線) 【目標達成】 新石垣空港の年間旅客者数(国際線)は、平成30年度は8.7万人と平成30年度計画値(6.1万人)を達成した。新石垣空港の国際線受入体制整備などの取組や外部要因として訪日旅行人気等が国際線旅客者数の増加に寄与している。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
伊平屋空港の整備 (H24～R3) (土木建築部)	県単事業	157百万円 (一)	伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む	【H30年度目標】 環境アセス補正手続きの実施 就航予定航空会社の確保	【H30年度実績】 環境アセス補正手続きは就航予定会社未定のため未実施 航空会社へ就航以降ヒヤリングを実施	進 展	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)		実績値(29年度)	達成状況	
		該 当 な し					
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
沖縄公庫法 19条1項1号 19条の2		沖縄公庫	(出融資概要) 交通・運輸及びエネルギー関連の産業基盤の整備に係る出融資を実施。 [融資:産業開発資金 出資:産業基盤整備事業]				
			(主な成果、貢献) 融資実績[27件、669億13百万円(H24-H30)の内数] ・大型プロジェクトへの出融資を通じて、産業基盤の充実と地域の発展に貢献。 -那覇空港ビルディング:198億33百万円				

119

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	<p>(1)那覇港の年間旅客者数 【目標達成】 国際旅客ターミナル整備事業や、コンテナターミナル岸壁延伸整備事業等の実施および那覇港人流機能強化事業(屋根付き歩道、緑地の整備等)等の実施により、那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保を図った結果、年間旅客者数は順調に推移しており、目標値は達成した。</p> <p>外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が寄港地として選ばれる傾向が強まっている。</p> <p>(2)那覇港の取扱貨物量 【達成見込】 那覇港物流機能強化事業の実施に伴い、那覇港の取扱貨物量は順調に推移している。 好調な沖縄経済を反映し、レンタカーや製造食品、建設資材等の内貿取扱貨物量が大きく増加しており、目標値は達成する見込みである。</p>
1.	那覇港の年間旅客者数	123万人	59万人 (H23年)	165.7万人 (H29年)	目標達成	
2.	那覇港の取扱貨物量	1,278万トン	1,004万トン (H23年)	1,216万トン (H29年)	達成見込	
3.	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量 (供用済岸壁対象)	230万トン	61万トン (H23年)	94.6万トン (H30年)	進展遅れ	
4.	那覇港におけるクルーズ船寄港回数	250回	53回 (H23年)	243回 (H30年)	達成見込	
5.	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	631回	56回 (H23年)	252回 (H30年)	進展遅れ	
6.	中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数	52回	2回 (H23年)	28回 (H30年)	進 展	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・ 入出港要領の策定 ・ コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・ 国際クルーズ拠点港湾の選定	【H30年度実績】 ・ 入出港要領の策定 ・ コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・ 国際クルーズ拠点港湾の選定	進 展
那覇港人流機能強化整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	823百万円 (275百万円)	那覇港の緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを実施	【H30年度目標】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	【H30年度実績】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	進 展
那覇港臨港道路整備事業(H26～R8) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	那覇港の臨港道路の整備を促進	【H30年度目標】 那覇港の臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う設計業務委託	【H30年度実績】 那覇港の臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う設計業務委託	達 成

120

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>中城湾港・新港地区における、物流拠点化・機能強化事業を実施することで産業支援港湾としての機能強化を図った。東ふ頭の暫定供用開始が平成28年7月であったことや、実証実験開始が平成29年8月であったことなどが影響し、東ふ頭の利用が少なかったことが、中城湾港(新港地区)の取扱貨物量の進展遅れに影響したと考えられる。引き続き事業を推進することで取扱貨物量の増加が図られる。</p> <p>(4)那覇港におけるクルーズ船寄港回数</p> <p>【達成見込】</p> <p>クルーズ船誘致については、ソフト交付金を活用したクルーズ船プロモーション事業等において、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、受入体制の強化に取り組んでおり、那覇港の寄港回数は243回と県内で最多、全国でも長崎港を抜き博多港に次ぐ全国第2位となっている。</p> <p>国際旅客ターミナル整備事業や、コンテナターミナル岸壁延伸整備事業等の実施により大型クルーズ船の受入体制を強化した結果、クルーズ船寄港回数は順調に推移しており、目標値は達成する見込みである。</p> <p>外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
那覇港防波堤整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	那覇港の防波堤の延伸・改良の実施	【H30年度目標】 防波堤(浦添第一)の整備を実施	【H30年度実績】 防波堤(浦添第一)の整備を実施するも、H30年度台風により被災	進展遅れ	
那覇港総合物流センター事業(H24～H30) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	5,939百万円 (4,751百万円)	従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターの整備を実施	【H30年度目標】 総合物流センターの整備完了	【H30年度実績】 総合物流センター建築工事	進展	
那覇港産業推進・防災事業(H25～R3) (土木建築部)	県単事業	782百万円 (－)	那覇港の旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を実施	【H30年度目標】 船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施	【H30年度実績】 船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施	進展	
港湾施設整備(中城港湾・新港地区)(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	中城湾港新港地区の泊地浚渫(船舶が接岸・停泊する水域の浚渫)を実施	【H30年度目標】 水域(航路泊地)浚渫の実施	【H30年度実績】 水域(航路泊地)浚渫の実施	進展	
物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)(H24～R2) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	1,848百万円 (1,478百万円)	中城湾港における定期船就航実験を実施及び同港の港湾施設(モータープール等)の整備を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備	【H30年度実績】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備	進展	
中城湾港(泡瀬地区)の整備(H24～R6) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	7,927百万円 (4,414百万円)	中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、護岸整備、浚渫、埋立てを実施	【H30年度目標】 －	【H30年度実績】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	進展	
中城湾港(泡瀬地区)の整備(H25～R5) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助	7,821百万円 (7,039百万円)	中城湾港(泡瀬地区)における人工島へのアクセス橋梁の整備を実施	【H30年度目標】 －	【H30年度実績】 橋梁整備工事(下部工)	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>寄港地として選ばれる傾向が強まっている。</p> <p>(5)北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>各圏域の主要港湾である石垣港、平良港及び本部港では、クルーズ船の寄港需要に対応する岸壁等の整備を進めているところであるが、石垣港、平良港では、近年のクルーズ船の大型化やその寄港要望に対応するために事業計画の変更が生じているものの、クルーズ船寄港回数は順調に推移している。また、本部港においては、ターミナルビルの整備主体となる民間事業者との協議が長期化し、港湾施設整備が遅延している。</p> <p>各港湾におけるクルーズ船の寄港回数は年々増加しており、目標年度までにクルーズ船の大型化等に対応する岸壁やターミナルビルの供用が開始されれば、目標値は概ね達成される見込みである。</p> <p>(6)中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数</p> <p>【進展】</p> <p>中城湾港新港地区において、従来より大型のクルーズ船の寄港要請があり、入出港に関する航行安全の検討や接岸時の安全確保を行う等、クルーズ船の大型化に対応した受入体制の構築を行った結果、クルーズ船寄港回数は増加傾向にある。</p> <p>一方で、貨物船についても寄港回数が増加しており、岸壁を共用するクルーズ船の受入容量が不足する可能性があることから目標達成は困難な状況である。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
石垣港の整備(H17～R2) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	石垣港の大型旅客船ターミナル整備事業を実施	【H30年度目標】岸壁等の整備	【H30年度実績】岸壁等の整備	進 展	
平良港の整備(H29～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備を実施	【H30年度目標】岸壁等の整備	【H30年度実績】岸壁等の整備	進 展	
本部港の整備(H24～R2) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助	10,074百万円 (9,067百万円)	本部港の岸壁整備を実施	【H30年度目標】岸壁・防波堤の整備	【H30年度実績】岸壁・防波堤の整備	進 展	
金武湾港の整備(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,594百万円 (1,434百万円)	平安座南地区の航路の整備及び天願地区の臨港道路の整備を実施	【H30年度目標】航路浚渫(平安座南地区) 臨港道路の整備(天願地区)	【H30年度実績】航路浚渫(平安座南地区)を実施した。 臨港道路(天願地区)の整備は未発注	進 展	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)		実績値(29年度)	
		該 当 な し					
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
沖縄公庫法 19条1項1号 19条の2		沖縄公庫	(出融資概要) 交通・運輸及びエネルギー関連の産業基盤の整備に係る出融資を実施。 [融資:産業開発資金 出資:産業基盤整備事業]				
			(主な成果、貢献) 融資実績[27件、669億13百万円(H24-H30)の内数] ・大型プロジェクトへの出融資を通じて、産業基盤の充実と地域の発展に貢献。				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備

成果指標						背景・要因の分析																																		
<table><tr><th colspan="2">成 果 指 標</th><th>目 標 値 (R3年度)</th><th>基 準 値</th><th>実 績 値</th><th>達 成 状 況</th></tr><tr><td>1.</td><td>主要渋滞箇所数</td><td>181箇所</td><td>191箇所</td><td>186箇所</td><td>進 展</td></tr><tr><td>2.</td><td>モノレールの乗客数</td><td>50,984人/日</td><td>35,551人/日 (H22年度)</td><td>52,355人/日 (H30年度)</td><td>目 標 達 成</td></tr><tr><td>3.</td><td>乗合バス利用者数</td><td>130,274人/日</td><td>80,745人/日 (18年度)</td><td>72,161人/日 (H29年度)</td><td>進 展 遅 れ</td></tr></table>						成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	1.	主要渋滞箇所数	181箇所	191箇所	186箇所	進 展	2.	モノレールの乗客数	50,984人/日	35,551人/日 (H22年度)	52,355人/日 (H30年度)	目 標 達 成	3.	乗合バス利用者数	130,274人/日	80,745人/日 (18年度)	72,161人/日 (H29年度)	進 展 遅 れ	<p>(1) 主要渋滞箇所数 【進展】 那覇空港自動車道の豊見城東道路や、沖縄西海岸道路の豊見城道路及び糸満道路の完成供用など、幹線道路の整備は着実に進展しているほか、短期的な対策として渋滞ボトルネック対策にも取り組んでおり、主要渋滞箇所数も順調に減少している。</p> <p>(2) モノレールの乗客数 【目標達成】 県民の利用者数の増や入り込み観光客数の増に伴い乗客数は想定を上回る勢いで増加している。またパークアンドライド駐車場の整備に伴う、自家用車からの乗り換え等により目標を達成したと見込まれる。 今年度には延長区間が開業することからさらなる乗客数の増加が見込まれる。</p> <p>(3) 乗合バス利用者数 【進展遅れ】 県では、ノンステップバス、IC乗車券、急行バスの導入やバスレーンの延長など公共交通の利用環境改善を図ってきたところであり、乗合バス利用者数については、基準値を下回り進展遅れとなっているものの、近年は下げ止まり傾向にある。 鉄道のない本県では利便性の高い公共交通ネットワークが形成されないなか、市街地の拡大などに伴い自動車保有台数が増加し続けるなどの外部要因により、渋滞が発生した結果、バスの定時性、速達性が低下し、バスの利用者数が減少している状況にある。</p>										
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況																																			
1.	主要渋滞箇所数	181箇所	191箇所	186箇所	進 展																																			
2.	モノレールの乗客数	50,984人/日	35,551人/日 (H22年度)	52,355人/日 (H30年度)	目 標 達 成																																			
3.	乗合バス利用者数	130,274人/日	80,745人/日 (18年度)	72,161人/日 (H29年度)	進 展 遅 れ																																			
政策ツール																																								
<div>主な予算事業</div> <table><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目 標 値</th><th>実 績 値</th><th>達 成 状 況</th></tr><tr><td>那覇空港自動車道の整備 (H24～R3) (土木建築部)</td><td>国直轄事業</td><td>37,259百万円 (35,396百万円)</td><td>那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う</td><td>【H30年度目標】 2区間供用</td><td>【H30年度実績】 2区間供用</td><td>達 成</td></tr><tr><td>沖縄西海岸道路の整備 (H24～R3) (土木建築部)</td><td>国直轄事業</td><td>56,933百万円 (54,086百万円)</td><td>中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う</td><td>【H30年度目標】 4区間供用</td><td>【H30年度実績】 4区間供用</td><td>達 成</td></tr><tr><td>ハシゴ道路等ネットワークの構築 (H24～R3) (土木建築部)</td><td>県事業 ハード交付金 国土交通省補助</td><td>76,789百万円 (69,110百万円)</td><td>本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う</td><td>【H30年度目標】 3区間供用</td><td>【H30年度実績】 3区間供用</td><td>達 成</td></tr><tr><td>渋滞ボトルネック対策 (H29～R3) (土木建築部)</td><td>県事業 ハード交付金</td><td>219百万円 (197百万円)</td><td>主要渋滞箇所において、短期的に実施可能な渋滞対策を行う</td><td>【H30年度目標】 交差点改良:10箇所</td><td>【H30年度実績】 交差点改良:9箇所</td><td>達 成</td></tr></table>						事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況	那覇空港自動車道の整備 (H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	37,259百万円 (35,396百万円)	那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う	【H30年度目標】 2区間供用	【H30年度実績】 2区間供用	達 成	沖縄西海岸道路の整備 (H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	56,933百万円 (54,086百万円)	中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 4区間供用	達 成	ハシゴ道路等ネットワークの構築 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	76,789百万円 (69,110百万円)	本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う	【H30年度目標】 3区間供用	【H30年度実績】 3区間供用	達 成	渋滞ボトルネック対策 (H29～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	219百万円 (197百万円)	主要渋滞箇所において、短期的に実施可能な渋滞対策を行う	【H30年度目標】 交差点改良:10箇所	【H30年度実績】 交差点改良:9箇所	達 成
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況																																		
那覇空港自動車道の整備 (H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	37,259百万円 (35,396百万円)	那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う	【H30年度目標】 2区間供用	【H30年度実績】 2区間供用	達 成																																		
沖縄西海岸道路の整備 (H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	56,933百万円 (54,086百万円)	中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 4区間供用	達 成																																		
ハシゴ道路等ネットワークの構築 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	76,789百万円 (69,110百万円)	本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う	【H30年度目標】 3区間供用	【H30年度実績】 3区間供用	達 成																																		
渋滞ボトルネック対策 (H29～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	219百万円 (197百万円)	主要渋滞箇所において、短期的に実施可能な渋滞対策を行う	【H30年度目標】 交差点改良:10箇所	【H30年度実績】 交差点改良:9箇所	達 成																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
情報通信技術の活用による交通の円滑化(H24～R3) (警察本部)	県事業 警察庁補助	654百万円 (262百万円)	交通信号機の新設・改良・更新、交通管制システムの充実・高度化等の実施	【H30年度目標】 交通信号機の改良・更新	【H30年度実績】 交通信号機の改良・更新等229箇所	進 展	
情報通信技術の活用による交通の円滑化(H24～R3) (警察本部)	県単事業	246百万円 (一)	交通信号機の新設・改良・更新、交通管制システムの充実・高度化等の実施	【H30年度目標】 交通信号機の改良・更新	【H30年度実績】 交通信号機の新設5基 交通信号機の改良・更新等151箇所	進 展	
沖縄都市モノレール延長整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	65,414百万円 (56,863百万円)	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長事業を実施	【H30年度目標】 沖縄都市モノレール道整備 100%	【H30年度実績】 沖縄都市モノレール道整備 98.3%	達 成	
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	3,579百万円 (2,299百万円)	パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を実施	【H30年度目標】 パークアンドライド駐車・駐輪台数 922台	【H30年度実績】 パークアンドライド駐車・駐輪台数 922台	達 成	
公共交通利用環境改善事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	6,840百万円 (4,826百万円)	公共交通の利用環境の改善を図る(ノンステップバスの導入等)	【H30年度目標】 ノンステップバス導入率 66%	【H30年度実績】 ノンステップバス導入率 72%	達 成	
那覇バスターミナル整備事業(H27～H30) (企画部)	県・市町村事業 国土交通省補助	1,800百万円 (1,200百万円)	那覇バスターミナル整備に対して補助を実施	【H30年度目標】 那覇バスターミナル整備率 100%	【H30年度実績】 那覇バスターミナル整備率 100% 平成30年10月1日 バスターミナル供用	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該 当 な し				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
沖縄公庫法 19条1項1号 19条の2		沖縄公庫	(出融資概要) 交通・運輸及びエネルギー関連の産業基盤の整備に係る出融資を実施。 [融資:産業開発資金 出資:産業基盤整備事業]		
			(主な成果、貢献) 融資実績[27件、669億13百万円(H24-H30)の内数] ・大型プロジェクトへの出融資を通じて、産業基盤の充実と地域の発展に貢献。		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

成果指標						背景・要因の分析																																																
<table><tr><th colspan="2">成 果 指 標</th><th>目標値(R3年度)</th><th>基準値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>1.</td><td>那覇空港の国際路線数(就航都市数)</td><td>15路線</td><td>7路線(H24)</td><td>15路線(H30)</td><td>目標達成</td></tr><tr><td>2.</td><td>那覇空港の国際貨物取扱量</td><td>40万トン</td><td>15万トン(H22)</td><td>12万トン(H30)</td><td>進展遅れ</td></tr><tr><td>3.</td><td>那覇港の外貿取扱貨物量</td><td>342万トン</td><td>120万トン(H23)</td><td>120.3万トン(H29)</td><td>進展遅れ</td></tr></table>						成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	那覇空港の国際路線数(就航都市数)	15路線	7路線(H24)	15路線(H30)	目標達成	2.	那覇空港の国際貨物取扱量	40万トン	15万トン(H22)	12万トン(H30)	進展遅れ	3.	那覇港の外貿取扱貨物量	342万トン	120万トン(H23)	120.3万トン(H29)	進展遅れ	<p>(1)那覇空港の国際路線数(就航都市数) 【目標達成】 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のもと実施している官民一体となったプロモーションと支援の成果として、海外での沖縄の認知度が向上し、台湾や韓国等の東アジアに加え、経済成長により観光需要が高まっているタイやシンガポール等の東南アジアからの新規就航が実現し、目標達成に繋がっている。</p> <p>(2)那覇空港の国際貨物取扱量 【進展遅れ】 沖縄国際物流ハブ活用推進事業等の取組により、那覇空港の国際貨物取扱量は、沖縄貨物ハブ供用開始前に比べ、大幅に伸びているが、近年、貨物便の減便等があり、進展遅れに影響したものと思われる。今後は、路線誘致を強化するとともに、引き続き、物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図っていく。</p> <p>(3)那覇港の外貿取扱貨物量 【進展遅れ】 那覇港輸出貨物増大促進事業等の取組により外貿取扱貨物量の増加を図っているが、東南アジアの各国港湾の国家的なインフラ整備の進捗、貨物増大へのインセンティブの強化などの中で、那覇港の優位性確立が難航したことなどが要因となり外貿取扱量は計画値に達していない。今後の目標値の達成についても厳しい見込みである。</p>																								
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																																	
1.	那覇空港の国際路線数(就航都市数)	15路線	7路線(H24)	15路線(H30)	目標達成																																																	
2.	那覇空港の国際貨物取扱量	40万トン	15万トン(H22)	12万トン(H30)	進展遅れ																																																	
3.	那覇港の外貿取扱貨物量	342万トン	120万トン(H23)	120.3万トン(H29)	進展遅れ																																																	
政策ツール																																																						
<div>主な予算事業</div> <table><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種類</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>新規航空路線の就航促進 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>14,593百万円 (11,645百万円)</td><td>バンコクやシンガポールからの就航便に対する支援や海外からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を実施</td><td>【H30年度目標】 新規就航定期便等への支援 10件</td><td>【H30年度実績】 新規就航定期便等への支援 25件</td><td>達成</td></tr><tr><td>県外・国外の主要港とのネットワーク拡充(H24～R3) (土木建築部、商工労働部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>29百万円 (23百万円)</td><td>国内外主要港とのネットワーク拡充に係る調査及び新航路を誘致し、県産品の海外輸出に向けた実証事業を実施</td><td>【H30年度目標】 (土木)新規外航航路の開設 1航路</td><td>【H30年度実績】 (土木)新規外航航路の開設 1航路</td><td>達成</td></tr><tr><td>物流拠点化促進事業(中城湾港新港地区)(H28～R1) (土木建築部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>84百万円 (67百万円)</td><td>国内物流網の拡充を図るため、中城湾港における定期船就航実験を実施</td><td>【H30年度目標】 京阪航路実証実験: 1回/週(年間51回)</td><td>【H30年度実績】 京阪航路実証実験: 1回/週(年間31回)</td><td>進展</td></tr><tr><td>沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22～R3) (商工労働部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>3,171百万円 (2,536百万円)</td><td>国際航空貨物便就航地(アジア5都市)向けの貨物スペースを県が借上げて県内事業者へ提供</td><td>【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量:469トン</td><td>【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量:479トン</td><td>達成</td></tr><tr><td>企業集積・定着促進事業(H24～R1) (商工労働部)</td><td>県単事業</td><td>273百万円 (－)</td><td>国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費を支援する</td><td>【H30年度目標】 輸送費の支援企業数 42件</td><td>【H30年度実績】 輸送費の支援企業数 26件</td><td>進展遅れ</td></tr><tr><td>農林水産物流通条件不利性解消事業(H24～R3) (農林水産部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>16,946百万円 (13,548百万円)</td><td>本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストに対する補助を行った</td><td>【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン</td><td>【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン</td><td>概ね達成</td></tr></table>						事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	新規航空路線の就航促進 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,645百万円)	バンコクやシンガポールからの就航便に対する支援や海外からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を実施	【H30年度目標】 新規就航定期便等への支援 10件	【H30年度実績】 新規就航定期便等への支援 25件	達成	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充(H24～R3) (土木建築部、商工労働部)	県事業 ソフト交付金	29百万円 (23百万円)	国内外主要港とのネットワーク拡充に係る調査及び新航路を誘致し、県産品の海外輸出に向けた実証事業を実施	【H30年度目標】 (土木)新規外航航路の開設 1航路	【H30年度実績】 (土木)新規外航航路の開設 1航路	達成	物流拠点化促進事業(中城湾港新港地区)(H28～R1) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	84百万円 (67百万円)	国内物流網の拡充を図るため、中城湾港における定期船就航実験を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験: 1回/週(年間51回)	【H30年度実績】 京阪航路実証実験: 1回/週(年間31回)	進展	沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	国際航空貨物便就航地(アジア5都市)向けの貨物スペースを県が借上げて県内事業者へ提供	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成	企業集積・定着促進事業(H24～R1) (商工労働部)	県単事業	273百万円 (－)	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費を支援する	【H30年度目標】 輸送費の支援企業数 42件	【H30年度実績】 輸送費の支援企業数 26件	進展遅れ	農林水産物流通条件不利性解消事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 (13,548百万円)	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストに対する補助を行った	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン	概ね達成
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																
新規航空路線の就航促進 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,645百万円)	バンコクやシンガポールからの就航便に対する支援や海外からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を実施	【H30年度目標】 新規就航定期便等への支援 10件	【H30年度実績】 新規就航定期便等への支援 25件	達成																																																
県外・国外の主要港とのネットワーク拡充(H24～R3) (土木建築部、商工労働部)	県事業 ソフト交付金	29百万円 (23百万円)	国内外主要港とのネットワーク拡充に係る調査及び新航路を誘致し、県産品の海外輸出に向けた実証事業を実施	【H30年度目標】 (土木)新規外航航路の開設 1航路	【H30年度実績】 (土木)新規外航航路の開設 1航路	達成																																																
物流拠点化促進事業(中城湾港新港地区)(H28～R1) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	84百万円 (67百万円)	国内物流網の拡充を図るため、中城湾港における定期船就航実験を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験: 1回/週(年間51回)	【H30年度実績】 京阪航路実証実験: 1回/週(年間31回)	進展																																																
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	国際航空貨物便就航地(アジア5都市)向けの貨物スペースを県が借上げて県内事業者へ提供	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成																																																
企業集積・定着促進事業(H24～R1) (商工労働部)	県単事業	273百万円 (－)	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費を支援する	【H30年度目標】 輸送費の支援企業数 42件	【H30年度実績】 輸送費の支援企業数 26件	進展遅れ																																																
農林水産物流通条件不利性解消事業(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 (13,548百万円)	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストに対する補助を行った	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン	概ね達成																																																

126

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

政策ツール							背景・要因の分析		
主な予算事業									
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況			
那覇港総合物流センター事業(H24～H30) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	5,939百万円 (4,751百万円)	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、那覇港国際物流センターを整備する	【H30年度目標】 総合物流センターの工事完了、供用開始	【H30年度実績】 H30年12月：工事完了 H31年2月：引渡 R1年5月1日：開業	進 展			
那覇港産業推進・防災事業(H25～R3) (土木建築部)	県単事業	782百万円 (0百万円)	那覇港の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を実施した	【H30年度目標】 船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施	【H30年度実績】 船客待合所、上屋の改修工事等：1箇所 ガントリークレーン延命化対策：1箇所	達 成			
税制等									
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)		実績値(29年度)		達成状況	
		該 当 な し							
努力義務・配慮義務・特例措置									
沖縄法条文番号・見出し		実施主体		成果(例)					
		該 当 な し							

127

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	<p>(1)旅行中に行った活動（エコツアー）</p> <p>【目標達成】</p> <p>環境に配慮した観光地の施設整備やプロモーション活動のほか、エコツーリズム推進体制の構築（環境保全活動や取組への支援、人材育成、あり方検討委員会の設置など）等により、目標値を達成している。</p> <p>(2)エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数（累計）</p> <p>【達成見込】</p> <p>観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額向上のため、沖縄独自の観光プログラムの開発等を支援し、その商品造成件数は累計125件となり、目標達成見込みである。また、平成29年度支援事業の平成30年度時点での自走化率は75%となっている。</p>
1.	旅行中に行った活動（エコツアー）	2.2%	1.3%（H23）	2.4%（H30）	目標達成	
2.	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数（累計）	170件	12件（H23）	125件（H30）	達成見込	
3.	沖縄観光のリピート率（沖縄旅行の回数が2回以上の割合）	23.5%	—	19.4%（H29）	達成見込	
4.	スポーツコンベンションの開催件数	700件	460件（H22）	631件（H29）	達成見込	
5.	スポーツコンベンションの県外・海外参加者数	73,000人	75,056（H22）	71,495人（H29）	進展遅れ	
6.	スポーツキャンプ・合宿の実施件数	400件	228件（H22）	407件（H29）	目標達成	
7.	スポーツキャンプ・合宿の県外・海外参加者数	13,000人	6,542人（H22）	11,649人（H29）	達成見込	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
環境共生型観光の推進（H24～H29） （文化観光スポーツ部、環境部）	県事業 ソフト交付金	1,448百万円 （1,155百万円）	保全利用協定締結地区への支援やエコツーリズムを推進する団体による普及啓発活動等を支援した	【H30年度目標】 環境保全活動支援数：1団体 プロモーション支援：1団体	【H30年度実績】 環境保全活動支援数：1団体 プロモーション支援：1団体	達 成
ウェルネスツーリズム等の推進（H26～H29） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	181百万円 （145百万円）	ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等への支援を実施	【H29年度目標】 ウェルネスツーリズムに関連商品造成の支援：2件	【H29年度実績】 ウェルネスツーリズムに関連商品造成の支援：2件	達 成
沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援（H24～R3） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	4,056百万円 （3,237百万円）	観光メニューやMICEメニューの開発について、民間企業等の有望なプロジェクトを支援した	【H30年度目標】 観光商品の開発支援：12件	【H30年度実績】 観光商品の開発支援：12件	達 成
カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業（リゾートウェディング誘致強化事業）（H24～R3） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	366百万円 （292百万円）	リゾートウェディング等の誘致に向けて、国内外でのプロモーションを実施	【H30年度目標】 旅行博等出展数：8回	【H30年度実績】 旅行博等出展数：9回 リゾートウェディング実施組数（参考値）：H23：8,872組 ⇒H30：17,115組	達 成
外国人観光客受入体制強化事業（H27～R3） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	1,035百万円 （826百万円）	多言語による観光案内や通訳サービス、HP等の翻訳費用の支援など、外国人観光客受入に係る取組を支援した	【H30年度目標】 多言語コンタクトセンター対応受入インフラ整備支援	【H30年度実績】 多言語コンタクトセンター対応：6,387回 受入インフラ整備支援：48件	進 展

128

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)沖縄観光のリピーター率（沖縄旅行の回数が2回以上の割合）</p> <p>【達成見込】</p> <p>リピーター率は平成23年度の11.7%から平成29年度は19.4%に上昇している。国籍別に見ると台湾、韓国、香港、中国などの重点市場においては、リピーター比率が上昇している。観光コンテンツの充実や受入体制の強化等による満足度向上及び定期便の拡充、FITの浸透による多様なニーズへの対応による本県の観光に対する高い満足度が、リピーター化に繋がっていると考えられる。</p> <p>一方でアメリカ、その他の国では、沖縄旅行回数が「初めて」の比率が上昇傾向にある。プロモーション等の成果として、新規開拓市場や戦略開拓市場において、沖縄観光の認知度向上やチャーター便の促進等、が図られたことが要因と考えられる。</p> <p>(4)スポーツコンベンションの開催件数</p> <p>【達成見込】</p> <p>県外スポーツイベント等における沖縄県へのスポーツ旅に係る誘客プロモーション、受入主体となる市町村や競技団体等と連携したスポーツコミッション沖縄におけるスポーツコンベンションの各種相談対応等に取り組んでいることから、R3年度までに目標値を達成できると見込んでいる。</p> <p>外部要因としては、県内スポーツ施設の整備・拡大によりスポーツをする環境の整備やや各自治体の受入体制の強化が図られていることなどが考えられる。</p>
事業名 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
スポーツツーリズム戦略推進事業（H24～R3） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	618百万円 （494百万円）	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツイベントの創出・定着に取り組む事業者を支援した	【H30年度目標】 スポーツツーリズムモデル事業数：3件	【H30年度実績】 スポーツツーリズムモデル事業数：4件	達成	
スポーツ観光誘客促進事業（H24～R3） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	758百万円 （606百万円）	スポーツイベントやスポーツ環境のプロモーション等を行い、県内外からの誘客や県民がスポーツに触れる機会の創出を図る	【H30年度目標】 ・国内観光客数 693万人 ・外国人観光客数 163百万人	【H30年度実績】 ・国内観光客数 700万人 ・外国人観光客数 300万人	達成	
プロ野球キャンプ等訪問促進事業（H24～R3） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	429百万円 （343百万円）	ファン感謝祭を活用した情報発信、キャンプ開幕イベント実施、ガイドブックの配布等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った	【H30年度目標】 プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客：75,000人	【H30年度実績】 プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客：84,000人	達成	
サッカーキャンプ誘致戦略推進事業（H24～R3） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	397百万円 （318百万円）	県外クラブの誘致活動や受入市町村の芝環境の整備、ガイドブックやWeb等による情報発信を実施した	【H30年度目標】 ・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数：5,763人 ・プロサッカーキャンプ件数：23件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数：1件	【H30年度実績】 ・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数：10,858人 ・プロサッカーキャンプ件数：24件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数：4件	達成	
スポーツ観光交流拠点整備事業（H24～H28） （宮古島市）	市町村事業 ソフト交付金	4,340百万円 （3,472百万円）	年間を通して軽スポーツが楽しめる、地域の伝統文化に親しむことができる全天候型のスポーツ・伝統文化交流拠点施設を整備する	【H28年度目標】 スポーツ観光交流拠点の整備完了	【H28年度実績】 スポーツ観光交流拠点の整備完了	達成	
スポーツコンベンション推進事業（H25～H29） （沖縄市）	市町村事業 ソフト交付金	70百万円 （56百万円）	プロスポーツやアマチュア団体の合宿誘致を行うとともに、プロスポーツ団体等のPR活動や交流イベント等を開催する	【H29年度目標】 スポーツ合宿延宿泊者数：16,795人 ホームタウンプロスポーツチーム年間来場者数：122,563人	【H29年度実績】 スポーツ合宿延宿泊者数：19,911人 ホームタウンプロスポーツチーム年間来場者数：142,183人	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(5)スポーツコンベンションの県外・海外参加者数</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>県外スポーツイベント等における沖縄県へのスポーツ旅に係る誘客プロモーション、受入主体となる市町村や競技団体等と連携したスポーツコミッション沖縄におけるスポーツコンベンションの各種相談対応等に取り組んでいるところだが、ここ数年1団体あたりの参加人数が少ない競技のキャンプ合宿が増えている傾向にあり、目標値に対して進展遅れとなっている。</p> <p>しかし、平成26年度以降は増加傾向にあり、目標値を達成する見込みである。</p> <p>(6)スポーツキャンプ・合宿の実施件数</p> <p>【目標達成】</p> <p>県外スポーツイベント等における沖縄県へのスポーツ旅に係る誘客プロモーション、受入主体となる市町村や競技団体等と連携したスポーツコミッション沖縄におけるスポーツコンベンションの各種相談対応、プロ野球キャンプ及びサッカーキャンプに係る誘客・誘致活動等に取り組んでいることから、R3年度までに目標値を達成できると見込んでいる。</p> <p>外部要因としては、県内スポーツ施設の整備・拡大によりスポーツをする環境の整備や各自治体の受入体制の強化が図られていることなどが考えられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
観光振興等支援事業 (H25～H29) (豊見城市)	市町村事業 ソフト交付金	233百万円 (98百万円)	観光開発やイベントへの支援を行うとともに、観光振興に取り組む担い手となる団体を育成。新たな特色ある観光事業の誘致や観光PR活動を行う	【H29年度目標】 観光地点等入込客数 :464万人	【H29年度実績】 観光地点等入込客数 :506万人	達成	
伊江村多目的屋内運動場施設整備事業(H26～H27) (伊江村)	市町村事業 内閣府計上 北部振興事業	1,603百万円 (1,283百万円)	民泊受入れのフィールド創出、地域住民の健康増進、プロスポーツ選手や企業等の合宿誘致のための多目的屋内運動場を整備	新規大会等誘致 : 26団体/年	【H28年度実績】 24団体 【H29年度実績】 28団体 【H30年度実績】 30団体	達成	
やんばる東海岸ブルー・ツーリズム拠点整備事業(H28～H29) (国頭村)	市町村事業 内閣府計上 北部振興事業	416百万円 (333百万円)	やんばる東海岸にブルー・ツーリズム活動拠点エリアを整備し、民泊事業との連携による漁業体験や海洋性レクリエーションの提供を通じて、やんばる3村の産業振興・地域活性化を図る	①交流人口増加 : 1,450人、②雇用効果 : 4人	【H30年度実績】 ①66名、②4名	進展遅れ	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(R3年度)		実績値(29年度)	達成状況
観光地形成促進地域		国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)		入域観光客数(国内外) 1,200万人 観光収入(国内外) 1.1兆円		【H30年度】 入域観光客数(国内外) 1,000万人 観光収入(国内外) 7,341億円	進展
沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の関税の免除)		関税 1,890百万円		国内観光収入 5,783億円		【H30年度実績】 国内観光収入 5,376億円	概ね達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立

政策ツール				背景・要因の分析																		
<div>努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table><tr><th colspan="2">沖縄法等条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th>成果(例)</th></tr><tr><td>11条</td><td>公共施設の整備 (配慮義務)</td><td>国 地方公共団体</td><td>国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に向けた情報発信等を連携を図りながら実施した。これにより、那覇空港や那覇港の国際線ターミナルビルの整備、沖縄都市モノレールの延長、西海岸道路など社会資本の整備や沖縄空手会館の新設、主要観光施設のWI-FI化、市町村による観光交流拠点施設の整備の実施に至った。</td></tr><tr><td rowspan="7">25条</td><td rowspan="7">環境保全型自然 体験活動の推進</td><td rowspan="7">国 地方公共団体</td><td>・沖縄奄美自然環境事務所(やんばる・慶良間・沖縄南部・石垣・西表の5自然保護官事務所)において、自然観察会等のプログラムを多数実施、自然環境を生かした地域づくりの支援、エコツーリズムの推進などを実施。</td></tr><tr><td>・沖縄県が行う「自然環境の保全利用協定締結推進事業」をソフト交付金を通じて、「沖縄海岸国定公園整備事業」をハード交付金を通じて支援。</td></tr><tr><td>・市町村においても「やんばるの森ビジターセンター」の整備(やんばる3村観光連携推進事業)、慶良間海域でのサンゴ保全活動やトイレの整備(慶良間海域サンゴ保全活動事業・渡嘉敷村観光施設整備事業)、ダイビング事業者の利用ルール策定(座間味村・慶良間海域を活用するダイビング事業者の利用ルール策定事業)、西表島のトイレや遊歩道の整備(西表浦内観光施設整備事業)などを実施しており、北部振興事業やソフト交付金などを通じて支援。</td></tr><tr><td>・国・沖縄県・鹿児島県・市町村が連携し沖縄島北部、西表島等の世界自然遺産登録に向けた取組を実施。(H31推薦書提出、R1 IUCNによる現地調査)</td></tr><tr><td>・S47に指定された西表石垣国立公園に加え、今次計画期間中のH26に慶良間諸島国立公園、次いでH28にやんばる国立公園を指定した。</td></tr><tr><td>・H29年度にサンゴ礁の保全や、情報発信を目的とした施設「阿嘉園地休憩所(さんごゆんたく館)」及び「北(にし)浜園地休憩所」を阿嘉島(座間味村)、H27年度に「稲崎園地展望所」を座間味島、H28年度に「見花―大見座線道路(歩道)」を渡嘉敷島に整備した。</td></tr><tr><td>・野生生物の保護増殖事業、マングースの防除事業、各種調査研究などを実施している西表野生生物保護センター、やんばる野生生物保護センター等において、これらの野生生物や自然環境の保護に関する理解や関心を深めるための普及啓発活動を行っている。</td></tr></table>				沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)	11条	公共施設の整備 (配慮義務)	国 地方公共団体	国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に向けた情報発信等を連携を図りながら実施した。これにより、那覇空港や那覇港の国際線ターミナルビルの整備、沖縄都市モノレールの延長、西海岸道路など社会資本の整備や沖縄空手会館の新設、主要観光施設のWI-FI化、市町村による観光交流拠点施設の整備の実施に至った。	25条	環境保全型自然 体験活動の推進	国 地方公共団体	・沖縄奄美自然環境事務所(やんばる・慶良間・沖縄南部・石垣・西表の5自然保護官事務所)において、自然観察会等のプログラムを多数実施、自然環境を生かした地域づくりの支援、エコツーリズムの推進などを実施。	・沖縄県が行う「自然環境の保全利用協定締結推進事業」をソフト交付金を通じて、「沖縄海岸国定公園整備事業」をハード交付金を通じて支援。	・市町村においても「やんばるの森ビジターセンター」の整備(やんばる3村観光連携推進事業)、慶良間海域でのサンゴ保全活動やトイレの整備(慶良間海域サンゴ保全活動事業・渡嘉敷村観光施設整備事業)、ダイビング事業者の利用ルール策定(座間味村・慶良間海域を活用するダイビング事業者の利用ルール策定事業)、西表島のトイレや遊歩道の整備(西表浦内観光施設整備事業)などを実施しており、北部振興事業やソフト交付金などを通じて支援。	・国・沖縄県・鹿児島県・市町村が連携し沖縄島北部、西表島等の世界自然遺産登録に向けた取組を実施。(H31推薦書提出、R1 IUCNによる現地調査)	・S47に指定された西表石垣国立公園に加え、今次計画期間中のH26に慶良間諸島国立公園、次いでH28にやんばる国立公園を指定した。	・H29年度にサンゴ礁の保全や、情報発信を目的とした施設「阿嘉園地休憩所(さんごゆんたく館)」及び「北(にし)浜園地休憩所」を阿嘉島(座間味村)、H27年度に「稲崎園地展望所」を座間味島、H28年度に「見花―大見座線道路(歩道)」を渡嘉敷島に整備した。	・野生生物の保護増殖事業、マングースの防除事業、各種調査研究などを実施している西表野生生物保護センター、やんばる野生生物保護センター等において、これらの野生生物や自然環境の保護に関する理解や関心を深めるための普及啓発活動を行っている。	(7)スポーツキャンプ・合宿の県外・海外参加者数 【達成見込】 県外スポーツイベント等における沖縄県へのスポーツ旅に係る誘客プロモーション、受入主体となる市町村や競技団体等と連携したスポーツコミッション沖縄におけるスポーツコンベンションの各種相談対応、プロ野球キャンプ及びサッカーキャンプに係る誘客・誘致活動等に取り組んでいることから、R3年度までに目標値を達成できると見込んでいる。 外部要因としては、県内スポーツ施設の整備・拡大によりスポーツをする環境の整備や各自治体の受入体制の強化が図られていることなどが考えられる。
沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)																			
11条	公共施設の整備 (配慮義務)	国 地方公共団体	国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に向けた情報発信等を連携を図りながら実施した。これにより、那覇空港や那覇港の国際線ターミナルビルの整備、沖縄都市モノレールの延長、西海岸道路など社会資本の整備や沖縄空手会館の新設、主要観光施設のWI-FI化、市町村による観光交流拠点施設の整備の実施に至った。																			
25条	環境保全型自然 体験活動の推進	国 地方公共団体	・沖縄奄美自然環境事務所(やんばる・慶良間・沖縄南部・石垣・西表の5自然保護官事務所)において、自然観察会等のプログラムを多数実施、自然環境を生かした地域づくりの支援、エコツーリズムの推進などを実施。																			
			・沖縄県が行う「自然環境の保全利用協定締結推進事業」をソフト交付金を通じて、「沖縄海岸国定公園整備事業」をハード交付金を通じて支援。																			
			・市町村においても「やんばるの森ビジターセンター」の整備(やんばる3村観光連携推進事業)、慶良間海域でのサンゴ保全活動やトイレの整備(慶良間海域サンゴ保全活動事業・渡嘉敷村観光施設整備事業)、ダイビング事業者の利用ルール策定(座間味村・慶良間海域を活用するダイビング事業者の利用ルール策定事業)、西表島のトイレや遊歩道の整備(西表浦内観光施設整備事業)などを実施しており、北部振興事業やソフト交付金などを通じて支援。																			
			・国・沖縄県・鹿児島県・市町村が連携し沖縄島北部、西表島等の世界自然遺産登録に向けた取組を実施。(H31推薦書提出、R1 IUCNによる現地調査)																			
			・S47に指定された西表石垣国立公園に加え、今次計画期間中のH26に慶良間諸島国立公園、次いでH28にやんばる国立公園を指定した。																			
			・H29年度にサンゴ礁の保全や、情報発信を目的とした施設「阿嘉園地休憩所(さんごゆんたく館)」及び「北(にし)浜園地休憩所」を阿嘉島(座間味村)、H27年度に「稲崎園地展望所」を座間味島、H28年度に「見花―大見座線道路(歩道)」を渡嘉敷島に整備した。																			
			・野生生物の保護増殖事業、マングースの防除事業、各種調査研究などを実施している西表野生生物保護センター、やんばる野生生物保護センター等において、これらの野生生物や自然環境の保護に関する理解や関心を深めるための普及啓発活動を行っている。																			

131

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開

成果指標						背景・要因の分析																																									
<table><tr><th colspan="2">成 果 指 標</th><th>目 標 値 (H33年度)</th><th>基 準 値</th><th>実 績 値</th><th>達 成 状 況</th></tr><tr><td>1.</td><td>入域観光客数(外国人除く)</td><td>800万人</td><td>522万人(H23)</td><td>700万人(H30)</td><td>進 展</td></tr><tr><td>2.</td><td>外国人観光客数</td><td>400万人</td><td>30.1万人(H23)</td><td>300 万人(H30)</td><td>達成見込</td></tr><tr><td>3.</td><td>沖縄旅行に対するリピーターの満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)</td><td>60.0%</td><td>51.7%(H23)</td><td>48.1%(H29)</td><td>進展遅れ</td></tr><tr><td>4.</td><td>外国人観光客の満足度 (旅行全体の評価が「満足」の比率)</td><td>50.0%</td><td>31.1%(H23)</td><td>85.9%(H30)</td><td>目標達成</td></tr><tr><td>5.</td><td>修学旅行者数</td><td>45.2万人</td><td>45.2万人(H23)</td><td>43.2万人(H29)</td><td>進展遅れ</td></tr></table>						成 果 指 標		目 標 値 (H33年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	1.	入域観光客数(外国人除く)	800万人	522万人(H23)	700万人(H30)	進 展	2.	外国人観光客数	400万人	30.1万人(H23)	300 万人(H30)	達成見込	3.	沖縄旅行に対するリピーターの満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	60.0%	51.7%(H23)	48.1%(H29)	進展遅れ	4.	外国人観光客の満足度 (旅行全体の評価が「満足」の比率)	50.0%	31.1%(H23)	85.9%(H30)	目標達成	5.	修学旅行者数	45.2万人	45.2万人(H23)	43.2万人(H29)	進展遅れ	<p>(1)入域観光客数(外国人除く) 【進展】 航空会社、旅行会社、マスメディアと連携し、季節や年齢、沖縄観光の経験有無等に応じて、誘客ターゲットを特定し、プロモーションを実施することで、沖縄観光に対する需要喚起を図った。</p> <p>また、国内路線に対する航空機燃料税の軽減措置が図られ、これらの効果やLCCの参入により、地方路線や本土と離島を結ぶ路線の新規就航、既存路線の拡充に繋がり、少子高齢化により大きな観光需要の伸びが見込めない市場において、国内観光客数は平成24年度から7年連続で増加し、順調に推移している。</p> <p>(2)外国人観光客数 【達成見込】 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のもと実施している官民一体となったプロモーションの成果として、沖縄の認知度向上に繋がり、台湾や韓国等の東アジアに加え、経済成長により観光需要が高まっているタイやシンガポール等の東南アジアからの新規就航が実現し、那覇空港の海外路線数(就航都市数)は、平成24年度の7から平成30年度は15と倍増している。このことにより、空路での入域客数は順調に推移している。また、クルーズ船社への誘致活動や受入態勢強化により、クルーズ寄港地としての認知度が向上し、寄港回数が平成23年度の112回から平成30年度は528回と増加し海路による入域客数も順調に推移している。</p>					
成 果 指 標		目 標 値 (H33年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況																																										
1.	入域観光客数(外国人除く)	800万人	522万人(H23)	700万人(H30)	進 展																																										
2.	外国人観光客数	400万人	30.1万人(H23)	300 万人(H30)	達成見込																																										
3.	沖縄旅行に対するリピーターの満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	60.0%	51.7%(H23)	48.1%(H29)	進展遅れ																																										
4.	外国人観光客の満足度 (旅行全体の評価が「満足」の比率)	50.0%	31.1%(H23)	85.9%(H30)	目標達成																																										
5.	修学旅行者数	45.2万人	45.2万人(H23)	43.2万人(H29)	進展遅れ																																										
政策ツール																																															
主な予算事業																																															
<table><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>観光誘客対策事業(沖縄観光国際化ビッグバン事業)(H24～R3) (文化観光スポーツ部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>14,593百万円 (11,645百万円)</td><td>旅行会社、航空会社等と連携した航空路線の拡充や海外での沖縄観光プロモーション等を実施</td><td>【H30年度目標】 ・新規路線就航数(海外)1路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 16万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 148万人</td><td>【H30年度実績】 ・新規路線就航数(海外)2路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 60万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 240万人</td><td>達 成</td></tr><tr><td>国内需要安定化事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>4,712百万円 (3,761百万円)</td><td>各種メディアを活用したプロモーションやWEBによる観光情報発信、沖縄観光ブランドの国内広告展開等を実施した</td><td>【H30年度目標】 国内観光客数:685万人</td><td>【H30年度実績】 国内観光客数:700万人</td><td>達 成</td></tr><tr><td>外国人観光客受入体制強化事業(H27～R3) (文化観光スポーツ部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>1,035百万円 (826百万円)</td><td>Free Wi-Fiのエリア拡大や多言語コンタクトセンターの運営、医療受入体制の整備等を行った</td><td>【H30年度目標】 ・Free Wi-Fi利用者数(外国人)102,100人/年 ・医療通訳コールセンター対応件数 360件</td><td>【H30年度実績】 ・Free Wi-Fi利用者数(外国人) 367,588人/年 ・医療通訳コールセンター対応件数 1,113件</td><td>達 成</td></tr><tr><td>LCC仮設ターミナル交通対策事業(H25～H30) (文化観光スポーツ部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>549百万円 (438百万円)</td><td>LCCターミナルの交通環境を改善するため、ターミナル間の巡回バスを運行し、利用者の利便性を図る</td><td>【H30年度目標】 ・LCC旅客数137万人/年</td><td>【H30年度実績】 ・LCC旅客数 151万人/年</td><td>達 成</td></tr><tr><td>教育旅行推進強化事業(H28～H30) (文化観光スポーツ部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>995百万円 (794百万円)</td><td>修学旅行フェアや説明会を開催し沖縄修学旅行の魅力や学習効果について情報発信を行った</td><td>【H30年度目標】 ・修学旅行者数(国内)44万人以上</td><td>【H30年度実績】 ・修学旅行者数(国内)43.2万人</td><td>概ね達成</td></tr></table>						事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	観光誘客対策事業(沖縄観光国際化ビッグバン事業)(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,645百万円)	旅行会社、航空会社等と連携した航空路線の拡充や海外での沖縄観光プロモーション等を実施	【H30年度目標】 ・新規路線就航数(海外)1路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 16万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 148万人	【H30年度実績】 ・新規路線就航数(海外)2路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 60万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 240万人	達 成	国内需要安定化事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	4,712百万円 (3,761百万円)	各種メディアを活用したプロモーションやWEBによる観光情報発信、沖縄観光ブランドの国内広告展開等を実施した	【H30年度目標】 国内観光客数:685万人	【H30年度実績】 国内観光客数:700万人	達 成	外国人観光客受入体制強化事業(H27～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	1,035百万円 (826百万円)	Free Wi-Fiのエリア拡大や多言語コンタクトセンターの運営、医療受入体制の整備等を行った	【H30年度目標】 ・Free Wi-Fi利用者数(外国人)102,100人/年 ・医療通訳コールセンター対応件数 360件	【H30年度実績】 ・Free Wi-Fi利用者数(外国人) 367,588人/年 ・医療通訳コールセンター対応件数 1,113件	達 成	LCC仮設ターミナル交通対策事業(H25～H30) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	549百万円 (438百万円)	LCCターミナルの交通環境を改善するため、ターミナル間の巡回バスを運行し、利用者の利便性を図る	【H30年度目標】 ・LCC旅客数137万人/年	【H30年度実績】 ・LCC旅客数 151万人/年	達 成	教育旅行推進強化事業(H28～H30) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	995百万円 (794百万円)	修学旅行フェアや説明会を開催し沖縄修学旅行の魅力や学習効果について情報発信を行った	【H30年度目標】 ・修学旅行者数(国内)44万人以上	【H30年度実績】 ・修学旅行者数(国内)43.2万人	概ね達成
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
観光誘客対策事業(沖縄観光国際化ビッグバン事業)(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,645百万円)	旅行会社、航空会社等と連携した航空路線の拡充や海外での沖縄観光プロモーション等を実施	【H30年度目標】 ・新規路線就航数(海外)1路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 16万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 148万人	【H30年度実績】 ・新規路線就航数(海外)2路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 60万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 240万人	達 成																																									
国内需要安定化事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	4,712百万円 (3,761百万円)	各種メディアを活用したプロモーションやWEBによる観光情報発信、沖縄観光ブランドの国内広告展開等を実施した	【H30年度目標】 国内観光客数:685万人	【H30年度実績】 国内観光客数:700万人	達 成																																									
外国人観光客受入体制強化事業(H27～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	1,035百万円 (826百万円)	Free Wi-Fiのエリア拡大や多言語コンタクトセンターの運営、医療受入体制の整備等を行った	【H30年度目標】 ・Free Wi-Fi利用者数(外国人)102,100人/年 ・医療通訳コールセンター対応件数 360件	【H30年度実績】 ・Free Wi-Fi利用者数(外国人) 367,588人/年 ・医療通訳コールセンター対応件数 1,113件	達 成																																									
LCC仮設ターミナル交通対策事業(H25～H30) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	549百万円 (438百万円)	LCCターミナルの交通環境を改善するため、ターミナル間の巡回バスを運行し、利用者の利便性を図る	【H30年度目標】 ・LCC旅客数137万人/年	【H30年度実績】 ・LCC旅客数 151万人/年	達 成																																									
教育旅行推進強化事業(H28～H30) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	995百万円 (794百万円)	修学旅行フェアや説明会を開催し沖縄修学旅行の魅力や学習効果について情報発信を行った	【H30年度目標】 ・修学旅行者数(国内)44万人以上	【H30年度実績】 ・修学旅行者数(国内)43.2万人	概ね達成																																									

132

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開

政策ツール							背景・要因の分析
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	<p>(3)沖縄旅行に対するリピーターの満足度</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>2次交通の機能強化やバリアフリー化の推進、観光商品の開発支援など受入体制の強化や観光コンテンツの充実により、リピーターに限らず満足度の向上を図っているところであり、沖縄旅行に関して「大変満足」「満足」と回答した方は直近の実績で95%を超えるなど一定の効果をあげている。一方で、リピーターの「大変満足」の割合は基準値の51.7%から直近の実績で48.1%と伸び悩んでいる。これは沖縄が初めての方に比べて、訪沖回数が多い方ほど沖縄旅行に対して「大変満足」の回答割合は低下する傾向にある。特に「観光施設・文化体験」「海の実しさ」といった項目の満足度で「初めて」と「リピーター」の差が大きく、リピーターが求めるニーズが多様化していることなどから進展が遅れている。</p>
クルーズ船プロモーション事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	3,527百万円 (2,815百万円)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る	【H30年目標】 ・クルーズ船寄港回数 662回/年 ※予約数(平成30年1月1日時点)	【H30年実績】 ・クルーズ船寄港回数 528回/年	進 展	
海外事務所等による海外誘客支援(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	1,045百万円 (一)	海外事務所等による情報収集・情報提供や展示会等への出展支援、県内企業の海外展開支援を実施	【H30年度目標】 イベント出展支援やプロモーション活動、県内企業の海外展開支援等を実施	【H30年度実績】 旅行博出展支援、現地での営業活動、県内企業の海外展開支援、情報発信等2,149件を実施	進 展	
観光プロモーション事業(H24～H29) (宮古島市)	市町村事業 ソフト交付金	148百万円 (119百万円)	ウェブサイト等を活用したプロモーションの実施、県内外における集客力の高い観光PRイベント等へ参加等	【H29年度目標】 入域観光客数710,000人以上	【H29年度実績】 入域観光客数988,343人	達 成	
Kozaフィルムオフィス事業(H24～H29) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	38百万円 (30百万円)	沖縄市の魅力ある地域のロケ地情報の発信や撮影の誘致等を支援する	【H29年度目標】 映画・ドラマ等撮影支援件数90件	【H29年度実績】 映画・ドラマ等撮影支援件数105件	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					<p>(4)外国人観光客の満足度</p> <p>【目標達成】</p> <p>多言語コンタクトセンターの運営、飲食店や宿泊施設などのメニュー、ホームページ等の翻訳支援、外国語対応人材の育成、確保等の支援、無料Wi-Fiエリアの拡大により、項目別で比較的低い満足であった「多言語対応能力」や「Wi-fi」の満足度が向上し、全体の満足度も順調に推移している。また、平成30年度4月からは、医療通訳サービスを24時間対応するコールセンターを開設したことなどにより目標を達成する見込み。</p>
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	
観光地形成促進地域	国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)	入域観光客数(国内外) 1,200万人 観光収入(国内外) 1.1兆円	【H30年度実績】 入域観光客数(国内外) 1,000万人 観光収入(国内外) 7,341億円	進 展	
沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の関税の免除)	関税 1,890百万円	国内観光収入 5,783億円	【H30年度実績】 国内観光収入 5,376億円	概ね達成	
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 864億円	国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円	【H30年度実績】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円	概ね達成	
努力義務・配慮義務・特例措置					<p>(5)修学旅行者数</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>少子化により修学旅行需要が減少傾向にある中、修学旅行フェアや説明会の実施による新規需要の開拓や、事前・事後学習支援等の満足度向上のための取組により安定的な需要を確保しているものの、国内の小中高校生徒数の減少や国内他地域との競合激化等の影響により、基準値の45.2万人から平成29年には43.2万人と減少しており、目標値の達成に向けた進展が遅れている。</p>
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
§ 15	海外における宣伝等の措置(努力義務)	国等	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)ではビジットジャパン事業や海外メディアを通じた情報発信、海外現地メディアを通じた情報発信、外国語ツールによる情報発信等を沖縄県と連携して実施した。		
		地方公共団体	・沖縄県では、沖縄観光国際化ビッグバン事業等においてアジアをはじめ欧米等での沖縄観光プロモーションをJNTOをはじめ国内外の関係機関と連携し積極的に展開した。		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	<p>(1)MICE開催による直接経済効果 【進展遅れ】 インセンティブ旅行、コンベンション等の開催件数、参加者数ともに増加しており、直接経済効果は単年度では計画値を大きく上回った。当初予定されていた大型MICE施設の設置が大幅に遅れていることから、R3年度の計画値に対し遅れが生じているものの、MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出を推進する等、目標達成に向けて取り組む。</p> <p>(2)1,000人以上のMICE開催件数 【進展遅れ】 インセンティブ旅行やコンベンション等の官民挙げての誘致活動を通して、県内でのMICE開催件数は、顕著に増加していることから進展以上の結果を得ることができた。 一方、県内において1000人以上の大型MICE案件に対応できる施設はある程度限られており、沖縄コンベンションセンターなど主たる施設は、高稼働率が続いているため、新規案件の受入が、困難な状況であることが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。</p>
1.	MICE開催による直接経済効果	413億円	209億円 (H28)	243億円 (H30)	進展遅れ	
2.	1,000人以上のMICE開催件数	134件	85件 (H28)	85件 (H30)	進展遅れ	
3.	県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数	40件	17件 (H28)	44件 (H30)	目標達成	
4.	国際会議の件数 (ICCA基準を満たしているもの)	20件	13件 (H28)	12件 (H30)	進展遅れ	
5.	国内会議の件数 (JCCB基準を満たしているもの)	50件	39件 (H28)	32件 (H30)	進展遅れ	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況
国内外におけるMICE情報の収集 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	63百万円 (51百万円)	最新のMICE市場の動向の収集や、主催者ニーズを把握し、効果的なMICE誘致・プロモーションにつなげていく	【H30年度目標】 MICE関係団体、MICE専門商談会における情報収集	【H30年度実績】 国内2都市、海外15都市で商談会・セミナー等を主催又は出展し、プロモーション及び主催者ニーズを把握	進 展
MICEブランドの構築・発信 (H28～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	103百万円 (82百万円)	沖縄MICEブランドを関係事業者と協働して開発し、プロモーション活動等においてMICEブランドを効果的に発信し認知度向上を図る	【H30年度目標】 継続的なブランドプロモーションの展開	【H30年度実績】 プロモーション動画を作成しメディアを通じた周知活動の実施	進 展
企業ミーティング・インセンティブ旅行の誘致 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	16百万円 (13百万円)	企業等を対象としたMICEセミナー開催や県内事業者とのマッチングイベント等を開催した	【H30年度目標】 主催者等への誘致活動、商談会等への参加、キーパーソンの招聘	【H30年度実績】 商談40件の実施及び国内2都市64社、海外12都市89社に対してMICEセミナーの実施	進 展
コンベンションの誘致 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	63百万円 (51百万円)	県内大学等と連携し、国内学会や国際会議の誘致・開催支援を実施した	【H30年度目標】 主催者等への誘致活動、商談会等への参加、大学による誘致活動支援	【H30年度実績】 県内外大学の学会主催者への訪問活動や学会主催者等のFAMツアー（県内視察）を実施したほか、コンベンションを専門に取り扱う商談会3件へ出展し、延べ59件の商談を実施	進 展

135

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数 【目標達成】 国内外でのプロモーション活動を実施した結果、国内の大型インセンティブ旅行の増加に繋がり、目標としていた件数を上回った。今後も各種プロモーションや中規模以上の催事への開催支援を継続して行う。</p> <p>(4)国際会議の件数(ICCAB基準を満たしているもの) 【進展遅れ】 インセンティブ旅行やコンベンション等の官民挙げての誘致活動を通して、県内でのMICE開催件数は、顕著に増加していることから進展以上の結果を得ることができた。 特に、科学技術大学院大学(OIST)との連携については、成果を上げている。 一方、国内・国際会議の開催件数の実数は増加しているが、調査機関による調査結果に未反映案件がある。 ＜参考値＞ ・国際会議開催の件数(実数) (ICCAB基準を満たしていると沖縄県が考えているもの) H30年度 17件(50%以上:進展) (※) (※)H30年度の件数x(整数)とおく。 達成率50%以上≥(評価年度実績—基準値)/(R3年度目標値—基準値) 0.5以上≥(x—13)/(20—13) x≥16.6 よって、xの最小値は、17であることから、達成状況が進展以上になるのは、H30年度実績17件である。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
展示会、商談会、見本市の誘致・開催(H30～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	15百万円 (12百万円)	国内外の展示会主催者等への誘致活動と、県内での展示会等開催に向けた産業界の取組を促進する	【H30年度目標】 主催者への誘致活動や展示会等の開催支援	【H30年度実績】 主催者への誘致活動や展示会等の開催支援	進 展	
大型MICE施設の整備(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金 県単事業	7,164百万円 (174百万円)	施設規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する	【H30年度目標】 設計・工事・開業準備に向けた取組	【H30年度実績】 事業推進に向けた関係機関との協議や整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を行った	進展遅れ	
大型MICE施設周辺の受入環境の整備(H28～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金 県単事業	75百万円 (6百万円)	大型MICE受入環境整備に向けた都市計画及び交通計画に係る関係部局や地元自治体と情報共有、課題整理等を行なった	【H30年度目標】 マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョンの実施に向けた関係機関との調整	【H30年度実績】 関係機関と調整し、マリンタウンMICEエリアまちづくりデザインを策定	進 展	
県有MICE施設の管理・運営(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	2,454百万円 (一)	沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館における管理運営や利用環境の維持強化を図る	【H30年度目標】 適切な施設の管理・運営・機能強化	【H30年度実績】 適切な施設の管理・運営・機能強化	進 展	
MICE開催支援の充実(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	209百万円 (167百万円)	MICE歓迎イベントやシャトルバス借上支援、芸能団派遣など参加者の満足度を高める取組を実施	【H30年度目標】 MICE歓迎イベント、シャトルバス借り上げ支援、開催経費の負担軽減等の実施	【H30年度実績】 主催者に対して、開催経費の一部助成を行ったほか、芸能団派遣などにより、MICE参加者の満足度を高める各種サポートを実施	進 展	
企業、地域、住民によるMICE参加の促進(H29～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	26百万円 (21百万円)	沖縄MICEネットワークが中心となり企業向けMICE勉強会の開催や県民向けイベントを実施した	【H30年度目標】 MICE普及イベントの開催やMICE主催者による県民向けイベントの開催促進	【H30年度実績】 県民向けシンポジウムや企業への出前講座等を開催するとともに、主催者へ県民イベントの開催の働きかけの実施	進 展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興

政策ツール					背景・要因の分析												
<div>税制等</div> <table><tr><th>軽減措置の名称(対象年度)</th><th>適用数量・金額 (24～29年度)</th><th>目標値(33年度)</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>観光地形成促進地域制度</td><td>国税 1件 (2百万円) 地方税 24件 (63百万円)</td><td>制度周知並びに活用促進を肉的とした 情報発信やセミナー等を開催</td><td>【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口 を設置するとともに、活用促進のセミ ナーを開催</td><td>進 展</td></tr></table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	観光地形成促進地域制度	国税 1件 (2百万円) 地方税 24件 (63百万円)	制度周知並びに活用促進を肉的とした 情報発信やセミナー等を開催	【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口 を設置するとともに、活用促進のセミ ナーを開催	進 展	(5)国内会議の件数(JCCB基準を満たしているもの) 【進展遅れ】 インセンティブ旅行やコンベンション等の官民挙げての誘致活動を通して、県内でのMICE開催件数は、顕著に増加していることから進展以上の結果を得ることができた。 特に、科学技術大学院大学(OIST)との連携については、成果を上げている。 一方、国内・国際会議の開催件数の実数は増加しているが、調査機関による調査結果に未反映案件がある。 ＜参考値＞ ・国内会議開催の件数(実数) (JCCB基準を満たしていると沖縄県が考えているもの) H30年度 45件(50%以上:進展) (※) (※)H30年度の件数y(整数)とおく。 達成率50%以上≧(評価年度実績—基準値)/(R3年度目標値—基準値) 0.5以上≧(y—39)/(50-39) y≧44.5 よって、yの最小値は、45であることから、達成状況が進展以上になるのは、H30年度実績45件である。		
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況													
観光地形成促進地域制度	国税 1件 (2百万円) 地方税 24件 (63百万円)	制度周知並びに活用促進を肉的とした 情報発信やセミナー等を開催	【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口 を設置するとともに、活用促進のセミ ナーを開催	進 展													
<div>努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table><tr><th colspan="2">沖縄法条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th>成果(例)</th></tr><tr><td>11条</td><td>公共施設の整備 (配慮義務)</td><td>国 地方公共団体</td><td>国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に向けた情報発信並びにセミナー開催等を連携を図りながら実施した。</td></tr><tr><td>16条</td><td>国際会議等の誘致を 促進するための措置 (努力義務)</td><td>独立行政法人 国際観光振興機構</td><td>・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)では、関連情報の収集、分析・発信を行うとともに、国際会議や訪日インセンティブ旅行のセールス活動及び誘致・開催支援等を沖縄県と連携して実施した。</td></tr></table>					沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)	11条	公共施設の整備 (配慮義務)	国 地方公共団体	国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に向けた情報発信並びにセミナー開催等を連携を図りながら実施した。	16条	国際会議等の誘致を 促進するための措置 (努力義務)	独立行政法人 国際観光振興機構	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)では、関連情報の収集、分析・発信を行うとともに、国際会議や訪日インセンティブ旅行のセールス活動及び誘致・開催支援等を沖縄県と連携して実施した。	
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)														
11条	公共施設の整備 (配慮義務)	国 地方公共団体	国及び地方公共団体は、国内外からの観光客誘客、観光の高付加価値化、観光資源の持続的利用を通じた観光産業の一層の振興により沖縄県の自立型経済の発展を目指すため、本制度の活用に向けた情報発信並びにセミナー開催等を連携を図りながら実施した。														
16条	国際会議等の誘致を 促進するための措置 (努力義務)	独立行政法人 国際観光振興機構	・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)では、関連情報の収集、分析・発信を行うとともに、国際会議や訪日インセンティブ旅行のセールス活動及び誘致・開催支援等を沖縄県と連携して実施した。														

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

成果指標						背景・要因の分析	
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	<p>(1)那覇空港の年間旅客者数 【達成見込】</p> <p>国内外からの観光旅客の来訪に資する観光関連施設の整備を目的とした観光地形成促進制度の取組のほか、誘客プロモーションの展開や旅客ターミナルの整備、航空機燃料税の軽減措置や沖縄型特定免税店制度によるショッピングの魅力向上などにより、国内線旅客数は順調に推移している。</p> <p>また、平成24年度以降、県では海外からの新規航空路線の誘致に戦略的に取り組んだことにより、海外からの定期便就航数も大きく増加し、国際線旅客数が急増していることから、R3目標値を達成する見込みである。</p>	
1.	那覇空港の年間旅客者数	2,123万人	1,423万人(H22)	2,116万人(H29)	達成見込		
2.	那覇港の年間旅客者数	123万人	59万人(H23)	165.7万人(H29)	目標達成		
3.	クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	933回 2,000,000人	112回 116,400人(H23)	528回 1,123,800人(H30)	進 展		
4.	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	23.6%	22.8%(H21)	23.2%(H27)	達成見込		
5.	観光振興計画等を策定した市町村数	33市町村	19市町村(H23)	36市町村(H29)	目標達成		
6.	観光アクセス道路の緑化延長	80km	0km/80km(H 23)	80.0km(H30)	目標達成		
7.	外国人観光客の満足度(案内表記)	90.0%	71.7%(H23)	75.5%(H29)	進展遅れ		
8.	外国人観光客の満足度(両替利便性)	70.0%	52.6%(H23)	70.5%(H29)	目標達成		
9.	クリーンアップキャンペーン参加者数	20,700人/年	8,280人/年	23,440人/年	目標達成		
政策ツール						<p>(2)那覇港の年間旅客者数 【目標達成】</p> <p>国際旅客ターミナル整備事業や、那覇港人流機能強化事業等の実施により、那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保を図った結果、年間旅客者数は順調に推移しており、目標値は達成した。</p> <p>外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が寄港地として選ばれる傾向が強まっている。</p>	
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値		達成状況
那覇空港の滑走路増設整備(H26～R2) (国)	国直轄事業	約207,400百万円 (上記内数)	国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等	2020年3月末供用開始予定	事業継続中		進 展
那覇空港旅客ターミナル整備(H28～R2) (企画部)	民間事業 国直轄事業	20,505百万円 ※連結ビル部分	那覇空港の国際線及び国内線の旅客ターミナルを連結する施設を整備する。また、国際線利用客の急増に対応すべく、CIQおよび周辺施設の増築を行う	【H30年度目標】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	【H30年度実績】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	進 展	
離島拠点空港の国際線受入体制の整備(H27～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金 国土交通省補助	1,032百万円 (上記内数)	新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する	【H30年度目標】 新石垣空港エプロン拡張 新石垣空港旅客施設整備 下地島空港ターミナル地区整備	【H30年度実績】 新石垣空港エプロン拡張整備の実施 新石垣空港国際線旅客施設整備工事の入札 下地島空港ターミナル地区整備の実施	進 展	

138

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体) 【進展】 クルーズ船誘致については、ソフト交付金を活用したクルーズ船プロモーション事業等において、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、受入体制の強化に取り組んでおり、那覇港、平良港などで寄港回数は大幅に増加し、平成24年の125回から平成30年は528回と4倍以上となり、過去最多を更新した。那覇港の寄港回数は243回と県内で最多、全国でも長崎港を抜き博多港に次ぐ全国第2位となっている。 各港湾におけるクルーズ船の寄港回数は年々増加しており、目標年度までにクルーズ船の大型化等に対応する岸壁やターミナルビルの供用が開始されれば、目標値は達成される見込みである。 外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が寄港地として選ばれる傾向が強まっている。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	進 展	
那覇港人流機能強化整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	823百万円 (275百万円)	那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業等を実施	【H30年度目標】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	【H30年度実績】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	進 展	
中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業(H24～R6) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	9,766百万円 (6,430百万円)	スポーツコンベンション拠点の形成を図るため、中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより人工海浜や緑地等を整備する	【H30年度目標】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	【H30年度実績】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	進 展	
圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24～R2) (土木建築部)	国直轄事業 県事業 国土交通省補助	国直轄 10,074百万円 (9,067百万円) ※事業費は直轄以外	大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う	【H30年度目標】 岸壁・防波堤の整備	【H30年度実績】 岸壁・防波堤の整備	進 展	
那覇空港自動車道の整備(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	37,259百万円 (35,396百万円)	那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う	【H30年度目標】 2区間供用	【H30年度実績】 2区間供用	達 成	
沖縄西海岸道路の整備(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	56,933百万円 (54,086百万円)	中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 4区間供用	達 成	
ハシゴ道路等ネットワークの構築(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	76,789百万円 (69,110百万円)	本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う	【H30年度目標】 3区間供用	【H30年度実績】 3区間供用	達 成	
沖縄都市モノレール延長整備事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	65,414百万円 (56,863百万円)	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し沖縄自動車道と結節を図る	【H30年度目標】 延長事業進捗率:100% 幸地IC整備進捗率:14.2%	【H30年度実績】 延長事業進捗率:98.3% 幸地IC整備進捗率:9.4%	概ね達成	
沖縄フラワークリエイション事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	3,071百万円 (2,457百万円)	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線について、緑化(草花等)・重点管理を実施	【H30年度目標】 道路緑化・重点管理延長72.5km/80km	【H30年度実績】 道路緑化・重点管理延長80km/80km	達 成	139

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(4)道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率) 【達成見込】</p> <p>レンタカーなど観光関連の車両は増加しているものの、沖縄西海岸道路やハシゴ道路の整備により主要渋滞箇所数は順調に減少していることから、R3年度の目標を達成する見込み。</p> <p>(5)観光振興計画等を策定した市町村数 【目標達成】</p> <p>国内外からの入域観光客数が順調に推移し、多くの観光客が県内各地域に足を運ぶようになったことや、「第5次沖縄県観光振興基本計画」に掲げる目標フレームの達成に向けて策定した沖縄観光推進ロードマップの各地域における勉強会や市町村へのヒアリングを実施することなどにより、計画策定の必要性が認識され、目標値を達成している。</p> <p>(6)観光アクセス道路の緑化延長 【目標達成】</p> <p>国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施し目標を達成した。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
主要道路における沿道空間の緑化事業(H24～R3) (土木建築部)	県単事業	5,833百万円 (一)	主要道路について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年で実施する	【H30年度目標】 道路緑化・育成管理延長285km/285km	【H30年度実績】 道路緑化・育成管理延長285km/285km	達成	
案内表示の充実強化(道路案内標識等)(H25～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,464百万円 (1,171百万円)	道路案内標識の適切な設置及び更新のほか、主要な地名・観光地を外国語表記することで道路利用者の利便性向上を図る	【H30年度目標】 案内標識の設置・更新・修繕12基	【H30年度実績】 案内標識の設置・更新・修繕8基新設、74基修繕	達成	
めんそーれ沖縄県民運動推進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	217百万円 (一)	県民一丸となった受入体制づくりを推進するため、かりゆしウェア着用促進やクリーナップ活動等を推進	【H30年度目標】 クリーンアップキャンペーンの実施回数 12回	【H30年度実績】 クリーンアップキャンペーンの実施回数 12回 (参加者数:23,440人)	達成	
観光危機管理推進事業(H28～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	112百万円 (89百万円)	市町村、観光協会、観光業界等と連携し全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する取組を実施する	【H30年度目標】 セミナー等開催件数:5回	【H30年度実績】 セミナー等開催件数:3回	進展	
旭橋再開発地区観光支援施設設置事業(H27～H30) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	254百万円 (203百万円)	モルール旭橋駅再開発事業地内に観光案内所を整備	【H30年度目標】 年間利用者数:49,100人	【H30年度実績】 年間利用者数:61,884人	達成	
クルーズ船誘致及び誘客の取り組み(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	162百万円 (116百万円)	クルーズ船歓迎セレモニーの開催や観光案内所の設置、受入のための港湾機能整備等	船会社やクルーズ船観光客への満足度調査 クルーズ船寄港港湾機能の整備完了	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合80%	進展	
無料公衆線LAN(Wi-fi)等の整備(H26～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	452百万円 (361百万円)	魅力ある観光資源の情報発信と観光客等の利便性向上を図るため、無料公衆無線LAN等の整備を行う	無料公衆無線LANの活用に向けた基盤の拡充等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進展	
瀬長島観光拠点整備事業(H24～H29) (豊見城市)	市町村事業 ソフト交付金	1,216百万円 (973百万円)	瀬長島の自然環境の保全、活用を図りつつ、歴史・文化的な価値等を踏まえた広場等の拠点施設を整備する	【H29年度目標】 全体整備計画の事業完了	【H29年度実績】 全体事業計画の事業完了	達成	
文化・観光情報発信拠点整備事業(H24～H26) (恩納村)	市町村事業 ソフト交付金	712百万円 (554百万円)	観光客への情報発信と新しい観光資源を活用した文化交流型産業を担う人材の育成を図る拠点を整備する	【H26年度目標】 文化情報センターの整備完了	【H26年度実績】 文化情報センターの整備完了	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

政策ツール							背景・要因の分析	
主な予算事業							<p>(7)外国人観光客の満足度(案内表記)</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>多言語観光案内サイン翻訳ルールに関する相談会や説明会のほか、翻訳ルールの周知や説明に取り組むとともに、観光に関する相談や案内、イベント情報などの情報等を提供する観光案内所の整備など増加する外国人観光客への受入環境の整備が進んでいるものの、個人手配旅行やレンタカー利用の増加など観光客のニーズが多様化・複雑化していることが進展の遅れに影響したものとする。</p>	
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況		
読谷村地域振興センター整備事業(H25～H27) (読谷村)	市町村事業 ソフト交付金	984百万円 (666百万円)	農漁商工の連携による地域振興と交流拠点づくりのための「読谷村地域振興センター」を整備する	【H27年度目標】 地域振興センターの整備完了	【H27年度実績】 地域振興センターの整備完了	達成		
国営沖縄記念公園の整備・維持管理(H24～R3) (内閣府)	国直轄事業	24,623百万円 (24,623百万円)	国営沖縄記念公園(首里城公園、海洋博記念公園)の整備・維持管理	【H30年度目標】 御内原エリアの開園	【H30年度実績】 御内原エリアの開園	達成		
花緑ちゅらポート事業(H25～R3) (環境部)	県事業 ソフト交付金	95百万円 (76百万円)	空港及び港湾において、観光地沖縄のブランドイメージを高めるような緑化整備を行う	【H30年度目標】 飾花箇所:離島空港3空港	【H30年度実績】 飾花箇所:離島空港3空港	達成		
税制等							<p>(8)外国人観光客の満足度(両替利便性)</p> <p>【目標達成】</p> <p>平成24～26年度において、外貨両替機の設置に対して33件の助成を実施した。また、観光案内パンフレットやBe.OkinawaFreeWifiの接続ページでの両替機場所の周知を図っており、その効果として、満足度は52.6%(H23)から70.5%(H30)と向上しており、目標値を達成した。</p> <p>(9)クリーンアップキャンペーン参加者数</p> <p>【目標達成】</p> <p>めんそーれ沖縄県民運動推進協議会総会等における実施呼びかけや、各事業者の受入気運の高揚、社会貢献活動の広がりにより、目標値を達成している。</p>	
軽減措置の名称		適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)		実績値		達成状況
観光地形成促進地域		国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)		制度周知並びに活用促進を目的とした情報発信やセミナー等を開催		【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口を設置するとともに、活用促進のセミナーを開催		進展
沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の関税の免除)		関税 1,890百万円		国内観光収入 5,783億円		【H30年度実績】 国内観光収入 5,376億円		概ね達成
航空機燃料税の軽減措置		適用数量 741万kℓ 適用額 864億円		国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円		【H30年度実績】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円		概ね達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

政策ツール				背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置				
沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)	
10条	資金の確保等	沖縄公庫	(出融資概要) 高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者支援に係る出融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(リーディング産業支援等)]※括弧書きは、既に廃止となった資金	
			(主な成果、貢献) 融資実績[343件、1403億87百万円(H24-H30)] ・県内ホテル・旅館の総客室(36,488室/29年末)のうち、69.6%にあたる25,395室に対し、施設整備または運営面に係る融資を実施。 ・「沖縄観光リゾート産業振興貸付」において、累計1,373億72百万円(H24-30)の融資を実施。(雇用効果:2,388人)	
11条	公共施設の整備(配慮義務)	国 地方公共団体	那覇空港や那覇港の国際線ターミナルビルの整備、沖縄都市モノレールの延長、西海岸道路など社会資本の整備や沖縄空手会館の新設、主要観光施設のWi-Fi化、市町村による観光交流拠点施設の整備を実施	
91条	交通の確保等	地方公共団体	・基幹バス導入に向けたバスレーンの延長、急行バスの導入 ・ノンステップバス及びIC乗車券(OKICA)の導入促進 ・沖縄県鉄軌道構想段階における計画の策定	

142

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-オ 世界に通用する観光人材の育成

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	<p>(1)観光人材育成研修受講者数 【進展遅れ】</p> <p>観光人材育成・確保促進事業による企業研修活用事業者数は、目標値80事業者に対して実績値は52事業者となり、受講者数は1,585人で成果指標の達成状況は進展遅れになっている。</p> <p>この内部要因としては、平成30年度に、研修実施の自走化に向けた助成割合の引き下げ(8→7割)を行ったことが考えられ、外部要因としては、観光客増加による人手不足等により、研修受講者数が減少していると考えられる。</p> <p>なお、上記の講師派遣支援以外にも中核人材を対象とした集合型研修を実施しており、目標値20事業者に対して、実績では53事業者となっている。</p> <p>(2)外国人観光客の満足度(外国語対応能力) 【目標達成】</p> <p>観光人材育成・確保促進事業の取組や多言語コンタクトセンターの運営、飲食店等のメニュー、宿泊施設HPの翻訳支援等の成果により、目標を達成している。</p> <p>(3)地域通訳案内士登録者数(累計) 【達成見込】</p> <p>地域通訳案内士育成研修、有資格者に対するスキルアップ研修の他、就業機会の確保支援として旅行業者等とのマッチング会に取り組んだ結果、登録者数は基準年から589名増加しており、急増する外国人観光客の受入体制に向けた目標値を達成する見込み。</p>
1.	観光人材育成研修受講者数	1,900人以上	1,742人(H24)	1,585人(H30)	進展遅れ	
2.	外国人観光客の満足度(外国語対応能力)	60%	40.2%(H23)	60.3%(H29)	目標達成	
3.	地域通訳案内士登録者数(累計)(※)	700人以上	98人(H23)	687人(H30)	達成見込	
(※)地域通訳案内士登録者数の基準年及び実績値は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数の合計						
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
観光人材育成の支援 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	478百万円 (381百万円)	質の高い観光サービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材の育成に取り組む民間企業等に対し支援を行う	【H30年度目標】 企業研修活用事業者数: 80事業者 集合型研修参加事業者数: 20事業者	【H30年度実績】 企業研修活用事業者数: 52事業者 集合型研修参加事業者数: 53事業者	進 展
地域通訳案内士育成等事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	186百万円 (148百万円)	地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う	【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名	【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名	達 成
沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築(H27～H29) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	100百万円 (80百万円)	ダイビング事業者の経営強化および外国人ダイバーの受入体制整備に係るセミナー等を実施	【H30年度目標】 海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナー実施件数: 1件	【H30年度実績】 海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナー実施件数: 1件	達 成
観光教育の推進(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	217百万円 (一)	観光の重要性について子供達の理解を深めるため、観光学習教材を作成し、県内小学校に配布	【H30年度目標】 観光学習教材の配布 対象: 県内小学校4年生	【H30年度実績】 全小学4年生に観光学習教材を17,1000冊	達 成
観光人材の育成事業(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	28百万円 (22百万円)	観光客受入体制の強化を図るため、人材育成を行う	観光ガイドやインタープリター、インストラクターの育成人数等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合94%	進 展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-オ 世界に通用する観光人材の育成

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該 当 な し				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
12条 13条	沖縄特例通訳案内士 (H30年度に地域通訳案内士制度に移行)	沖縄県	沖縄特例通訳案内士育成研修や就業機会の確保支援として旅行業者等とのマッチング会に取り組んだ結果、沖縄特例通訳案内士は平成30年度末時点で418名が育成されたことになり、増加する外国人観光客の受入体制に向けた強化が図られた。		
83条の2	人材の育成等	沖縄県	観光人材育成・確保促進事業等により、企業の行う語学研修や企業研修を支援した他、語学人材の確保として、海外での就職相談会の県内企業の出展を支援した。この結果として、外国人観光客の外国語対応能力に対する満足度は、平成23年の40.2%から平成29年には60.3%に向上している。		
					144

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-カ 産業間連携の強化

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)観光客一人当たりの土産品等購入費</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>魅力ある観光土産品の開発手法の構築や、雑誌広告やweb広告、webサイトによる情報発信などの販促支援により高付加価値型観光土産品周知に取り組んだものの、お土産品を開発し、ヒット商品として定着させるまでには相応の時間を要するほか、平成27年度以降は、いわゆる爆買いに起因する外国客の買物費増加が収束傾向にあることに加え、円相場が平成27年7-9月期1USドル122円から平成28年同期には1USドル108円と円高に推移したことにより外国空路客の土産買物費がH27の31,773円からH28は27,223円へと減少するなど、各国の経済情勢などが要因で進展が遅れている。</p> <p>(2)観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)</p> <p>【達成見込】</p> <p>魅力ある観光土産品の開発手法の構築や、雑誌広告やweb広告、webサイトによる情報発信などの販促支援により高付加価値型観光土産品周知等の取組により、目標値は達成する見込みである。</p>
1.	観光客一人当たりの土産品等購入費	21,000円	16,526円(H23)	17,320円(H29)	進展遅れ	
2.	観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	40%	33.2%(H21)	39.6%(H29)	達成見込	
3.	宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況	50.0%	43.8%(H21)	37.8%(H29)	進展遅れ	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
直売所を中心とした地産地消の推進(H24～H29) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	147百万円 (117百万円)	地産地消コーディネーター育成講座を開催した	【H29年度目標】 地産地消コーディネーター育成数:10名	【H29年度実績】 地産地消コーディネーター育成数:10名	達 成
県産品のデザイン活用 の促進(H24～H30) (商工労働部)	県単事業	11百万円 (一)	県産品の製品開発等において県内デザイナーのデザイン活用を促進し、デザイン力向上と県内企業に対する活用促進を図る	【H30年度目標】 研修会及び技術講習会の開催(宮古島市)	【H30年度実績】 研修会及び技術講習会の開催 1回、受講者7名	進 展
琉球泡盛再興プロジェクト支援事業(H30～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	812百万円 (619百万円)	泡盛の持つ、商品特性や歴史、文化的背景を活かして、商品開発、販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業を総合的に実施する	【H30年度目標】 ・泡盛ライブラリを活用した製品開発支援:2件 ・泡盛県外出荷数量:3,000kl ・経営改革計画を策定した企業数:5社	【H30年度実績】 ・泡盛ライブラリを活用した製品開発支援:1件 ・泡盛県外出荷数量:2,867kl ・経営改革計画を策定した企業数:5社	進展遅れ
6次産業化支援(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 農林水産省補助	546百万円 (480百万円)	県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や販路を拡大するマッチング支援を実施	【H30年度目標】 構築モデル数 7件 支援件数 10事業者	【H30年度実績】 構築モデル数 6件 支援件数 13事業者	概ね達成
グリーン・ツーリズムの推進(H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 県単等	147百万円 (93百万円)	グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、各種施策を展開することで地域住民による主体的な取組を支援する	【H30年度目標】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.2万人	【H29年度実績】 グリーン・ツーリズムにおける交流人口 11.6万人	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-カ 産業間連携の強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>県産農産物のブランディングに向けて、プロモーション活動やメニュー開発、観光産業等の異分野と連携した販促活動に取り組んだものの、野菜や生もの等の食材は天候の影響を受けやすく、また、生産者が少なく、供給量や価格が安定していないこと等から進展が遅れている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄観光消費額向上モデル事業(H26～H28) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	176百万円 (141百万円)	観光客のニーズを捉えた付加価値の高い観光土産品の開発モデルを構築し、県内土産品メーカーへ普及することで、観光土産品に対する消費額の増加を目指す	【H28年度目標】 H27年度モデル商品のうち、販売に至った商品数:4商品	【H28年度実績】 H27年度モデル商品のうち、販売に至った商品数:5商品	達成	
沖縄酒類製造業自立経営促進事業(H30～) (内閣府)	国直轄事業	31百万円 (31百万円)	海外への販路開拓などに向けた先進的・モデル的な事業の実施を泡盛酒造所に委託し、その取組結果、ノウハウ等を公表することにより、泡盛製造業全体として海外展開の動きの促進を図る	泡盛の輸出量(30度換算) 42.7KL(平成30年暦年目標。推計)	泡盛の輸出量(30度換算) 31KL(平成30年暦年)	進展	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)		実績値(29年度)	達成状況	
		該当なし					
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
		該当なし					

146

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ア 情報通信関連産業の立地促進

成果指標						背景・要因の分析																																		
<table><tr><th colspan="2">成 果 指 標</th><th>目 標 値 (R3年度)</th><th>基 準 値</th><th>実 績 値</th><th>達 成 状 況</th></tr><tr><td>1.</td><td>情報通信関連企業の立地数</td><td>560社</td><td>237社 (H23)</td><td>470社 (H30)</td><td>達成見込</td></tr><tr><td>2.</td><td>立地企業による雇用者数</td><td>42,000人</td><td>21,758人 (H23)</td><td>29,403人 (H30)</td><td>進展遅れ</td></tr></table>						成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	1.	情報通信関連企業の立地数	560社	237社 (H23)	470社 (H30)	達成見込	2.	立地企業による雇用者数	42,000人	21,758人 (H23)	29,403人 (H30)	進展遅れ	<p>(1)情報通信関連企業の立地数 【達成見込】 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションの実施、企業入居施設を整備等、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだこと、豊富な労働力を求める企業ニーズや沖縄の地理的優位性への期待感などから、立地企業数はソフトウェア開発、コンテンツ制作を中心に着実に増加している。</p> <p>(2)立地企業による雇用者数 【進展遅れ】 企業誘致や人材育成・確保事業への継続的な取り組みや企業入居施設の整備により、企業数は増えているが、IT活用による効率化の取り組みが進んでいること、人手不足の影響からコールセンターやBPOなどの雇用者数が減っていること、労働集約型からソフトウェア開発・コンテンツ制作等の知識集約型へシフトしているため、計画値を下回っている。</p>																
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況																																			
1.	情報通信関連企業の立地数	560社	237社 (H23)	470社 (H30)	達成見込																																			
2.	立地企業による雇用者数	42,000人	21,758人 (H23)	29,403人 (H30)	進展遅れ																																			
政策ツール																																								
<div>主な予算事業</div> <table><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目 標 値</th><th>実 績 値</th><th>達 成 状 況</th></tr><tr><td>情報通信産業振興地域・特区制度の利活用促進 (H24～R3) (商工労働部)</td><td>県単事業</td><td>0百万円 (ー)</td><td>制度活用に向けた説明会開催や企業誘致セミナー、個別企業訪問を通じて制度内容の周知を図る</td><td>【H30年度目標】 情報通信産業振興地域制度利用件数:110件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:3社</td><td>【H30年度実績】 情報通信産業振興地域制度利用件数:144件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:4社</td><td>達 成</td></tr><tr><td>ITアイランド推進事業 (H24～R3) (商工労働部)</td><td>県単事業</td><td>392百万円 (ー)</td><td>企業訪問や県内IT業界の情報収集、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を実施</td><td>【H30年度目標】 展示会・セミナー等:4件</td><td>【H30年度実績】 展示会・セミナー等:11件</td><td>達 成</td></tr><tr><td>未来のIT人材創出促進支援 (IT広報イベント等) (H24～R3) (商工労働部)</td><td>県事業 ソフト交付金 県単</td><td>223百万円 (162百万円)</td><td>人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施</td><td>【H30年度目標】 IT津梁まつり参加者数 5,000人</td><td>【H30年度実績】 IT津梁まつり参加者数 11,000人</td><td>達 成</td></tr><tr><td>沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成) (H24～R3) (商工労働部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>150百万円 (120百万円)</td><td>県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施した</td><td>【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件</td><td>【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件</td><td>達 成</td></tr></table>						事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況	情報通信産業振興地域・特区制度の利活用促進 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	0百万円 (ー)	制度活用に向けた説明会開催や企業誘致セミナー、個別企業訪問を通じて制度内容の周知を図る	【H30年度目標】 情報通信産業振興地域制度利用件数:110件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:3社	【H30年度実績】 情報通信産業振興地域制度利用件数:144件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:4社	達 成	ITアイランド推進事業 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	392百万円 (ー)	企業訪問や県内IT業界の情報収集、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を実施	【H30年度目標】 展示会・セミナー等:4件	【H30年度実績】 展示会・セミナー等:11件	達 成	未来のIT人材創出促進支援 (IT広報イベント等) (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単	223百万円 (162百万円)	人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施	【H30年度目標】 IT津梁まつり参加者数 5,000人	【H30年度実績】 IT津梁まつり参加者数 11,000人	達 成	沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成) (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施した	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達 成
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況																																		
情報通信産業振興地域・特区制度の利活用促進 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	0百万円 (ー)	制度活用に向けた説明会開催や企業誘致セミナー、個別企業訪問を通じて制度内容の周知を図る	【H30年度目標】 情報通信産業振興地域制度利用件数:110件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:3社	【H30年度実績】 情報通信産業振興地域制度利用件数:144件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:4社	達 成																																		
ITアイランド推進事業 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	392百万円 (ー)	企業訪問や県内IT業界の情報収集、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を実施	【H30年度目標】 展示会・セミナー等:4件	【H30年度実績】 展示会・セミナー等:11件	達 成																																		
未来のIT人材創出促進支援 (IT広報イベント等) (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単	223百万円 (162百万円)	人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施	【H30年度目標】 IT津梁まつり参加者数 5,000人	【H30年度実績】 IT津梁まつり参加者数 11,000人	達 成																																		
沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成) (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施した	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達 成																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ア 情報通信関連産業の立地促進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
豊原・久志地区光ケーブル地中化事業(H29) (名護市)	市町村事業 ソフト交付金	55百万円 (44百万円)	みらい3号館からみらい4号館の区間に光ケーブルを地中化するための地下管路を整備する	【H29年度目標】 みらい3号館・みらい4号館の2施設を結ぶ地下管路の整備完了	【H29年度実績】 みらい3号館・みらい4号館の2施設を結ぶ地下管路の整備完了	達成	
北部振興事業(非公共)のうち産業の振興のための事業(H24～R3) (北部12市町村)	市町村事業 沖縄北部連携促進特別振興事業費	11,964百万円 (9,571百万円)	北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、金融・IT産業等集積基盤となる「みらい5号館」整備などの振興事業を実施	【H30年度目標】 成果目標を設定した完了事業のうち、成果目標を達成できた事業 3事業	【H30年度実績】 成果目標を設定した完了事業のうち、成果目標を達成できた事業 1事業	進展遅れ	
税制等							
軽減措置の名称		適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)		実績値	達成状況	
情報通信産業振興地域・特別地区		国税 90件(4,335百万円) 地方税 657件 (2,795百万円)	情報通信関連企業の立地数 560社 情報通信関連立地企業による雇用者数 4.2万人		【H30年度】 情報通信関連企業の立地数470社 情報通信関連立地企業による雇用者数 2.9万人	進展遅れ	
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
33条	資金の確保等	沖縄公庫	(出融資概要) 情報通信関連産業が、リーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、沖縄振興施策における戦略的な情報通信関連産業の高度化・多様化に対応した出融資を実施。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金 出資:新事業創出促進出資、(リーディング産業支援)] ※括弧書きは、既に廃止となった資金				
			(主な成果、貢献) 融資実績[140件、60億55百万円(H24-H30)] ・「沖縄情報通信産業支援貸付」において、累計72件・21億98百万円百万円(H24-30)の融資を実施。(効果:雇用創出・維持効果2,108人)				

148

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-イ 県内企業の高度化・多様化

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	<p>(1)ソフトウェア業の1人当たり年間売上高</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んできたこと、県内企業においても県の補助金を活用した講座の受講、OJTへの参加等によるスキルの習得・向上などに取り組んだこと、ニアショア開発ニーズの増加から、H29まで売上高は順調に推移していたが、H30は昨年比△195万円となっている。今後、県内企業に対するヒアリング調査等を実施し、要因の分析を進め、対応を検討していく。</p> <p>(2)海外に法人を設立した県内IT関連企業数</p> <p>【進展遅れ】</p> <p>県内企業の海外展開及び海外企業との連携・協業による双方向ビジネスを促進するため、企業のソフトウェアなど製品開発や海外人材との人的ネットワークの構築を支援してきた結果、ベトナムや中国、ミャンマー等への展開につながっている。しかしながら、海外における人件費高騰や県内IT人材の人出不足、海外リスク管理等の難しさもあり、海外への法人設立件数は計画を下回っている。</p> <p>海外展開を目指す県内IT企業のシーズ・ニーズを把握し、海外展開を支援していく必要がある。</p>
1.	ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	1,450万円	853万円 (H22)	1,124万円 (H30)	進展遅れ	
2.	海外に法人を設立した県内IT関連企業数	26社	6社 (H23)	10社(H29)	進展遅れ	
3.	他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	50件	—	35件(H30)	達成見込	
政策ツール						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
ITアイランド推進事業 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	392百万円 (—)	企業訪問や県内IT業界の情報収集、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を実施	【H30年度目標】 展示会・セミナー等:4件	【H30年度実績】 展示会・セミナー等:11件	達 成
未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等) (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単	223百万円 (162百万円)	人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施	【H30年度目標】 IT津梁まつり参加者数 5,000人	【H30年度実績】 IT津梁まつり参加者数 11,000人	達 成
U・IターンIT技術者確保支援(H26～R1) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	281百万円 (191百万円)	県内IT企業によるUIターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベント等の開催・参加、沖縄視察ツアー等を実施	【H30年度目標】 UIターンIT技術者 面接件数 70件	【H30年度実績】 UIターンIT技術者 面接件数 121件	達 成
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	県内企業とアジア企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達 成
生活機器セキュリティ基盤形成促進事業(H27～H29) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,099百万円 (879百万円)	県内に生活機器セキュリティの検証基盤を形成するために、セキュリティ対策技術の研究開発を実施	【H29年度目標】 セキュリティ評価検証に従事する雇用者数 40名 セキュリティ評価・検証の手法策定への取組 4分野	【H29年度実績】 セキュリティ評価検証に従事する雇用者数 58名 セキュリティ評価・検証の手法策定への取組 4分野	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-イ 県内企業の高度化・多様化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)</p> <p>【達成見込】</p> <p>成果指標の達成に向け、アジアITビジネス活性化推進事業やIoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業により、実証等にかかる費用を支援した。</p> <p>平成29年度までの新規ビジネス件数はスローペースで実績が推移してきたが、全国的に、IoT、AI等の先進情報技術を活用した産業の高度化・効率化の議論が高まっていることを受けて、平成30年度の他産業連携型の新規ビジネス数は11件となっており、年々増加している。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄ITイノベーション戦略センター活用による成長戦略の構築と施策の推進 (H28～R3) (商工労働部)	県単事業	251百万円 (ー)	沖縄ITイノベーション戦略センターの設立に向け出えん金の拠出及び同センター機能の実装・充実化に向けた調査、プロモーション等を実施	【H30年度目標】 沖縄ITイノベーション戦略センター設立	【H30年度実績】 沖縄ITイノベーション戦略センター設立(H30年5月) 本格稼働(H30年7月)	達成	
沖縄アジアITビジネス創出促進事業(H28～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	173百万円 (138百万円)	県内企業の海外展開及び海外企業との連携・協業による双方向ビジネスを促進するため、企業のソフトウェアなど製品開発を支援	【H30年度目標】 平成29年度事業で開発された情報システムの海外販売件数 2件	【H30年度実績】 平成29年度事業で開発された情報システムの海外販売件数 5件	達成	
他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援 (H27～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	345百万円 (275百万円)	IT産業と他産業の連携による新たなサービス創出を促進することで、県内産業の高度化、効率化を図る	【H30年度目標】 他産業連携したソフトウェア、システム開発への支援 4件	【H30年度実績】 他産業連携したソフトウェア、システム開発への支援 3件	概ね達成	
ITワークプラザスタジオ設備改修事業(H24～H25) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	120百万円 (96百万円)	情報関連施設の利用環境を向上し、コンテンツ産業等における雇用の創出を図るため、モーションキャプチャーシステムを整備する	【H25年度目標】 モーションキャプチャーカメラ設置台数:32台	【H25年度実績】 モーションキャプチャーカメラ設置台数:32台	達成	
税制等							
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)	実績値		達成状況	
情報通信産業振興地域・特別地区	国税 90件(4,335百万円) 地方税 657件 (2,795百万円)		ソフトウェア業の1人当たり年間売上高 1,450万円	【H30年度】 ソフトウェア業の1人当たり年間売上高 1,124万円		進展遅れ	
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
		該当なし					